

平成 3 1 年度

当 初 予 算 の 概 要

秋 田 県

目 次

平成31年度当初予算について	1
I 当初予算の規模・特徴	1
II 主要施策の概要	6
 事業概要	 45
I 「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」の推進	45
〔重点戦略〕	
1 秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略	45
2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略	60
3 新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略	74
4 秋田の魅力が際立つ 人・ものの交流拡大戦略	97
5 誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略	109
6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略	125
〔基本政策〕	
1 県土の保全と防災力強化	132
2 環境保全対策の推進	136
3 安全・安心な生活環境の確保	139
4 I C Tによる便利な暮らしの実現と地域の活性化	141
II その他	143

平成31年度当初予算について

- 平成31年度は、本県の最重要課題である人口減少社会への対応と「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく施策等の推進の加速化の2つの視点に立ち、第3期プランの「重点戦略」及び「基本政策」に基づく施策等に重点的に取り組むことを基本にして、当初予算を編成した。
- 特に、人口減少社会の克服に向けて、若者の夢の実現に向けた挑戦への応援をはじめ、首都圏からの移住促進、インバウンド誘客のための集中的なプロモーション、外国人材の受入体制の整備、各産業分野におけるICT・AI等の導入を強力に推進する。
- また、豪雨災害からの復旧や防災・減災対策により県土保全と防災力強化を図るほか、健康寿命日本一に向けた取組や障害者差別解消の推進など、誰もが健康で安心して暮らすことができる地域社会の実現に向けた取組も着実に推進する。
- 平成31年度予算は、地方交付税等を含めた一般財源が前年度を下回るなど厳しい財政状況となったが、歳入・歳出の徹底した見直しにより、将来負担を拡大させることのないようプライマリーバランスの黒字と一定の基金残高の確保を図り、財政規律の維持に努めた。

I 当初予算の規模・特徴

1 予算規模

一般会計総額は5,741億円（対前年当初比△62億円、△1.1%）

- 緊急経済対策や震災対策として実施した制度融資の減少等により予算規模は縮小するものの、防災・減災対策やインフラ整備、県・市連携文化施設や教育施設の整備等の投資的経費は前年度を上回る予算を計上。

（参考）当初予算規模の推移

H30	5,803億円（前年度比△1.4%）
H29.6（肉付け）	5,886億円（前年度比△2.0%）
H28	6,005億円（前年度比△0.2%）
H27	6,014億円（前年度比+0.0%）
H26	6,012億円（前年度比△0.8%）

2 歳入・歳出の内訳(一般会計)

(1) 歳入

(単位: 百万円、%)

	H30当初 予算額	構成比	H31当初 予算額	構成比	増減額 (H31-H30)	増減率
県 税	91,600	15.8	93,353	16.3	1,753	1.9
地方消費税清算金	39,511	6.8	39,563	6.9	52	0.1
地方譲与税	18,153	3.1	18,930	3.3	777	4.3
地方交付税	191,463	33.0	191,206	33.3	△257	△0.1
(地方交付税+臨時財政対策債)	(215,755)	(37.2)	(210,147)	(36.6)	(△5,608)	(△2.6)
国庫支出金	72,477	12.5	74,850	13.0	2,373	3.3
繰入金	19,037	3.3	15,596	2.7	△3,441	△18.1
うち財政2基金からの繰入	7,592	1.3	9,870	1.7	2,278	30.0
諸収入	61,222	10.6	52,946	9.2	△8,276	△13.5
県 債	76,065	13.1	76,313	13.3	248	0.3
一般会計債等	51,773	8.9	57,372	10.0	5,599	10.8
臨時財政対策債	24,292	4.2	18,941	3.3	△5,351	△22.0
その他	10,732	1.8	11,332	2.0	600	5.6
計	580,260	100.0	574,089	100.0	△6,171	△1.1

※端数処理の関係で計が一致しない場合がある。

- ① 県税 **934億円 (前年度比 +18億円 +1.9%)**
 [法人事業税+7億、軽油引取税+7億円、地方消費税+3億、自動車税+3億 など]
- ② 地方交付税 **1,912億円 (前年度比 △3億円 △0.1%)**
 [臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税△56億]
- ③ 国庫支出金 **749億円 (前年度比 +24億円 +3.3%)**
 [参議院議員選挙費+7億、現年発生土木災害復旧事業+7億、農村地域防災減災事業+6億
 政令指定事業補助金+5億、河川災害復旧助成事業+4億 など]
- ④ 繰入金 **156億円 (前年度比 △34億円 △18.1%)**
 [減債基金+26億、地域活性化対策基金△51億 など]
- ⑤ 諸収入 **529億円 (前年度比 △83億円 △13.5%)**
 [県・市連携文化施設整備事業+24億、経営安定資金貸付事業△51億、中小企業振興資金
 貸付事業△32億、新事業展開資金貸付事業△9億、 など]
- ⑥ 県債 **763億円 (前年度比 +2億円 +0.3%)**
 [公共施設等適正管理推進事業債+29億、公共事業等債+18億、災害復旧事業債+9億、
 行政改革推進債+8億、学校教育施設等整備事業債+3億、臨時財政対策債△54億、
 退職手当債△12億 など]

(2) 歳 出

(単位：百万円、%)

	H30当初 予 算 額	構成比	H31当初 予 算 額	構成比	増 減 額 (H31-H30)	増減率
人 件 費	139,965	24.1	139,200	24.2	△765	△0.5
公 債 費	101,580	17.5	98,094	17.1	△3,486	△3.4
公 共 事 業	90,601	15.6	93,794	16.3	3,193	3.5
補 助 事 業	53,535	9.2	56,303	9.8	2,768	5.2
単 独 事 業	19,236	3.3	19,116	3.3	△120	△0.6
災 害 復 旧 事 業	8,175	1.4	7,525	1.3	△650	△8.0
国直轄事業負担金	9,655	1.7	10,850	1.9	1,195	12.4
その他投資的経費	19,160	3.3	22,164	3.9	3,004	15.7
社会保障関係経費	72,819	12.5	73,507	12.8	688	0.9
一 般 行 政 経 費	156,135	26.9	147,330	25.7	△8,805	△5.6
計	580,260	100.0	574,089	100.0	△6,171	△1.1

※端数処理の関係で計が一致しない場合がある。

- ① 人件費 1,392億円 (前年度比 △8億円 △0.5%)
 [給料△8億、手当+3億、共済費△2億 など]
- ② 公債費 981億円 (前年度比 △35億円 △3.4%)
 [元金償還△27億、借入利子△8億]
- ③ 公共事業 938億円 (前年度比 +32億円 +3.5%)
 [農村地域防災減災事業+13億、現年発生土木災害復旧事業+10億、国直轄河川事業負担金+9億円、河川災害復旧助成事業+8億 など]
- ④ その他投資的経費 222億円 (前年度比 +30億円 +15.7%)
 [県・市連携文化施設整備事業+45億、比内支援学校整備事業+11億、横手警察署改築事業△16億、企業立地促進助成事業△11億 など]
- ⑤ 社会保障関係経費 735億円 (前年度比 +7億円 +0.9%)
 [介護給付費負担金+6億、子どものための教育・保育給付支援事業+6億、すこやか子育て支援事業△3億 など]
- ⑥ 一般行政経費 1,473億円 (前年度比 △88億円 △5.6%)
 [経営安定資金貸付事業△51億、中小企業振興資金貸付事業△33億、新事業展開資金貸付事業△9億 など]

3 健全な財政運営の確保

(1) 県債の状況

**県債発行総額は、臨時財政対策債の大幅減により、ほぼ前年並み
当初予算編成時のプライマリーバランスは125億円の黒字**

○災害関連等の公共事業、公共施設等の修繕に加え、高等学校や県・市連携文化施設等の整備により増となるものの、臨時財政対策債の大幅減により、県債発行総額はほぼ前年並み。

○一方で、元金償還が大きく減少することによりプライマリーバランスの黒字は前年度より縮小するものの、125億円の黒字を確保。

(参考) 県債発行の状況

	H30当初 (A)	H31当初 (B)	増 減 (C) (B) - (A)
臨財債発行額 ①	243億円	189億円	△54億円
その他発行額 ②	518億円	574億円	56億円
県債発行額計 ③(①+②)	761億円	763億円	2億円

(参考) 県債発行額、プライマリーバランス

	元金償還額 (A)	県債発行額 (B)	プライマリー バ ラ ン ス (A) - (B)	H31年度末 現在高見込み
H31当初	888億円	763億円	125億円	1兆2,469億円
H30当初	916億円	761億円	155億円	

※「元金償還額」には、市場公募債の償還財源に係る積立額を含む。

平成30年度末残高見込 1兆2,582億円

（２）財政２基金の状況

**９９億円を取り崩し、当初予算編成時の基金残高は２４１億円
決算時点の基金残高は３２１億円（実質残高は２８８億円）となる見込み**

○３０年度は、県税収入の上振れや執行段階での節減等で生じた財源を基金に一時的に積み立てることから、年度末の基金残高は３２７億円（実質残高は３０７億円）となる見込み。

○３１年度は、「第３期ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく事業や公債費等に充当するため、９９億円を取り崩すものの、前年度の剰余金や執行段階での節減等により、決算時点での基金残高は３２１億円（実質残高は２８８億円）となる見込み。

※実質基金残高とは、市場公募債の償還財源として、ルールに基づき減債基金に積み立てた額を除いた残高。

（参考）財政２基金（財政調整基金・減債基金）の取崩額と残高の推移

	取崩額（当初）	当初予算編成時 財政２基金残高	年度末 財政２基金残高
H 3 1 当初	9 9 億円	2 4 1 億円 (2 0 8 億円)	3 2 1 億円 (2 8 8 億円)
H 3 0 当初	7 6 億円	2 2 5 億円 (2 0 5 億円)	3 2 7 億円 (3 0 7 億円)
H 2 9 . 6（肉付け）	9 6 億円	2 4 0 億円 (2 3 0 億円)	2 8 3 億円 (2 7 3 億円)
H 2 8 当初	9 0 億円	2 7 5 億円 (2 7 2 億円)	3 2 9 億円 (3 2 6 億円)
H 2 7 当初	6 8 億円	3 0 6 億円	3 6 1 億円

※H30及びH31の年度末財政２基金残高は見込み。（ ）は実質基金残高。

Ⅱ 主要施策の概要 ～第3期ふるさと秋田元気創造プランに基づく各施策～

2,562億円

戦略1

秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略

237億円

○若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり【6億円】

〔(新規)移住相談支援システム機能強化事業、(新規)移住支援金交付事業、(新規)あきた安全安心住まい推進事業(移住世帯特別枠)〕

○結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート【159億円】

〔(拡充)出会い・結婚支援事業、(新規)結婚・子育て応援事業、(拡充)子どものための教育・保育給付支援事業〕

○女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現【0.9億円】

〔(新規)若者チャレンジ応援事業、(新規)若者と地域をつなぐプロジェクト事業、(新規)女性活躍・定着促進企業応援事業〕

○活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり【71億円】

〔(新規)地域支え合いシステム緊急対策事業、(新規)市街地再開発事業(横手駅東口第二地区)〕

戦略2

社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略

557億円

○成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成【13億円】

〔(新規)伴走型ものづくり中核企業育成支援事業、(新規)ヘルステック産業研究開発支援事業、(拡充)IoT等先進技術導入促進事業〕

○中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上【438億円】

〔(新規)「アツギベンチャー」支援事業、(新規)あきた創業スタートアップ支援事業、(新規)中小企業・小規模事業者情報化促進事業〕

○国内外の成長市場の取り込みと投資の促進【99億円】

〔あきた企業立地促進助成事業、(拡充)東アジア経済交流強化事業〕

○産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備【7億円】

〔(新規)外国人材の受入体制整備事業、(拡充)プロフェッショナル人材活用促進事業、(新規)女性の新規就業支援事業〕

戦略3

新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略

409億円

○秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成【21億円】

〔(新規)次世代あきたアグリヴィーナス応援事業、(拡充)園芸労働力確保・サポート事業、(新規)秋田の漁業人材育成総合対策事業〕

○複合型生産構造への転換の加速化【27億円】

〔(新規)スマート農業加速化実証プロジェクト事業、秋田のしいたけ販売三冠王獲得事業、(拡充)秋田牛ブランド確立推進事業〕

○秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用【124億円】

〔(拡充)販売を起点とした秋田米総合支援事業、(拡充)秋田米をリードする新品種デビュー対策事業〕

○農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化【4億円】

〔(拡充)6次産業化総合支援事業、(新規)農産物グローバルマーケティング推進事業、秋田の木プロモーション事業〕

○「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化【6億円】

〔(新規)県産材新用途開拓事業、(新規)次代につなぐ再造林促進対策事業〕

○つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興【19億円】

〔(拡充)全国豊かな海づくり大会推進事業、(拡充)水産資源戦略的増殖推進事業、(拡充)秋田の水産業モデル創出支援事業〕

○地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり【209億円】

〔(新規)魅力ある秋田の里づくり総合支援事業、日本型直接支払交付金事業、元気な中山間農業応援事業〕

県民の安全で安心な生活を支える基本政策

576億円

- 県土の保全と防災力強化【358億円】
- 環境保全対策の推進【44億円】
- 安全・安心な生活環境の確保【171億円】
- ICTによる便利な暮らしの実現と地域の活性化【2億円】

戦略4**秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略****231億円**○**地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化【16億円】**

〔(新規)宿泊施設経営革新支援事業、(拡充)秋田の観光宣伝力強化事業、「秋田港クルーズ」まちづくり拠点形成事業〕

○**「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進【2億円】**

〔(新規)アキタノ美味旅プロモーション事業、(新規)「世界へ羽ばたけ！秋田の食」輸出・誘客促進事業〕

○**文化の発信力強化と文化による地域の元気創出【67億円】**

〔(新規)「東京オリ・パラ」あきたの文化発信事業、県・市連携文化施設整備事業〕

○**「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大【11億円】**

〔(新規)東京2020オリンピック聖火リレー開催事業、(新規)2019ラグビーワールドカップスポーツ交流事業〕

○**県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備【113億円】**

〔地方道路交付金事業〕

○**交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築【22億円】**

〔(拡充)広域交通ネットワーク維持・誘客促進事業、(新規)秋田新幹線機能向上調査等事業、(新規)フェリー秋田航路就航20周年記念事業〕

戦略5**誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略****418億円**○**健康寿命日本一への挑戦【2億円】**

〔(拡充)「あきた健康宣言！」推進事業、「受動喫煙ゼロ そして禁煙」推進事業〕

○**心の健康づくりと自殺予防対策【0.6億円】**

〔心はればれ県民運動推進事業〕

○**医療ニーズに対応した医療提供体制の整備【82億円】**

〔(拡充)医師地域循環型キャリア形成支援システム推進事業、(新規)急性期診療ネットワーク推進事業〕

○**高齢者や障害者等が安全・安心に暮らせる福祉の充実【314億円】**

〔(拡充)「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業、(拡充)障害者差別解消推進事業、障害者スポーツ振興事業〕

○**次代を担う子どもの育成【19億円】**

〔(新規)新複合化相談施設整備事業、福祉医療費等助成事業〕

戦略6**ふるさとの未来を拓く人づくり戦略****134億円**○**自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成【0.4億円】**

〔未来を拓く！あきたの高校生学び推進事業、インクルーシブ教育システム推進事業〕

○**子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着【3億円】**

〔少人数学習推進事業(高等学校)、少人数学習推進事業(小学校・中学校)〕

○**世界で活躍できるグローバル人材の育成【2億円】**

〔海外研修員受入事業、AKITA英語コミュニケーション能力強化事業、(拡充)スーパーグローバルハイスクール事業〕

○**豊かな人間性と健やかな体の育成【0.8億円】**

〔不登校・いじめ問題等対策事業、生きる力を育む体力づくり事業〕

○**子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり【72億円】**

〔(新規)高等教育費負担軽減事業、能代地区専門系統合校整備事業、(新規)大曲高等学校整備事業〕

○**地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興【54億円】**

〔私立大学等即戦力人材育成支援事業、国際教養大学を起点としたグローバルビジネス人材育成事業〕

○**地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供【2億円】**

〔ミュージアム活性化事業、読書活動推進事業、(新規)社会教育施設改修事業〕

(新規)チャレンジあきたドリーム事業 223,976千円(再掲)

・若者チャレンジ応援事業(戦略1)【31,531千円】・移住支援金交付事業(戦略1)【160,000千円】

・起業支援事業(地域課題解決枠)(戦略2)【32,445千円】

【戦略１】秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略

①【新規】チャレンジあきたドリーム事業（P46・56・67） 223,976千円

○意欲ある若者等が行う取組を積極的に支援し、あきたの元気創造を実現する。

(1) 若者チャレンジ応援事業

次代を担う若者の夢の実現に向けた挑戦を応援することによって、若い世代の地域活性化に向けた戦略的な取組を促進する。

- ・補助対象 県内在住の原則18歳以上40歳未満（高校生を除く）の個人又は団体
- ・県単補助率 3/4
ただし、選考委員会で特に優れていると認められる場合は補助率10/10
- ・限度額 100万円/年、総額200万円/補助期間
ただし、次の場合は300万円/年、総額400万円/補助期間
 - ・海外渡航を伴うもの
 - ・IoT、AI、3DCG等先進技術に関連する取組 等
- ・補助期間 最長3年間

(2) 移住支援金交付事業

東京圏から本県に移住し、特定の対象企業に就職又は創業した場合に移住支援金を給付する。

- ・補助対象 東京23区内に居住又は通勤している者
- ・対象企業
 - ・地域経済を牽引する法人
 - ・地域の安全・安心を支える法人
 - ・産業人材の確保のため働きやすい職場づくりに取り組む法人
- ・補助額 単身世帯の場合 60万円/世帯（国1/2、県1/4、市町村1/4）
単身世帯以外の場合 100万円/世帯（国1/2、県1/4、市町村1/4）
- ・県単加算額 100万円/世帯（単身世帯の場合は60万円/世帯）
先進技術の活用を担う人材又は人材不足が特に深刻な分野における技術職・専門職として就業する場合

(3) 起業支援事業（地域課題解決枠）

地域の課題に取り組む若者等の優れた事業の創出を促進するため、起業費用の一部を助成する。

- ・補助率 1/2（国1/2、県1/2）
- ・限度額 200万円
- ・県単加算額 200万円

②【新規】若者と地域をつなぐプロジェクト事業（P55） 3,660千円

○高校生等が企画する地域活性化に向けた取組の実現を支援し、若者世代の主体的な地域活動の促進を図る。

- ・事業内容 若者グループの企画募集
連携企業・団体等の掘り起こしや若者グループとのマッチング
企画した取組の実践、活動経費の助成、成果発表会の開催
- ・県単補助額 補助率10/10、限度額20万円

③【拡充】首都圏新卒者等の県内就職を

促進させるための取組（P47・48・71）

23,750千円

○首都圏の新卒大学生や第二新卒者などの県内就職を促進するため、県内就職に向けた情報提供、意識醸成等を行う。

(1) 県内就職相談体制整備事業

- ・事業内容 東京事務所内に「あきた学生就活サポーター（相談員）」を配置
首都圏大学に在籍する本県出身学生へ就職支援情報等を提供
県内就職希望学生に対する継続的な相談対応の実施

(2) 秋田県就活総合支援事業

- ・事業内容 県就活情報サイト「KocchAke!」を活用した学生へのPR
就活総合情報誌による県内企業や就職支援情報の提供 等

(3) 県内企業における新卒採用支援事業

- ・事業内容 経営者・採用担当者向け新卒採用力向上セミナーの開催等

(4) いま若者に伝えたい企業の魅力発信事業

- ・事業内容 若者が県内企業を取材しその魅力をSNSで首都圏在住の大学生等へ発信

④【拡充】高校生県内就職率UP事業（P47）

9,690千円

○早期から地元企業が身近になるような機会を提供し、地元企業や仕事に対する理解を深め、高校生の県内就職の促進と定着を図る。

(1) トップが語る秋田の企業（職場見学）

高校1年生から地元企業に目を向け、県内就職を意識付けるため、県内の全高校を対象に職場見学と経営者講話を行う。

(2) 秋田の企業魅力発信強化事業（企業説明会）

高校2年生が進路志望を決定する前に、多くの県内企業の情報を収集できるよう、地域振興局単位で企業説明会を開催する。

⑤【拡充】夢実現！高校生ステップアップ事業（P47）

87,249千円

○高校生の進路希望の達成と離職防止に向けて必要な人員を配置するとともに、県内就職の促進を図るため、高校生の将来設計を支援する人員を拡充して配置する。

(1) 就職支援配置事業

高校生の職業意識を高め、就職に向けたアドバイスを行う就職支援員を配置する。

(2) 職場定着支援員配置事業

職場への定着を図る各種取組を行う職場定着支援員を配置する。

(3) 将来設計支援事業

県内就職者の増加を図るため、地域や県内企業と連携して将来設計を支援するキャリア探究アドバイザーと、工業高校生のための就職支援員を配置する。

⑥【拡充】Aターン就職促進事業（P46）〈一部再掲〉

180,983千円

○Aターン就職の促進や県内企業の人材確保等を図るため、マッチング機会の提供や各種支援を行う。

- ・事業内容 Aターンプラザの運営

⑦マッチング支援と移住支援金の交付 等

⑦【拡充】移住総合推進事業（P45・46）

95,598千円

○移住希望者の多様なニーズに対応した移住施策を展開するため、市町村や民間団体等、多様な主体と連携した移住支援体制を構築し、「人が人を呼ぶ好循環」を創出する。

(1) 移住情報発信事業

- ・事業内容 首都圏での移住情報の発信拠点、相談窓口の設置
全国規模の移住イベントへの出展
⑧移住者インタビューブックの作成 等

(2) ⑧移住相談支援システム機能強化事業

- ・事業内容 関係機関による一貫した移住サポートシステムの構築

(3) 「秋田ファンづくり」移住推進事業

- ・事業内容 首都圏で活躍する本県ゆかりの団体と連携した情報発信
潜在的移住希望者の開拓に向けた交流会の開催

(4) 秋田暮らしハウ・ツー支援事業

- ・事業内容 市町村・企業等と連携した、仕事や働き方、暮らし等の移住情報を一体的に発信する移住・就職フェアの開催

(5) ⑧移住者等ネットワーク構築事業

- ・事業内容 移住者団体の立ち上げ等を目的とした研修会の開催
移住者団体による情報発信、交流等の実施

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 12月現在
移住定住登録世帯数	153世帯	331世帯	524世帯	566世帯	411世帯
移住世帯数	7世帯	58世帯	137世帯	177世帯	165世帯
移住者数	20名	123名	293名	314名	341名



⑧【新規】あきた安全安心住まい推進事業(移住世帯特別枠) (P46) **7,000千円**

○移住世帯における住宅の増改築・リフォームに係る工事及び住宅の状況調査に対し助成する。

- ・補助対象 県外から移住し、空き家を購入する世帯
- ・補助率 i) 補助対象工事費の30% (県10/10、限度額60万円)
ii) 補助対象調査費の30% (県10/10、限度額10万円)

⑨【拡充】あきた回帰キャンペーン事業 (P48) **8,162千円**

○若者の県内定着・回帰と移住促進に向けた県民の意識醸成を図るため、通年で「あきた回帰キャンペーン」を実施する。

- ・事業内容 お盆及び年末年始期間でのテレビCM放映
高校生からの動画募集及び応募作品の公開 等

⑩【拡充】出会い・結婚支援事業 (P49) **46,616千円**

○あきた結婚支援センターによるマッチングを行うほか、センターの利便性を向上させるため、マッチングシステムをリニューアルする。

- ・リニューアル概要 スマートフォン等からのアクセスが可能なシステムへの移行
センター利用予約のオンライン化、マッチング日程調整の自動化 等

⑪【新規】結婚・子育て応援事業 (P50) **4,613千円**

○県民が結婚・子育てに向けた前向きなイメージを抱くことができるよう、企業等を巻き込んだ運動を展開する。

- ・事業内容 結婚応援パスポートの創設等

⑫あきた安全安心住まい推進事業(子育て世帯特別枠) (P53) **213,000千円**

○子育て世帯における住宅の増改築・リフォームに係る工事に対し助成する。

- ・補助対象 i) 持ち家・18歳以下の子2人以上が同居している親子世帯
ii) 空き家購入・18歳以下の子1人以上が同居している親子世帯
- ・補助率 i) 補助対象工事費の20% (県10/10、限度額40万円)
ii) 補助対象工事費の30% (県10/10、限度額60万円)

⑬【新規】女性活躍・定着促進企業応援事業 (P55) **2,450千円**

○新たな雇用の場や女性にとって魅力ある職場を創出し、女性の県内定着を促進するため、女性活躍のモデルとなる県内企業を育成する。

- ・事業内容 経営者向け意識啓発セミナー及び実践講座の開催、モデル企業の選定

⑭【拡充】子どものための教育・保育給付支援事業（P51） **5,772,617千円**

○幼児期の学校教育・保育環境の充実を図るため、市町村が私立の幼稚園、保育園及び認定こども園に支弁する運営費等の一部を助成する。

(1)施設型給付

・事業内容 各施設運営費の一部負担

(2)地域型保育給付

・事業内容 小規模保育事業、事業所内保育事業等の運営費の一部負担

(3)子育て支援施設利用給付

・事業内容 認可外保育施設の運営費や一時預かり経費等の一部負担

(4)幼児教育無償化対応システム改修費・事務費

・事業内容 幼児教育の無償化に向けた市町村の算定システム改修経費に対する助成

＜幼児教育・保育料の無償化制度（平成31年10月1日から）＞

消費税率の引上げによる増収分を財源として、運営費のうち利用者負担額の一部について、従来給付への移行や新規給付の創設により無償化し、公費負担とする。

○3歳から5歳までの子どもについては、全て無償化

○0歳から2歳までの子どもについては、住民税非課税世帯を対象に無償化

○無償化分の負担割合 国1/2、県1/4、市町村1/4

⑮すこやか子育て支援事業（P52） **838,836千円**

○子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、乳幼児の保育料等に対し助成する。

（負担割合は県1/2、市町村1/2）

(1)保育料助成事業

・助成率 ①年収640万円（幼稚園の場合680万円）までの世帯

i) 低所得世帯1/2、その他の世帯1/4

ii) 新たに第2子以降が生まれた場合、第2子以降の保育料を全額助成

②年収640万円（幼稚園の場合680万円）を超え、年収930万円未満の世帯

新たに第3子以降が生まれた場合、第2子以降の保育料を半額助成

(2)ひとり親家庭児童保育料助成事業

・助成率 1/2（年収640万円（幼稚園の場合680万円）までの世帯）

(3)子育てファミリー支援事業

・事業内容 新たに第3子以降が生まれた世帯（施設利用者及び在宅育児者）に対し、未就学期間に一時預かり等の利用料を助成

・助成額 15千円/世帯（上限額）

⑯【新規】市街地再開発事業（横手駅東口第二地区）（P59） **39,130千円**

○土地の有効活用、市街地の環境整備を促進するため、横手市における市街地再開発事業に対し助成する。

・実施地区 横手駅東口第二地区

・補助率 2/3（国1/2、県1/4、市町村1/4）

・事業期間 平成31～34年度

・31年度事業 基本計画・事業計画の作成 等

⑰コミュニティ生活圏形成事業（P58）

7,571千円

○集落における日常生活に必要なサービス機能を維持・確保していくため、複数の集落からなる新たなコミュニティ生活圏の形成を図る。

- ・事業内容 コミュニティ生活圏単位での人口分析・将来シミュレーション
モデル地区での現地調査、ワークショップ 等

⑱【新規】地域支え合いシステム緊急対策事業（P57）

5,584千円

○人口減少社会における生活課題の解決に向け、住民主体の支え合いや、企業、NPO等の多様な主体との協働により、人口減少に対応した社会システムを構築する。

(1) 地域支え合いシステム推進事業

- ・事業内容 関連企業・団体等との意見交換会の開催等

(2) 地域支え合いシステム緊急対策交付金事業

- ・事業内容 住民組織による有償運送の企画案の検討とトライアルの実施等
- ・補助率 1/2（県10/10）
- ・限度額 1市町村当たり750万円/補助期間
- ・補助期間 最長3年間

【戦略2】社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略

①【新規】外国人材の受入体制整備事業（P72・97・119・126） 10,476千円

○出入国管理及び難民認定法の改正や、各分野における人材不足の顕在化を踏まえ、外国人材の受入体制の整備等を図る。

(1) 企業向け相談体制

- ①統括事業 外国人材活用促進連絡協議会の開催
外国人材の受入れに関するセミナーの開催
外国人雇用サポートデスクの設置

②分野別事業

- ・宿泊業 円滑な受入れに向けた研究会の開催
- ・介護業 介護福祉士の資格取得を目指す外国人受入施設に対する助成
- ・農業 外国人技能実習生等の活用方法検討
農業法人等を対象とした研修会の開催
- ・建設業 建設業協会と連携した外国人材の受入れに関する研修会等の実施

(2) 外国人向け相談体制

外国人の生活相談等への対応強化のため、「秋田県外国人相談センター」に新たな専門相談員を設置する。

- ・設置場所 （公財）秋田県国際交流協会

②【新規】女性の新規就業支援事業（P73） 14,566千円

○県内企業の人材確保を図るため、結婚や出産等で離職し、現在積極的な就職活動を行っていない女性の就業を促進する。

- ・事業内容 求職者の掘り起こしに関するセミナー及び広報の実施
職場実習の実施 等

③【拡充】働き方改革推進事業（P71） 52,846千円

○県内企業の働き方改革推進や人材確保のため、働き方改革のモデル事例創出等に向けた企業支援や個別コンサルティング等の求職者支援を行う。

- ・事業内容 働き方改革推進員による企業訪問を通じた普及啓発
①企業内リーダー養成講座の実施、専門家派遣 等

④【拡充】プロフェッショナル人材活用促進事業（P70） 38,691千円

○新事業への挑戦や積極的な販路開拓などに取り組む県内企業の成長を促進するため、人材面での経営基盤強化に向けた支援機能の充実を図る。

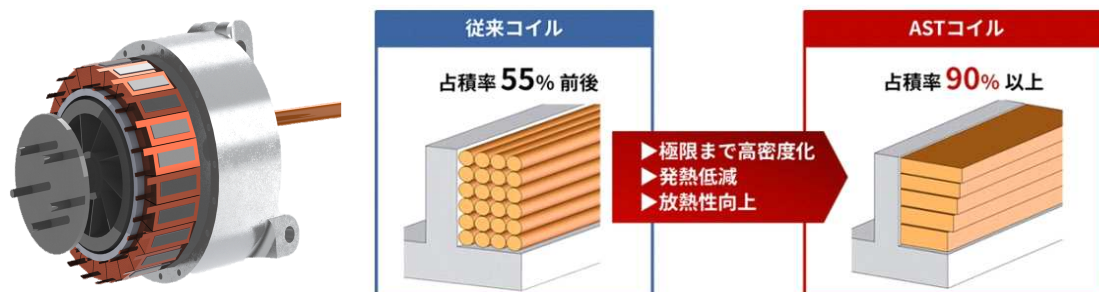
- ・事業内容 「プロフェッショナル人材戦略拠点」の設置
①県内企業のプロフェッショナル人材の雇用に対する支援 等

⑤新世代パワーユニット中核拠点創生事業（P60）

500,189千円

- 自動車・航空機産業における電動パワーユニット分野への参入拡大や県内サプライチェーンの形成を図るため、量産受注体制の構築を支援する。
- ・事業内容 量産受注体制構築に向けた設備設置費に対する支援等

■ 県内企業の独自技術による高効率モーターコイル



⑥【新規】ヘルステック産業研究開発支援事業（P63）

38,667千円

- 県内大学や公設試験研究機関等とコンソーシアムを形成し、医療分野の課題解決に向けた研究開発に取り組む事業者を支援する。
- ・事業内容 がんの遠隔診断を可能にする医療機器の開発等

⑦【新規】関係機関連携によるICT利活用推進事業（P68・142）

7,762千円

- 県内産業の振興や県内企業の人手不足への対応を図るため、行政や商工団体、金融機関等が連携し、多様な分野におけるICT利活用の推進に向けた活動等を実施する。

(1) 秋田ICT戦略事業

- ・事業内容 官民連携組織「秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム」の運営
ICTに関する県民の理解を深めるとともに、県内企業への導入促進を目的としたICTフェアの開催

(2) 中小企業・小規模事業者情報化促進事業

- ・事業内容 情報化推進ワーキンググループ（仮称）の設置及び運営
経営指導員等を対象としたICTスキルアップ研修会の開催 等

⑧【拡充】IoT等先進技術導入促進事業（P63）

11,974千円

- 県内企業の生産性及び付加価値の向上を図るため、急速に進展しているIoT、AI等先進技術の普及・導入を促進する。

- ・事業内容 先進技術導入セミナー及びIoT技術体験研修会の開催
IoT等先進技術の導入モデルとなる企業の取組に対する支援
⑦県内企業への導入促進を図るための企業連携による実証実験の実施

⑨【新規】伴走型ものづくり中核企業育成支援事業（P62）

5,958千円

- 中核企業の更なる成長を促し、地域を牽引する企業へ育成するため、県及び支援機関等で構成する「ものづくり中核企業支援タスクフォース」による伴走的な支援を行う。

- ・事業内容 中核企業の更なる成長に向けた課題の把握や最良の支援策の提案を行うタスクフォースマネージャーの配置等

⑩【新規】「アトツギベンチャー」支援事業（P67） **2,654千円**

○地域産業の振興を図るため、新たな事業展開等に取り組む若手後継者を中心としたグループを支援する。

- ・事業内容 ビジネスプランの作成、新商品の試作、販路開拓等への支援

⑪【新規】あきた創業スタートアップ支援事業（P67） **11,549千円**

○県内における起業を促進するため、地域課題の解決及び地域資源の活用につながる事業を展開する起業家に対して支援等を行う。

- ・事業内容 （公財）あきた企業活性化センター主催のビジネスプランコンテストの拡充
クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した支援 等

⑫【拡充】東アジア経済交流強化事業（P69） **16,696千円**

○東アジアとの経済交流を拡大するため、政府機関等との協議を行うほか、現地サポート体制の構築や商談機会の提供により県内企業を支援する。

- ・事業内容 ロシア・東南アジアにおける現地サポート体制の構築
㊦県内企業のビジネス拡大に向けた台湾からのバイヤー招へい 等

⑬【拡充】伝統的工芸品等振興事業（P66） **10,985千円**

○県、市町村及び産地が一体となって振興施策を実施する。

- ・事業内容 市町村及び産地組合等が行う取組への支援
㊦秋田県伝統的工芸品の製造従事者に対する認定制度の創設 等

⑭かがやく未来型中小企業応援事業（P66） **119,470千円**

○県内経済の活性化を図るため、意欲を持って自社の競争力の強化を図ろうとする県内中小企業を「かがやく未来型中小企業」に採択し、当該企業の新たな取組を支援する。

- ・補助対象 県内製造業者が行う新商品の開発、I o T等先進技術対応、機械器具の導入 等
- ・補助率 ソフト経費1/3（県10/10）
（小規模・ベンチャー企業は1/2（県10/10））
ハード経費1/5（県10/10）
（小規模・ベンチャー企業は1/4（県10/10））
- ・限度額 600万円（小規模・ベンチャー企業は400万円）

⑮あきた企業立地促進助成事業（P68） **2,161,418千円**

○本県にとって波及効果の大きい企業の立地を促進し、雇用の創出を図るため、工場等の新增設に伴う設備投資等に要する経費に対し助成する。

- ・補助対象 製造業、流通関連業、情報通信関連業 等
- ・補助要件 投下固定資産額3億円以上、新規常用雇用者10人以上
- ・補助率 10%（加算制度あり）
- ・限度額 5億円（加算制度あり）

⑩【拡充】新エネルギー産業創出・育成事業（P61）

26,878千円

○新エネルギー関連産業の拡大のため、県内企業による新エネルギー分野への参入を促進する。

- ・事業内容 部品供給のための認定取得支援（補助率1/2（国4/5、県1/5）、限度額100万円）
⑦風力発電に関する県民向け理解促進イベントの開催
⑦電気主任技術者育成に向けた高校への出前講座の実施 等

⑪秋田県建設産業担い手確保育成センター事業（P73）

24,452千円

○建設産業団体や教育・訓練機関等と連携し、建設産業の広報・マッチングや女性活躍、キャリアアップ等を推進する。

- ・事業内容 若者を対象とする広報・マッチングの展開
女性のネットワーク拡大のための広報活動や研修会の実施
県内建設企業に就職を希望している高校生やAターン者等を対象とする
資格試験対策講座の実施
建設産業団体が実施する若者等への魅力発信とキャリアアップの取組の支援



【戦略3】新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略

①【新規】スマート農業加速化実証プロジェクト事業（P81）

68,294千円

○生産性の向上を図り、労働力不足に対応するため、最新のICT等を活用した省力低コスト技術によるスマート農業の実証を行う。

（1）園芸一貫体系の実証（キク）

- ・実施主体 実証生産者、農業試験場、JA、農業機械・ICTを扱う民間企業等からなるコンソーシアム
- ・事業内容 ICT計画生産・出荷システム、畝内部分施用機、一斉収穫を可能とする収穫機械等を導入した生産・出荷の実証

（2）大規模水田農業経営の実証（水稻・大豆）

- ・実施主体 実証生産者、農業試験場、農業機械・ICTを扱う民間企業等からなるコンソーシアム
- ・事業内容 水稻・大豆の両作業に使用できるGPS自動操舵トラクター、GPS自動運転・収量測定コンバイン等の導入による生産の実証



・キクの収穫機械



・GPS自動運転・収量測定コンバイン

②【新規】次世代あきたアグリヴィーナス応援事業（P76）

11,706千円

○農産加工等の起業活動に取り組む女性農業者を育成するとともに、その活動をサポートする民間企業応援団を結成し、事業拡大等を支援する。

- ・事業内容 女性起業ビジネス塾の開催
応援企業と会員の情報交換会、応援企業を招いた商品発表会の開催 等

○女性農業者の感性を生かした起業活動を支援するとともに、直売活動の維持・発展を図るための取組を実施する。

- ・事業内容 新商品開発等の取組経費に対する助成
農産物直売所における出荷者の高齢化に対応した集荷モデルの構築 等

③【拡充】園芸労働力確保・サポート事業（P76）

2,411千円

○労働力の確保に向け、労務管理の効率化や県全体で労働力を補完する仕組みづくりを支援する。

- ・事業内容 民間企業との協働による労務管理等の効率化
⑦農業会議、JA、県等で構成される秋田県農業労働力サポートセンター（仮称）の設置による労働力の確保・定着支援

④【新規】秋田の漁業人材育成総合対策事業（P77） 41,918千円

○漁業の担い手を育成するため、就業に関する推進組織を設置するとともに、各種研修や就業後のフォローアップを実施する。

- ・事業内容 あきた漁業スクール（仮称）による技術指導及び基礎的研修の実施
新規の独立型就業者への漁船リース支援 等

⑤【新規】秋田県森林経営管理制度推進事業（P78） 20,144千円

○平成31年4月施行の森林経営管理法に基づき、森林環境譲与税を活用し、市町村が主体となつて行う森林整備等の新たな業務について、円滑な実施を支援する。

- ・事業内容 市町村の林業技術者を養成する研修会の開催
市町村業務の支援を行う地域指導支援員の配置 等

⑥新時代を勝ち抜く！農業夢プラン応援事業（P79） 381,037千円

○収益性の高い複合型生産構造の確立を図るため、経営の複合化や6次産業化、新規就農に必要な機械・施設等の導入に対し支援する。

- ・実施主体 認定農業者、認定就農者、6次産業化法認定事業者 等
- ・補助対象 野菜、花き、果樹、土地利用型作物、畜産の生産や6次産業化への取組等に必要な機械・施設等の整備
- ・補助率 1/3（農外からの新規就農者の場合は1/2）（県10/10）

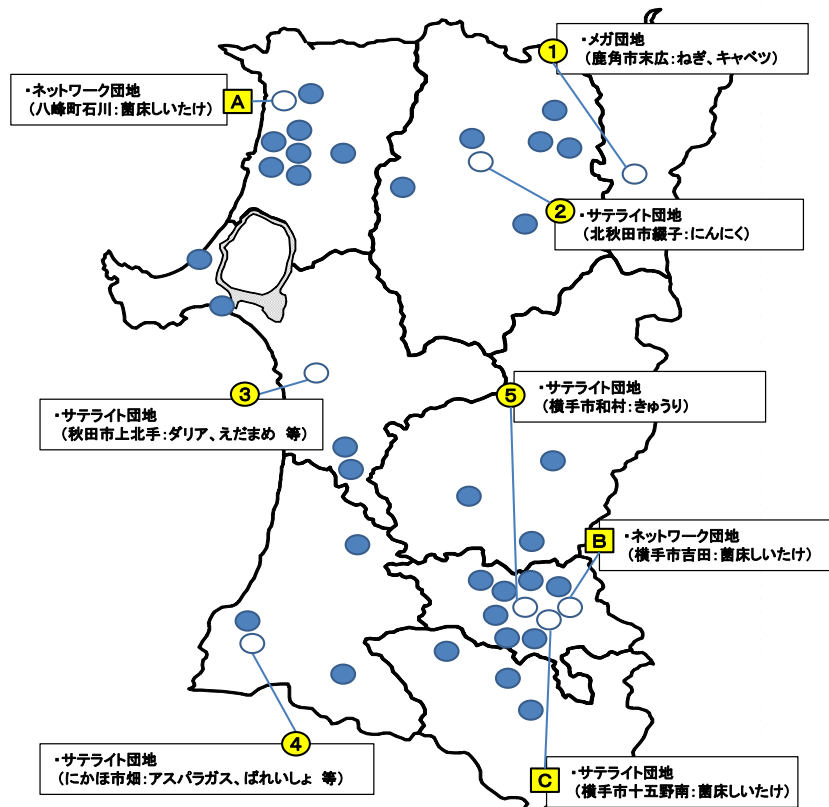
⑦メガ団地等大規模園芸拠点育成事業（P79） 400,754千円

○複合型生産構造への転換を加速し、野菜や花き等の産出額を飛躍的に増大させるため、本県の園芸振興をリードする大規模団地を整備する。

- ・補助率 国庫補助対象の場合 13/20（国10/13、県3/13）
国庫補助対象外の場合 1/2（県10/10）

区分	地区名	品目・規模等
継続	①大館市大館地区	にんにく（露地17ha）、アスパラガス（露地5.5ha、施設2棟）
	②北秋田市鷹巣地区	えだまめ（露地56.3ha）
	③北秋田市米内沢地区	にんにく（露地6ha）、だいこん（露地1.5ha）
	④能代市荷八田地区	ねぎ（露地3.6ha）
	⑤能代市二ツ井地区	ねぎ（露地3.6ha）
	⑥男鹿市五里合地区	ねぎ（露地20ha）
	⑦秋田市相川地区	えだまめ（露地8ha）、ねぎ（露地3ha）
	⑧湯沢市北部・羽後町三輪地区	トマト（施設66棟）、トルコギキョウ（施設11棟）
新規	①鹿角市末広地区	ねぎ（露地13ha）、キャベツ（露地3ha）
	②北秋田市綴子地区	にんにく（露地5.1ha）
	③秋田市上北手地区	ダリア（露地0.2ha、施設6棟）、えだまめ（露地6ha） 等
	④にかほ市畑地区	アスパラガス（施設24棟）、ばれいしょ（露地3ha） 等
	⑤横手市和村地区	きゅうり（露地0.5ha、施設33棟）

●:26～30年度着手地区 ○:31年度着手予定地区 □:しいたけ事業(⑧事業)による整備地区



⑧秋田のしいたけ販売三冠王獲得事業 (P80)

680,915千円

○京浜地区の中央卸売市場（東京都中央・横浜市中央・川崎市中央）におけるしいたけの
販売量、販売額及び販売単価の日本一達成に向け、生産体制の整備を支援する。

事業タイプ	地区名	件数	主な整備内容
メガタイプ	八峰町峰浜	1	栽培用パイプハウス3棟
	由利本荘市大内	3	栽培用パイプハウス10棟ほか
	大仙市内小友・美郷町畑屋	2	栽培用パイプハウス13棟
	横手市十五野	2	栽培用パイプハウス10棟
	横手市浅舞	1	栽培用パイプハウス7棟
	A 八峰町石川	2	栽培用パイプハウス2棟
	B 横手市吉田	2	栽培用パイプハウス4棟
	C 横手市十五野南	1	栽培用パイプハウス1棟
個別拡大タイプ	北秋田市、八峰町、 由利本荘市 ほか3市	13	栽培用パイプハウス8棟、空調設備6台、 予冷库3台、断熱資材ほか

(1)メガタイプ(販売額1億円団地ほか)

補助率:国庫補助対象の場合 13/20(国10/13、県3/13)

国庫補助対象外の場合 1/2(県10/10)

(2)個別拡大タイプ(販売額向上を図る経営体)

補助率:1/3(県10/10)

※販売三冠王:販売量2,800t、販売額35億円、販売単価1,200円/kgキープで日本一!

⑨【新規】りんご黒星病緊急対策事業（P82） **1,228千円**

○県内におけるりんご黒星病の蔓延を防ぐため、緊急に防除対策を実施する。

- ・事業内容 りんご黒星病の発生状況の把握と防除対策の周知
苗木を対象とした黒星病防除体系確立実証試験の実施
新苗木ほ場（由利地域）における栽培技術実証試験の実施 等

⑩【拡充】秋田牛ブランド確立推進事業（P83） **22,644千円**

○秋田牛の有利販売と全国メジャー化に向け、県内外における秋田牛ブランドの浸透を図るとともに、首都圏における販路拡大の強化や輸出促進に向けた対策を実施する。

- ・事業内容 著名飲食店での秋田牛メニュー化の推進
⑩需要の掘り起こしや取引継続の支援を行うブランドサポーターの設置
タイ及び台湾のレストランでの秋田牛フェア開催 等

⑪【拡充】販売を起点とした秋田米総合支援事業（P84） **32,050千円**

○「秋田米生産・販売戦略」に基づき、実需者との結びつきを強化するなど、消費者から選ばれる産地づくりを推進する。

(1) 実需確保型産地づくり支援事業（ソフト事業）

- ・実施主体 農業法人、農業団体 等
- ・補助対象 プレミアム米等の商品づくり、契約栽培に係る研究会、販売促進・販路拡大活動 等
- ・補助率 1/2（県10/10）
- ・限度額 150万円

(2) 施設整備・機械導入支援事業（ハード事業）

- ・実施主体 農業法人、農業団体 等
- ・補助対象 実需に対応した米の生産流通や、契約栽培に対応した低コスト生産に必要な機械・施設等の整備
- ・補助率 3/10（県10/10）
- ・限度額 300万円

(3) ⑩業務用米生産・販売モデル構築支援事業

- ・実施主体 J A
- ・補助対象 多収性品種の栽培技術講習会の開催、土壌分析 等
- ・補助率 1/3（県10/10）

⑫【拡充】秋田米をリードする新品種デビュー対策事業（P85） **39,461千円**

○新品種の平成34年度の市場デビューに向け、栽培方法の基準策定等の生産対策や情報発信チャネルの整備等の販売対策を実施する。

- ・事業内容 栽培特性把握のための栽培試験
原原種生産
⑩ブランド化戦略本部（仮称）の設置
他県のブランド米流通・販売動向調査
⑩HP、フェイスブック等の情報発信チャネルの整備 等

⑬【拡充】 6次産業化総合支援事業（P86） **72,619千円**

○農林漁業者の所得や雇用の増大、農山漁村の地域活力の向上を図るため、6次産業化に向けた取組を総合的に支援する。

- ・事業内容 6次産業化に係る相談窓口の設置と専門家派遣
真空乾燥設備（甘酒）の導入に要する経費への助成
ビジネスマッチングを目的とした異業種交流会の開催
⑧首都圏小売業者との共同による新商品開発・首都圏でのテスト販売に要する経費への助成
⑧園芸メガ団地等で生産される品目を対象とした商品開発を行う産学官金のクラスターによる市場調査等に要する経費への助成

⑭【新規】 農産物グローバルマーケティング推進事業（P87） **11,939千円**

○県産農産物の海外販路を拡大するため、企業と連携し、多様な輸出ルート of 構築や海外消費者ニーズを捉えるための調査等を実施する。

- ・事業内容 輸出業者等への訪問による県産農産物の輸出可能性調査、営業活動
沖縄県における外国人旅行者を対象としたテストマーケティング
本県寄港の大型クルーズ船の乗客を対象とした食購買動向調査

⑮ウッドファーストあきた推進事業（P88） **109,932千円**

○木材を優先利用する「ウッドファースト」を県民運動として展開するとともに、住宅分野での県産材利用を促進する。

- ・事業内容 民間企業等を対象とした木材活用セミナーの開催
秋田スギなどを活用した新築住宅の建築等を提案する工務店等に対する助成

⑯【新規】 県産材新用途開拓事業（P89） **26,110千円**

○県産材の需要拡大を図るため、住宅分野以外での新たな用途開拓に向けた部材開発等を行う。

- ・事業内容 畜舎等におけるスギの一般流通材を活用した低コスト設計の提案・実証
C L T（直交集成板）を用いた歩道橋等の床版や工事用敷板の開発
県内の主要な木材加工工場への専門家派遣による業務指導 等

⑰【新規】 次代につなぐ再造林促進対策事業（P89） **26,030千円**

○再造林を促進するため、林業施業の低コスト化技術の開発普及と林業経営体による低コスト化に向けた取組を支援する。

- ・事業内容 下刈り等の作業効率化に向けた調査の実施及びガイドライン等の作成
低コスト化を図りながら再造林を実施する林業経営体に対する助成

⑱【拡充】全国豊かな海づくり大会推進事業（P90）

379,510千円

○本県の豊かな自然環境や多様な水産資源を全国に発信するとともに、漁業の振興と地域の活性化を図るため、第39回全国豊かな海づくり大会を開催する。

- ・事業内容 式典行事・海上歓迎・放流行事等の実施・運営
稚魚リレー放流や地魚フェスティバル等の開催 等
- ・開催日 平成31年9月7日（土）、8日（日）



海上歓迎・放流行事（平成30年高知大会）

⑲【新規】秋田の内水面漁業振興事業（P91）

3,075千円

○内水面漁業の振興を図るため、資源回復に向けた実証試験を行うとともに、魚食被害をもたらす外来魚及びカワウ対策を実施する。

- ・事業内容 アユの早期放流による資源対策効果の検証
オオクチバス及びブラントラウトの駆除
カワウ調査及び駆除支援

⑳【拡充】秋田のサケ資源造成特別対策事業（P91）

21,880千円

○サケの漁獲水準の維持増大を図るため、稚魚の放流や低コスト放流技術の開発等を行う。

- ・事業内容 ふ化事業者が生産するサケ稚魚の放流
⑩低コストな増殖手法である発眼卵放流の技術開発 等

㉑【拡充】水産資源戦略的増殖推進事業（P91）

7,611千円

○「つくり育てる漁業」を推進するため、稚魚放流による効果の検証等に取り組むとともに、養殖業の振興に向けた大型マスの開発等を行う。

- ・事業内容 マダイ、ヒラメ及びトラフグの放流
キジハタの種苗生産技術の開発
⑩生食用大型マス類の開発

②②【拡充】秋田の水産業モデル創出支援事業（P91） **7,595千円**

○県産水産物のブランド化や高付加価値化を図るため、加工品開発や販路開拓等を支援するとともに、蓄養殖の推進に向けたモデル事業を行う。

- ・事業内容 地魚加工品の開発支援
水産物コーディネーターの配置による販路開拓の支援
鰯養殖いけすによるブリ類の蓄養殖の実証

②③【新規】魅力ある秋田の里づくり総合支援事業（P93） **10,803千円**

○中山間地域の活性化を図るため、食や伝統文化、棚田や水辺環境などの地域特性を生かした都市との交流や6次産業化を推進する。

- ・事業内容 中山間地域ならではの地域資源を生かした「魅力ある里づくり」モデル地域の育成等

【戦略4】秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略

①【拡充】インバウンド誘客集中プロモーションの展開 (P99) 464,034千円

○海外からの観光誘客を促進するため、ICTを活用した訪日外国人受入環境整備を進めるほか、台湾定期チャーター便に対する広告支援や重点市場に対する集中的なプロモーション等を展開する。

- ・事業内容 ①携帯端末用観光情報アプリ活用による周遊案内
- ②キャッシュレス決済の導入等に向けた研修会の開催
- ③台湾定期チャーター便が初めて通年で運航されることに伴う就航キャンペーンの実施、空港利用に係る経費に対する助成
- 重点市場(台湾、韓国、タイ、中国、香港)におけるプロモーション 等



②【新規】宿泊施設経営革新支援事業 (P97) 〈一部再掲〉 61,317千円

○県内宿泊業界における従業員不足等に対応するため、ICTを活用した受入環境の整備等を支援するとともに、国内外から新たな観光客を呼び込むため、地域の拠点となる魅力的な宿泊施設づくりを促進する。

- ・事業内容 生産性向上や外国人材受入れに関する研究会の開催
- 宿泊施設経営革新支援 (1/2(県10/10)、限度額100・500万円)
- 地域観光集客拠点構築支援 (1/2(国1/2、県1/2)、限度額4,000万円)

③【拡充】秋田の観光宣伝力強化事業 (P97) 101,352千円

○首都圏や隣県等からの更なる誘客を図るため、テーマやターゲットを絞り込んだ官民一体でのプロモーションを展開する。

- ・事業内容 ①JR東日本や航空会社など交通事業者と連携した冬季誘客促進
- ②オンライン旅行予約サイトにおける秋田県特集ページのバナー設置
- 観光施設等における秋田犬の常設展示等の実施
- ④世界自然遺産を有する1都1道3県が連携したPRの実施 等

④【拡充】秋田犬の里魅力アップ促進事業（P98） **60,228千円**

○国内外で知名度の高い「秋田犬」を活用した秋田内陸線のイメージアップや秋田犬の里である本県の玄関口となる県内空港等の利用促進に取り組む。

- ・事業内容 秋田内陸線の車両ラッピング等の実施
大館能代空港等を利用した旅行商品の造成支援
⑧大館能代空港のデジタルサイネージ設置経費に対する助成 等

⑤【拡充】あきたびじょんブランド化推進事業（P98） **48,561千円**

○秋田ファンの拡大を図るため、様々なメディアを活用して本県の魅力を発信する。

- ・事業内容 インスタグラムを活用したフォトコンテスト
音楽大使を活用したプロモーション
あきたびじょんウェブマガジンの制作
⑧ドローン等で撮影した映像のTV局等への売り込み 等

⑥「秋田港クルーズ」まちづくり拠点形成事業（P100） **71,865千円**

○クルーズ船寄港地である秋田港を基点とした賑わい創出と活性化を目指し、地域と一体となってクルーズ拠点を活かしたまちづくりを推進する。

- ・事業内容 歓送迎プロモーション（大曲の花火打ち上げ等）
官民協働による受入態勢の強化に向けたクルーズセミナーの開催
クルーズターミナルとクルーズ列車を結ぶシャトルバスの運行 等



⑦【新規】アキタノ^{うまたび}美味旅プロモーション事業（P101） **11,405千円**

○県産食材の販路拡大を図るため、クルーズ船運営会社及び乗船客に対してプロモーション活動を展開する。

- ・事業内容 船会社、旅行会社を対象とした食材等の商談会の開催
クルーズ船向けのプレミアム商品のカタログ作成
秋田の食の提供や土産品を販売する店舗を紹介するパンフレットの作成 等

⑧【新規】秋田の食ビジネスチャンス拡大事業（P101） **12,767千円**

○県産品の多様な販売チャンネルを開拓するため、マッチング機会の創出、中食・外食企業や包括連携協定締結企業等への売り込みを行う。

- ・事業内容 県内外の百貨店等に向けた商談会の開催（秋田市）
中食・外食分野への県産素材食品の売り込み
特産品開発コンクールの開催
首都圏の包括連携協定締結企業等での物産展等の開催

⑨【新規】「世界へ羽ばたけ！秋田の食」

輸出・誘客促進事業（P101） **20,997千円**

○県産品の輸出拡大やインバウンド誘客を図るため、民間事業者等と連携して、海外で食と観光を一体的に売り込むプロモーション等を展開する。

- ・対象市場 台湾、パリ、タイ、韓国
- ・事業内容 現地バイヤー等の招へいや商談会の開催
食と観光をPRする物産展の開催 等

⑩【新規】あきた農商工応援ファンド造成事業（P101） **20,000千円**

○県産農産物等を活用した商品開発や販路開拓を支援するため、ファンド事業の継続運営に必要な貸付金を増額する。

- ・ファンド総額 26.5億円（国20億円、県3.2億円、民間3.3億円）
- ・運営管理者 （公財）あきた企業活性化センター
- ・支援内容 中小企業と農林漁業者との連携体による県内農産物等を活用した商品開発、販路開拓等（補助率1/2・2/3・10/10、限度額100万円）

⑪【新規】「東京オリ・パラ」あきたの文化発信事業（P102） **99,806千円**

○交流人口の拡大を図るため、多彩な文化事業を実施し、秋田ならではの文化を国内外に発信する。

- (1) 「伝統芸能の祭典」の開催
 - ・開催時期 平成31年10月
 - ・開催地 男鹿市
- (2) 舞踊・舞踏フェスティバルの開催
 - ・開催時期 平成31年9月～11月（予定）
 - ・開催地 秋田市、三種町 ほか
- (3) あきたアートFESTIVALの開催
若者が企画し、実施する新進気鋭の県内アーティストによる美術展等の開催
- (4) 文化プログラム推進事業費補助金
東京オリンピック・パラリンピックを見据えた文化プログラムとして特色ある文化事業を実施する団体等への助成
 - ・補助率 2/3（県10/10）
 - ・限度額 500万円
- (5) 文化による地域の元気創出事業費補助金
交流人口の拡大や新たな文化創造につながる事業を実施する団体等への助成
 - ・補助率 1/2・2/3（県10/10）
 - ・限度額 40・300万円

⑫県・市連携文化施設整備事業（P102） **6,251,374千円**

○平成33年度中の開館に向け本体工事に着手するとともに、施設条例改正案の検討、指定管理者公募に向けた条件整理等を行う。

- ・事業内容 県民会館解体工事、埋蔵文化財調査、本体建設工事、事業検討ワークショップの開催 等

⑬世界遺産－縄文ルネサンス－事業（P103） **9,394千円**

○「北海道・北東北の縄文遺跡群」を世界遺産に登録するため、4道県連携による現地審査の対応準備やPR活動等を実施する。

- ・事業内容 共同フォーラムの開催、イコモスが実施する現地審査のリハーサル、共通サインの整備、遺跡群マップの作成 等

⑭秋田25市町村対抗駅伝ふるさとあきたラン開催事業（P103） **20,736千円**

○市町村、民間団体との連携により、25市町村を代表する選手による全県駅伝大会を開催する。

- ・開催日 平成31年10月6日（日）（予定）
- ・開催地 鹿角市
- ・競技方式 25市町村対抗、距離約32km（9区間）
- ・付帯イベント 25市町村による物産のブース設置等（10/5～6）

⑮【新規】東京2020オリンピック聖火リレー開催事業（P104） **36,388千円**

○県内における聖火リレーの実施に向けた準備を行う。

- ・事業内容 詳細ルートやセレブレーション（聖火到着式）会場の選定、聖火ランナーの公募、警備計画の策定 等

⑯FISワールドカップモーグル大会開催事業（P104） **55,198千円**

○本県の魅力を世界に発信するとともに、県内スキー競技のレベル向上を図るため、田沢湖スキー場において、FIS（国際スキー連盟）主催のワールドカップモーグル大会を開催する。

- ・会場 田沢湖スキー場（黒森山モーグルコース）
- ・大会期間 平成32年2月22日（土）、23日（日）（予定）
- ・運営主体 県、仙北市、県スキー連盟等による組織委員会

⑰【拡充】スポーツ王国創成事業（P104） **351,740千円**

○本県スポーツの競技力向上を図るため、競技団体・県体育協会と連携した選手強化事業のほか、高等学校の部活動に対する支援等を行う。

- ・事業内容 競技団体が実施する選手強化・ジュニアアスリート強化等に対する助成
アスリート輩出のためのタレント発掘・育成
高等学校運動部活動に対する支援
アスリートの県内就職促進のためのマッチング支援・活動助成
中学校への運動部活動指導員の配置に対する支援
アドバイザーの活用や強化試合等による高校野球強化支援

⑱【新規】第76回国民体育大会冬季大会

スキー競技会開催事業（P105） 1,482千円

○平成33年2月に鹿角市で開催予定の、第76回国民体育大会冬季大会スキー競技会の準備を実施する。

⑲【新規】2019ラグビーワールドカップ

スポーツ交流事業（P105） 18,604千円

○本県ラグビーの競技力向上と交流人口の拡大を図るため、フィジー代表チームの事前合宿を支援する。

- ・事業内容 事前合宿への支援、県民との交流イベントの開催、大会1試合目のパブリックビューイングの実施 等
- ・実施時期 平成31年9月



⑳【新規】新スタジアム整備に向けた調査・研究事業（P106）

785千円

○秋田市との協働により、新スタジアム整備に向けて調査・研究を行う。

㉑【拡充】広域交通ネットワーク維持・誘客促進事業（P106）

16,430千円

○定期航空路線と航路の維持・拡充及び交流人口の拡大を図るため、利用促進に向けた取組を行う。

- ・事業内容 秋田空港及び大館能代空港の利用促進
フェリー秋田航路の維持・誘客促進
㊦新規航空路線誘致に向けた航空需要調査 等

㉒【新規】秋田新幹線機能向上調査等事業（P106）

12,078千円

○J R東日本の秋田新幹線トンネル整備構想の実現を図るため、沿線自治体等と連携して要望活動等を実施するほか、地域への経済波及効果分析等を行う。

- ・事業内容 要望活動、シンポジウムの実施
経済波及効果分析等調査の実施 等

【戦略5】誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略

①【拡充】「あきた健康宣言！」推進事業（P109）

36,633千円

○生涯にわたって元気で健やかに暮らせる「健康寿命日本一」を目指し、健康づくり県民運動を展開する。

(1)「あきた健康宣言！」推進事業

- ・事業内容 各種メディア等を活用した県民運動としての周知・啓発
秋田県健康づくり県民運動推進協議会等の開催
ウェブサイト等による協議会会員等の地域での取組の発信

(2)地域健康づくり人材活性化事業

- ・事業内容 市町村が行う健康づくりに取り組む人材の育成支援
①地域における健康づくりのリーダー育成

(3)①健康経営普及事業

- ・事業内容 秋田県版健康経営優良法人認定制度の創設

(4)食からの健康応援事業

- ・事業内容 各世代に応じた栄養・食生活改善に関する普及啓発
①健康に配慮したメニューを提供する飲食店等の認証制度創設に向けた検討
②食生活改善講座の実施等による栄養・食生活改善に関する人材の確保・育成

(5)運動による健康づくり推進事業

- ・事業内容 宿泊型の運動・栄養指導教室の実施
冬場のウォーキングイベントの開催

(6)①健康ポイント導入支援事業

- ・事業内容 健康ポイント制度を実施する市町村に対する専門家の派遣等、地域の実情やニーズに応じた支援

(7)「健康な美酒王国」秋田推進事業

- ・事業内容 市町村等を対象とした研修会の開催
街頭でのアルコール健康障害に関する普及啓発



めざせ健康寿命日本一！

②【拡充】障害者差別解消推進事業（P122）

22,172千円

○障害を理由とする差別のない共生社会の実現を目指すため、条例を制定し、障害者への理解促進及び差別の解消に関する施策を推進する。

- ・事業内容 ①障害を理由とする差別に関する紛争解決のための調整委員会の設置
- ②児童生徒、事業者等を対象とした普及啓発活動
- ③障害者の特性を理解し支援できる人材（障害者サポーター）の養成
- ヘルプマーク・ヘルプカードの作成・配布、普及啓発 等



障害による差別の例

●障害を理由とする不当な差別的取扱（例）

障害を理由として、サービスの提供や入店を拒否してはいけません。



●合理的配慮（例）

筆談や読み上げなど、ちょっとした配慮で助かる人がいます。



社会的障壁とは？

障害のある方にとって、日常生活や社会生活を送る上で障壁となるようなものを指します。

① 社会における事物

（通行、利用しにくい施設、設備など）

② 制度（利用しにくい制度など）

③ 慣行（障害のある方の存在を意識していない慣習、文化など）

④ 観念（障害のある方への偏見など） などがあげられます。



例 街中の段差
3センチ程度の段差で車椅子は進めなくなります。



例 書類
難しい漢字ばかりでは、理解しづらい人もいます。



例 ホームページ
すべて画像だと読み上げソフトが機能しません。

③「受動喫煙ゼロ そして禁煙」推進事業（P110）

4,470千円

○喫煙率の低減や受動喫煙の機会を減少させる取組を推進し、たばこを原因とする生活習慣病を予防する。

(1) 禁煙支援事業

- ・事業内容 禁煙に関する出前講座等の実施

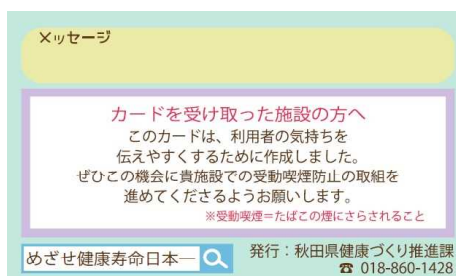
(2) 若い世代の喫煙防止事業

- ・事業内容 大学生や新規就職者等を対象とした普及啓発

(3) 受動喫煙防止事業

- ・事業内容 世界禁煙デーに合わせたフォーラム等の開催
たばこの害を啓発する巡回県民セミナーの開催
施設管理者等を対象とした受動喫煙防止に向けた普及啓発

たばこの煙で困っていませんか？ “意思表示カード”



④【拡充】心はればれ県民運動推進事業（P111） **63,143千円**

○自殺者数の減少に向け、市町村による人材育成への支援や企業におけるメンタルヘルス対策の推進等、民・学・官の連携による自殺予防対策の総合的な取組を推進する。

- ・事業内容 市町村や民間団体が実施する相談事業や人材育成等の取組への助成
 - ⑧企業における心はればれゲートキーパーの養成
 - ⑧検索キーワードと連動した広告表示の活用による相談窓口への誘導 等

⑤【拡充】医師地域循環型キャリア形成

支援システム推進事業（P111） **485,191千円**

○修学資金の貸与や、若手医師等のキャリア形成支援等により、医師の県内定着と地域偏在の改善を図る。

- ・事業内容 県内公的医療機関等に勤務しようとする医学生等への修学資金の貸与あきた医師総合支援センターの運営
 - ⑧医師不足地域で勤務する若手医師等の指導や診療支援のための寄附講座の設置（秋田大学）
 - ⑧医師不足地域で実習を行う秋田大学医学生の実習参加経費への支援

⑥【拡充】地域医療従事医師確保対策事業（P112） **75,371千円**

○地域医療の充実を図るため、寄附講座の設置や、後継者不在といった課題を抱える診療所への支援等を行う。

- ・事業内容 各地域の医療の充実に向けた寄附講座の設置（鹿角地域：岩手医科大学）及び設置への支援（大館・北秋田地域：弘前大学）
 - ⑧診療所に対する診療支援体制の構築
 - 産科医への分娩手当の支給 等

⑦地方独立行政法人秋田県立病院機構貸付事業（特別会計）（P115） **87,600千円**

○脳・循環器疾患の包括的な医療提供体制を構築するため、循環器・脳脊髄センターの増築棟整備等に要する資金を貸し付ける。

- ・貸付対象 施設設備整備、医療機器整備

⑧【新規】急性期診療ネットワーク推進事業（P115） **12,430千円**

○脳卒中等の急性期疾患に迅速に対応する体制を整備するため、救急告示病院の遠隔画像連携システムの導入費用に対して助成する。

- ・補助先 秋田大学医学部附属病院ほか25救急告示病院
- ・事業内容 サーバー設置接続工事、携帯端末導入
- ・補助率 3/4（県10/10）

⑨【拡充】障害者スポーツ振興事業（P121） **40,826千円**

○障害者スポーツの普及・発展及び障害者の積極的な社会参加を促進するため、障害者が日常的にスポーツ活動に参加できる環境整備等を図る。

- ・事業内容 障害者スポーツの指導を行う障害者スポーツ推進員の配置
障害者スポーツの体験交流や、在宅障害者向けのスポーツ教室の開催
全国障害者スポーツ大会（茨城県）等への選手団の派遣
 - ⑧東京パラリンピック等の国際大会を目指すアスリートの活動支援

⑩【新規】身体障害者全国大会開催事業（P123）

3,000千円

○全国の障害者の交流を促進するため、秋田市を会場に行われる第64回日本身体障害者福祉大会あきた大会の開催を支援する。

- ・事業内容 基調講演・シンポジウムの開催、大会宣言・決議 等
- ・開催日 平成31年5月22日（水）、23日（木）
- ・会場 秋田県立武道館

⑪【新規】新複合化相談施設整備事業（P124）

29,196千円

○中央児童相談所、女性相談所、福祉相談センター及び精神保健福祉センターの4施設を複合化し、新たな総合福祉相談施設を整備する。

- ・全体事業費 約11.5億円
- ・31年度事業 基本設計、地質調査 等
- ・供用開始 平成34年度（予定）
- ・建設予定地 秋田市手形住吉町

【戦略6】ふるさとの未来を拓く人づくり戦略

①【拡充】少人数学習推進事業（高等学校）（P125） 111,787千円

○高等学校におけるきめ細かな教育による学力の定着・向上を図るため、少人数学級体制に必要な臨時・非常勤講師を配置する。

(1) 地域の中心校における35人程度学級の導入

一定規模以上の学校8校に臨時講師を配置（平成30年度：4校）

(2) 専門高校における少人数学習の充実

専門高校7校に社会人等外部人材を活用した非常勤講師を配置

(3) 習熟度別少人数学習の実施

実施希望校に非常勤講師を配置

②【新規】高等教育費負担軽減事業（P127） 1,894千円

○平成32年度からの高等教育無償化制度の実施に向けて、県内の私立専門学校に対し、制度の対象となる要件の確認事務等を行う。

＜高等教育の無償化制度＞

消費税率の引上げに伴う増収分を財源として、大学等における授業料及び入学金の減免を制度化するとともに給付型奨学金を拡充する。

○対象となる高等教育機関 大学・短期大学・高等専門学校・専門学校

○対象となる学生 住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生

③未来を拓く！あきたの高校生学び推進事業（P125） 23,119千円

○高校生の学習意欲の喚起と学力向上を図るため、キャリア教育の充実を図るとともに、多様な人材を活用した授業を実施する。

・事業内容 県内大学の研究室訪問

各校の設定テーマに基づいた地域連携

新たなインターンシップ受入企業の開拓

探究活動等実践モデル校の指定 等

④AKITA英語コミュニケーション能力強化事業（P126） 135,779千円

○世界に通用する実践的英語力を持った次代を担う人材を育成するため、小中高の連携により英語コミュニケーション能力の強化を図る。

・事業内容 外国語指導助手の配置

高校2年生の英検受験

イングリッシュキャンプ（小3～高校生）の実施

高校生海外研修（セントクラウド州立大学（アメリカ）） 等

【英検取得率（H29）】

・中学3年：3級以上 39.2%（全国2位）

・高校3年：準2級以上 29.4%（全国1位）

【授業における教員の英語使用状況】

・中学校：93.8%（全国2位）

⑤【拡充】スーパーグローバルハイスクール事業（P127）

8,396千円

○国際的な視野、幅広い教養、問題解決力等を身につけ、将来的に世界で活躍できるグローバルリーダーを高等学校段階から育成する。

(1) スーパーグローバルハイスクール事業

- ・指 定 校 秋田南高等学校
- ・事業内容 国内外フィールドワーク等

(2) ~~新~~AKITAグローバルネットワーク事業

- ・指 定 校 4校
- ・事業内容 秋田南高等学校の取組や知見を生かした県内外フィールドワーク等

⑥不登校・いじめ問題等対策事業（P127）

78,067千円

○不登校やいじめ、暴力行為等の問題行動の未然防止、早期発見、早期解決のため、学校

- ・家庭・地域社会等と連携し、教育相談体制の充実を図る。
- ・事業内容 スクールカウンセラーによる心理的支援
スクールソーシャルワーカーの配置
「すこやか電話」（フリーダイヤル）の設置

⑦比内支援学校整備事業（P127）

1,454,597千円

○比内支援学校の現敷地に新校舎等を整備する。

- ・全体事業費 約31億円
- ・31年度事業 校舎棟の建設、旧校舎の解体 等
- ・供 用 開 始 平成34年8月（予定）

⑧能代地区専門系統合校整備事業（P128）

954,955千円

○能代地区の2校（能代工業高等学校、能代西高等学校）を統合して新たな校舎棟等を整備する。

- ・全体事業費 約57億円
- ・31年度事業 教室棟、実習棟等の建設、旧校舎の解体 等
- ・供 用 開 始 平成33年4月（予定）



⑨【新規】大曲高等学校整備事業（P128）

110,972千円

○大曲高等学校の整備に向けて、基本・実施設計等を行う。

- ・全体事業費 約52億円
- ・31年度事業 基本設計、地質調査 等

⑩ミュージアム活性化事業（P131）

48,803千円

○県民に多彩な芸術鑑賞等の機会を提供するため、特別展を開催する。

- (1) 県立美術館 フシギな実験室展
藤城清治展
「あこがれの秋田」写真展
キスリング展
師・黒田清輝と妻・鴫田とみ展
- (2) 近代美術館 岩合光昭の世界ネコ歩き展2
ビッグコミック50周年展
伊藤若冲と京の芸術展
- (3) 県立博物館 1964東京オリンピックの時代

⑪読書活動推進事業（P131）

7,781千円

- (1) 読書活動推進パートナー支援事業

店舗や病院などで読書環境の向上に取り組む読書活動推進パートナーを支援する市町村に対し助成する。

- ・補助率 10/10（県10/10）
- ・限度額 15万円

- (2) 読書が広がるホップ・ステップ・ジャンプ事業

県民が本に触れる多様な機会を提供するとともに、読書の楽しさを発信できる人材の育成を図る。

- ・事業内容 超大型絵本のおはなし会
作家による対話型読書講座の開催
中高生ビブリオバトルの実施 等

⑫【新規】社会教育施設改修事業（P131）

164,000千円

○旧県立美術館を活用するため秋田市が実施する改修工事のうち、法令基準への適合に必要な経費の一部を助成する。

県民の安全で安心な生活を支える基本政策

①【拡充】地域防災力・災害対応力の強化（P132） 13,195千円

○防災訓練の実施や自主防災組織の育成強化により地域防災力の強化を図るほか、SNSによる秋田版災害情報発信等により県及び市町村の災害対応力の強化を図る。

(1) 防災訓練事業

- ・総合防災訓練（男鹿市、大潟村との共催）
- ・冬期防災訓練（藤里町との共催）

(2) 自主防災リーダー育成支援事業

- ・補助先 市町村
- ・補助対象 防災士資格取得費用、研修費用 等
- ・補助率 1/2（県10/10）
- ・限度額 100万円

(3) SNSによる秋田版災害情報発信事業

- ・事業内容 ツイッター等のSNSを活用した河川の水位・道路規制等に関する情報の収集・発信システムの構築

②【拡充】被災者生活再建支援基金出えん金（P133） 402,846千円

○自然災害により生活基盤に著しい被害を受けた者の生活再建を都道府県の相互扶助により支援するための被災者生活再建支援基金に対し、資金を拠出する。

③【新規】環境あきたエコ活動促進事業（P137） 2,750千円

○県民の自主的な環境保全活動の促進を図るため、民間団体が行う環境保全活動に要する経費を助成する。

- ・補助先 民間団体
- ・補助率 9/10（県10/10）
- ・限度額 30万円

④能代産業廃棄物処理センター環境保全対策事業（P137） 153,788千円

○汚水処理等の環境保全対策を実施するとともに、No. 2 処分場に残存するドラム缶の撤去に向けたボーリング調査と実施設計を行う。

⑤野生鳥獣の被害防止対策（P138） 21,858千円

○新規狩猟者の確保に向けた普及啓発や、ツキノワグマ等の被害防止対策を行う。

(1) 狩猟と野生鳥獣管理の普及啓発・第二種特定鳥獣生息状況モニタリング

- ・事業内容 狩猟の魅力を発信するフォーラムの開催
新規狩猟者向け捕獲実習の開催
第二種特定鳥獣の生息状況把握のためのモニタリング及び捕獲

(2) 狩猟免許等取得支援補助金

- ・補助対象 i) 狩猟免許、猟銃所持許可の取得に要する経費
ii) 散弾銃、ライフル銃購入に要する経費
- ・補助率 10/10（県10/10）
- ・限度額 i) 5万円
ii) 散弾銃5万円、ライフル銃7万円

(3) ツキノワグマ被害防止活動支援事業

- ・事業内容 市町村によるクマゾーニング管理実施計画に基づき集落等が実施する被害防止対策の立案等の取組への専門家派遣支援

(4) 県有公共施設におけるクマ対策

- ・対象施設 ユフォーレ（緩衝帯）

⑥【新規】人と野生鳥獣の共生システム構築事業（P138） 1,963千円

○人と野生鳥獣が適切な関係を保つための野生鳥獣管理共生ビジョンを策定するとともに、野生鳥獣に関する専門的知識を持つ人材を育成する。

(1) 野生鳥獣管理共生ビジョン策定事業

- ・事業内容 協議会の開催、先進地視察、ビジョン策定 等

(2) 野生鳥獣被害防止対策レベルアップ研修事業

- ・事業内容 市町村職員・狩猟者等への専門知識の習得研修等

⑦【拡充】生活基盤施設耐震化等交付金事業（P139） 480,225千円

○水道事業者が実施する水道施設の耐震化等に要する経費に対し助成するほか、県水道ビジョンの策定や市町村の担当者を対象とした研修会等を実施する。

(1) 生活基盤施設耐震化等交付金

- ・対象者 水道事業者（県内9市町村）
- ・交付率 1/4～1/2（国10/10）

(2) 水道事業フォローアップ事業

- ・事業内容 市町村水道事業実務担当者向け研修会の実施等

(3) 水道事業基盤強化対策事業

- ・事業内容 水道の広域連携を含む県水道ビジョンの策定

⑧動物にやさしい秋田推進事業（P139） 36,545千円

○動物愛護センター（仮称）において犬猫の譲渡推進や動物愛護の普及啓発を図るとともに、秋田犬をテーマにセンターの魅力アップに取り組み、「動物にやさしい秋田」を情報発信する。

(1) 動物愛護センター（仮称）整備関連事業

- ・事業内容 犬猫搬送車の購入

(2) 「人と動物が共生する社会の形成」推進事業

- ・事業内容 ボランティア育成、犬猫の適正譲渡の推進 等

(3) 動物にやさしい秋田PR事業

- ・事業内容 オープニングセレモニーの開催（開催予定日 7月28日（日））
秋田犬の展示やイベント等による情報発信



はちすけ

あきにゃん

動物愛護センター(仮称)
「ワンニャピアあきた」

⑨あきた安全安心住まい推進事業

(住宅リフォーム推進) (P140) <一部再掲> 405,891千円

○住宅の増改築・リフォームに係る工事等に対し助成する。

- ・補助対象 住宅の増改築・リフォーム等に係る工事（工事費50万円以上）
 - i) 持ち家・18歳以下の子2人以上が同居している親子世帯
 - ii) 空き家購入・18歳以下の子1人以上が同居している親子世帯
 - iii) 転移住・県外から移住し、空き家を購入する世帯
 - iv) 一般分（上記以外）
 - （一般分対象工事は耐震化・バリアフリー化等）
- ・補助率
 - i) 補助対象工事費の20%（県10/10、限度額40万円）
 - ii) 補助対象工事費の30%（県10/10、限度額60万円）
 - iii) 補助対象工事費の30%（県10/10、限度額60万円）
 - ※住宅状況調査は30%、10万円
 - iv) 補助対象工事費の10%（県10/10、限度額 8万円）

⑩横手警察署改築事業 (P140)

197,280千円

○老朽化した横手警察署を改築する。

- ・全体事業費 約26億円
- ・31年度事業 旧庁舎アスベスト除去及び解体、車庫棟建築 等
- ・供用開始 平成31年4月（予定）

⑪【新規】運転免許センター及び交通機動隊庁舎改築事業 (P140) 50,701千円

○老朽化した運転免許センター及び交通機動隊庁舎を統合し、改築する。

- ・全体事業費 約53億円
- ・31年度事業 基本設計、アスベスト分析 等
- ・供用開始 平成36年1月（予定）

⑫【新規】高齢者等にやさしい交通事故防止対策（P141） **15,353千円**

○高齢者が安全で安心して利用できる交通環境の整備を図るとともに、高齢者交通事故防止のための啓発活動を実施する。

(1) 交通環境の整備

- ・実施内容 「思いやりゾーン30」規制の設置3箇所
エスコートゾーン道路標示1箇所
経過時間付歩行者用灯器設置26灯 等

(2) 啓発活動

- ・実施内容 テレビCM放映
啓発イベント・反射材着用キャンペーンの実施 等

⑬【新規】ICTを活用した庁内業務効率化事業（P142） **9,391千円**

○パソコン上の作業を記録して自動化する仕組み（RPA：ソフトウェア型ロボット）やAI等の新たなICT技術を活用し、庁内業務の効率化を推進する。

■ 投資事業

(1) 公共事業

○平成30年度当初予算を上回る938億円の事業費を確保。

公共事業の予算比較				
	H30当初 (A)	H31当初 (B)	増 減 (B) - (A)	前年対比 (B) / (A)
補 助	535億円	563億円	+ 28億円	105.2%
単 独	192億円	191億円	△ 1億円	99.4%
災 害	82億円	75億円	△ 7億円	92.0%
直 轄	97億円	109億円	+ 12億円	112.4%
合 計	906億円	938億円	+ 32億円	103.5%

※前年対比については、百万円単位で算出している。

<主な事業>

①地方道路等整備事業 (P135)

2,467,000千円

(主な箇所)

【**秋田港アクセス線**】

102,500千円

○秋田港と秋田北ICのアクセス強化のため、バイパスを整備する。

- ・ 全体計画 延長6.12km
- ・ 全体事業費 145億円
- ・ 31年度事業 道路詳細設計、路線測量、地質調査
- ・ 事業期間 平成31～41年度 (予定)



②地方道路交付金事業（P135）**3,678,476千円**

○大館能代空港や日本海沿岸東北自動車道との連携強化を図るとともに、道路災害等から交通の安全性を確保するため、バイパスを整備する。

（主な箇所）

【大館能代空港西線（鷹巣西道路）】

- ・全体計画 延長5.25km
- ・全体事業費 105億円
- ・事業期間 平成24～32年度（予定）

【西目屋二ツ井線（荷上場バイパス）】

- ・全体計画 延長3.16km
- ・全体事業費 45億円
- ・事業期間 平成26～34年度（予定）

③河川改修事業（P135）**5,283,800千円**

○水害頻発区間の浸水被害の早期解消を図るため、治水対策を実施する。

（主な箇所）

【淀川】

1,869,350千円

- ・実施箇所 大仙市
- ・31年度事業 築堤工、護岸工、橋梁下部工 等
- ・完成予定 平成42年度

【上溝川】

522,750千円

- ・実施箇所 横手市
- ・31年度事業 築堤工、護岸工、橋梁上部工
- ・完成予定 平成32年度

【三種川】

949,250千円

- ・実施箇所 三種町
- ・31年度事業 河道掘削工、護岸工、橋梁上部工 等
- ・完成予定 平成46年度

④県単河川等環境維持修繕事業（P135）**1,173,237千円**

○洪水被害対策のための河道掘削や伐木等を行う。

⑤国直轄河川事業負担金（P135）**4,197,329千円**

（主な箇所）

【成瀬ダム】

2,695,108千円

- ・実施箇所 東成瀬村 (国事業費 16,010,000千円)
- ・31年度事業 本体工事、付替道路工事
- ・完成予定 平成36年度

【鳥海ダム】

291,998千円

- ・実施箇所 由利本荘市 (国事業費 2,158,000千円)
- ・31年度事業 工事用道路工事、用地補償 等
- ・完成予定 平成40年度

【雄物川】（河川激甚災害対策特別緊急事業区間）

708,040千円

- ・実施箇所 秋田市、大仙市 (国事業費 3,426,000千円)
- ・31年度事業 築堤等
- ・完成予定 平成34年度

⑥【新規】県営陸上競技場改修（県立中央公園）（P135） 309,000千円

第1種公認陸上競技場の公認更新に向けた改修等を行う。

⑦【新規】都市公園安全安心事業
（県立中央公園「あきたスカイドーム」）（P136） 73,000千円

老朽化に伴い、膜屋根を更新する。

- ・全体事業費 22.6億円
- ・31年度事業 実施設計
- ・完成予定 平成33年度



⑧【新規】秋田空港駐車場利便性向上事業（P135） 240,000千円

○秋田空港の利便性向上のため、臨時駐車場を拡張するとともに、立体駐車場へのアクセス道路の改良等を行う。

⑨経営体育成基盤整備事業（P136） 10,902,918千円

○より効率的で安定的な農業を確立するため、農地を担い手へ集積し、区画整理、暗渠排水、用排水路、農道等の生産基盤の整備を実施する。

（主な箇所）

【上川沿地区】

888,938千円

- ・実施箇所 大館市
- ・31年度事業 区画整理等
- ・完成予定 平成32年度

【東雲原地区】

512,447千円

- ・実施箇所 能代市
- ・31年度事業 区画整理等
- ・完成予定 平成33年度

【関口地区】

77,113千円

- ・実施箇所 湯沢市
- ・31年度事業 農地中間管理権が設定された農地における区画整理等
- ・完成予定 平成34年度

(2) その他の投資事業

○公共事業のほか、県立学校や警察署の整備等を実施する。

<主な事業>

①県立学校の整備等 (P127・128) <一部再掲> 2,713,184千円

○生徒数が減少する中での適正な学校規模の維持や校舎の老朽化等に対処するため、比内支援学校等の整備を進める。

学校名	平成31年度の整備内容	事業費 (千円)	供用開始 (予定)
比内支援	校舎棟等	1,454,597	平成34年8月
能代地区 統合校	解体、教室棟、 実習棟、野球場等	954,955	平成33年4月
横手	周辺家屋調査、運動場設計等	192,660	未定
大曲	基本設計、地質調査等	110,972	未定

②県・市連携文化施設整備事業 (P102) <再掲> 6,251,374千円

○平成33年度中の開館に向け本体工事に着手するとともに、施設条例改正案の検討、指定管理者公募に向けた条件整理等を行う。

- ・事業内容 県民会館解体工事、埋蔵文化財調査、本体建設工事、事業検討ワークショップの開催 等

③【新規】新複合化相談施設整備事業 (P124) <再掲> 29,196千円

○中央児童相談所、女性相談所、福祉相談センター及び精神保健福祉センターの4施設を複合化し、新たな総合福祉相談施設を整備する。

- ・全体事業費 約11.5億円
- ・31年度事業 基本設計、地質調査 等
- ・供用開始 平成34年度 (予定)

④環境保全センター新規処分場 (D区Ⅱ期)

整備事業 (特別会計) (P138) 3,119,720千円

○県内の産業廃棄物の適正処理を推進するため、新規処分場の造成工事を行う。

- ・全体事業費 約53億円
- ・供用開始 平成32年度 (予定)

⑤横手警察署改築事業 (P140) <再掲> 197,280千円

○老朽化した横手警察署を改築する。

- ・全体事業費 約26億円
- ・31年度事業 旧庁舎アスベスト除去及び解体、車庫棟建築 等
- ・供用開始 平成31年4月 (予定)

⑥【新規】運転免許センター及び交通機動隊庁舎

改築事業 (P140) <再掲> 50,701千円

○老朽化した運転免許センター及び交通機動隊庁舎を統合し、改築する。

- ・全体事業費 約53億円
- ・31年度事業 基本設計、アスベスト分析 等
- ・供用開始 平成36年1月 (予定)

事業概要

I 「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」の推進

1 秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略

若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり

- | | |
|---|----------|
| (1) 移住情報発信事業 | 22,291 |
| 首都圏を中心に本県への回帰・移住を促進するため、秋田暮らしの魅力を効果的に発信するとともに、相談体制を充実する。 | |
| ①移住情報相談拠点運営事業 | 17,662千円 |
| 首都圏における移住情報の発信・相談拠点として、NPO法人ふるさと回帰支援センターに窓口を設置する。 | |
| ②あきた暮らし魅力発信事業 | 4,629千円 |
| 移住者の声を伝えるインタビューブックの作成・配布や全国規模移住フェアへの出展等により、本県の移住情報を発信する。 | |
| (2) 移住相談支援システム機能強化事業 | 14,298 |
| 移住希望者のニーズに対応し、県、市町村、移住支援機関等を通じた一貫した移住支援が行えるよう、相談支援・管理システムを構築する。 | |
| (3) 「秋田ファンづくり」移住推進事業 | 1,060 |
| 首都圏の移住潜在層に本県への移住を意識してもらうため、首都圏の本県ゆかりの団体等と連携し、秋田暮らしの魅力を発信する。 | |
| ・事業内容 首都圏団体等と連携したSNS等による情報発信
本県の魅力を発信する交流会を首都圏で実施 | |
| (4) 秋田暮らしハウ・ツー支援事業 | 11,325 |
| 移住希望者のニーズに応じ、市町村・企業等と連携し、仕事や働き方、暮らし等の移住情報を一体的に発信する秋田移住・就職フェアを開催する。 | |
| (5) ドチャベン起業者応援事業 | 11,932 |
| 若者の移住と地域に根ざした起業（土着ベンチャー）を、市町村と連携し一体的に支援する。 | |
| ・事業内容 起業スクール（都内）、プランの練り上げ支援、ビジネスプランコンテストの実施 | |
| (6) 受入体制整備事業 | 30,820 |
| 移住希望者及び既移住者のニーズにきめ細かく対応するほか、移住に伴う一時的な費用負担を軽減するための助成を行う。 | |
| ・事業内容 移住後の情報発信・相談の拠点として、NPO法人秋田移住定住総合支援センターに窓口を設置
移住者に対する暖房器具購入、引越費用等の助成 | |

- (7) 秋田で学ぼう！教育留学推進事業 4,759
 本県の豊かな教育資産を活用し、県外の児童生徒に秋田の優れた教育環境を体験してもらう教育留学を推進する。
- (8) ㊦あきた安全安心住まい推進事業(住宅リフォーム推進＜移住世帯特別枠＞) 7,000
 ・補助内容 住宅の増改築・リフォーム工事で、県内に本店を置く建設業者等が施工するもの（工事費50万円以上、設備機器購入のみ
 の場合は除く）及び住宅の状況調査に要する費用
 ・補助対象 県外から移住し、空き家を購入する世帯
 ・補助率 i) 補助対象工事費の30%（県10/10、限度額60万円）
 ii) 〃 調査費の30%（〃、〃10万円）
 ・補助戸数 i) 10戸
 ii) 10戸
- (9) ㊦移住者等ネットワーク構築事業 3,872
 移住者が移住者を呼び込む好循環を創出するため、移住者のネットワーク形成を図るとともに、移住者団体と連携した情報発信や定着サポート等の取組を推進する。
 ・事業内容 移住者団体の立ち上げ等を目的とした研修会の開催
 移住者団体による情報発信、移住者への相談サポート 等
- (10) Aターン就職促進事業 180,983
 Aターン就職促進や県内企業の人材確保等を図るため、マッチング機会の提供や各種支援を行う。
- ①Aターンプラザ運営事業 13,947 千円
 ・事業内容 Aターン相談員による相談、Aターン就職面接会 等
- ②㊦移住・就業支援事業 167,036 千円
 東京圏からのAターン希望者と特定の対象企業とのマッチングを強化するとともに、就業等をした移住者に対し支援金を支給する。
- i) マッチング支援事業 7,036 千円
 県就活情報サイト「KocchAke!」の改修、対象企業の求人力向上を図る研修会の開催 等
- ii) 移住支援金交付事業 160,000 千円
 ・補助対象 東京圏から移住し、対象企業に就業又は創業した者
 ・補助額 単身世帯の場合 60万円/世帯
 (国1/2、県1/4、市町村1/4)
 単身世帯以外の場合 100万円/世帯
 (国1/2、県1/4、市町村1/4)
 (先進技術の活用を担う人材又は人材不足が特に深刻な分野における技術職・専門職として就業する場合は、100万円/世帯（単身世帯は60万円/世帯）
 (県10/10)を加算)
 ・補助件数 160件（県単加算分 40件）

- (11) 高校生県内就職率UP事業 9,690
- 早期から地元企業が身近になるような機会を提供し、地元企業や仕事に対する理解を深め、高校生の県内就職の促進と定着を図る。
- ①トップが語る秋田の企業（職場見学） 4,010 千円
 高校1年生から地元企業に目を向け、県内就職を意識付けるための職場見学と経営者講話を行う。
- ②秋田の企業魅力発信強化事業（企業説明会） 5,680 千円
 高校2年生が進路志望を決定する前に、多くの県内企業の情報を収集できるよう、地域振興局単位で企業説明会を開催する。
- (12) 夢実現！高校生ステップアップ事業 87,249
- ①就職支援員配置事業 59,898 千円
 高校生の職業意識を高め、就職に向けたアドバイスを行う就職支援員を配置する。
 ・配置人員 25 名
- ②職場定着支援員配置事業 10,579 千円
 就職支援員とともに、職場への定着を図る各種取組を行う職場定着支援員を配置する。
 ・配置人員 4 名
- ③将来設計支援事業 16,772 千円
 県内就職者の増加を図るため、地域や県内企業と連携して将来設計を支援するキャリア探究アドバイザーと、工業高校生のための就職支援員を配置する。
 ・配置人員 キャリア探究アドバイザー 3 名
 工業高校就職支援員 4 名
- (13) 首都圏新卒者向け県内就職促進事業 16,709
- ①県内就職相談体制整備事業 11,575 千円
 東京事務所に相談員を配置し、首都圏大学を訪問するとともに、本県出身学生へ就職支援情報等を提供するほか、県内就職希望学生に対し、継続的な相談対応を行う。
- ②秋田県就活総合支援事業 5,134 千円
 県就活情報サイト「KocchAke!」において新たに高校生・保護者向けページを開設するほか、就活総合情報誌により県内企業情報等を発信する。
- (14) 県内回帰意識醸成事業 7,552
- 大学生等を対象に、秋田の企業情報を伝えるセミナーや企業見学バスツアーを行い、秋田への回帰・定着を意識させるとともに、保護者向けの就活サポート講座を開催し、県内就職に向けた意識の醸成を図る。
- ・事業内容 業界研究セミナー、企業見学会の実施
 親向け就活サポート講座の開催

- (15) あきた女子活応援サポート事業 4, 3 6 2
「あきた女子活応援サポーター」として任命した県内企業で活躍する女子社員と県出身女子学生等の交流会を開催し、秋田で働くことや県内企業の理解を深め、県内就職の促進を図る。
- (16) ⑧県内企業における新卒採用支援事業 6, 2 6 2
企業の経営者や採用担当者に対する新卒採用力向上セミナーを開催し、県内企業の新卒採用を支援する。
・事業内容 企業経営者・採用責任者向けセミナー、採用担当者向け実践セミナー及び新卒採用に関する座談会の開催
- (17) 学生と保護者に向けた県内就職情報発信強化事業 4, 1 7 5
進学予定の高校生及び大学生とその保護者に向けた県内就職情報誌を作成・配付し、県内企業の魅力等を伝えるとともに、親子で県内就職について考える機会を提供する。
- (18) 合同就職説明会等開催事業 3, 8 0 9
大学生等を対象にした合同就職説明会や面接会等を県内外で開催するとともに、次期採用に向けて県内企業の人事・採用担当者と大学等の情報交換会を開催する。
- (19) 県内就職者奨学金返還助成事業 1 2 4, 9 8 3
県内就職する新卒者及びAターン者を対象に奨学金返還助成を行う。
①奨学金返還助成金の交付 121, 672 千円
・補助対象 日本学生支援機構や県育英会等の奨学金の貸与を受け、県内に就労している者（公務員等を除く）
・補助率等 10/10（県10/10、助成金上限額20万円／年。特定5業種（航空機、自動車、医療福祉機器、情報、新エネルギー）の認定を受けた企業に就職する場合）
2/3（県10/10、助成金上限額13万3千円／年。上記以外の企業に就職する場合）
・助成期間 3年間（奨学金貸与期間が3年以下の場合は2年間）
②制度のPR、奨学金返還助成管理システムの保守管理等 3, 311 千円
- (20) あきた回帰キャンペーン事業 8, 1 6 2
若者の県内定着・回帰と移住促進に向けた県民の意識醸成を図るため、通年で「あきた回帰キャンペーン」を実施する。
・事業内容 県民及び帰省者に向けたテレビCMの放映
高校生からの動画募集及び応募作品の公開 等

結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート

(1) 出会い・結婚支援事業

46,616

出会いや結婚を望む独身男女を支援する仕組みづくりを行い、婚姻数の増加を図る。

①あきた出会い・マッチング支援事業 23,330 千円

結婚を希望する独身男女を支援するため、あきた結婚支援センターに対し運営費負担金を支出する。

②あきた結婚支援センターマッチングシステムリニューアル事業

23,286 千円

i) システムリニューアル

スマートフォン等から利用可能なシステムへの移行、マッチング日程調整等の自動化、センター利用予約のオンライン化 等

ii) システムリニューアルの周知

パンフレット、ポスターの作成・配布、Web 広告 等

(2) 官民協働による“脱少子化あきた”総合推進対策事業

13,427

官民協働で脱少子化に取り組むため、気運の醸成を図るほか、企業や民間団体等の様々な取組を支援する。

①結婚と子育ての未来創造プロジェクト 2,097 千円

企業や団体のほか、現役子育て世代や次の親世代で構成されたプロジェクトチームの活動を核とした少子化対策に関する総合的な普及啓発を展開する。

・事業内容 プロジェクトチームの設置

ベビーウェーブ・アクション会長表彰

②少子化対策応援ファンド事業 6,064 千円

県民や金融機関等からの寄附により、秋田県少子化対策基金への積立を行うとともに、民間団体等が行う少子化対策を支援するNPO法人「あきたスギッチファンド」へ資金拠出を行う。

③次の親世代向け普及啓発事業 808 千円

これから親としての役割を担う世代（高校生等）が、結婚や家庭を持つことの意義等について、学び考える機会を提供する。

・事業内容 少子化対策副読本の作成及び活用（高校生向け）

④市町村結婚新生活支援事業費補助金 4,458 千円

新婚世帯に対する経済的負担を軽減する取組を行う市町村に対し支援する。

・実施主体 大館市、湯沢市、上小阿仁村、八峰町、五城目町

・補助率等 定額（国 1/2、市町村 1/2）

・限度額 1世帯当たり 30 万円

- (3) 結婚・子育て応援事業 4,613
- 結婚や子育てに前向きなイメージを抱くことができるよう、企業等を巻き込んだ運動を展開する。
- ①結婚・子育ての機運向上作戦事業 3,376 千円
- ・事業内容 知事・市長のトップリーダー対談の実施
結婚応援パスポートの創設 等
- ②広報活動事業 1,237 千円
- ・事業内容 県広報誌、リーフレットの作成等
- (4) 地域子ども・子育て支援事業 275,638
- 幼児期の学校教育・保育環境の充実を図るため、地域の実情に応じて市町村が行う取組に対し助成する。
- ①一時預かり事業 110,829 千円
- ・補助率 2/3 (国 1/2、県 1/2)
 - ・事業内容 乳幼児の一時預かりを行うための経費に対する助成
- ②延長保育事業 56,333 千円
- ・補助率 2/3 (国 1/2、県 1/2)
 - ・事業内容 通常の利用日や利用時間以外に引き続き保育を行うための経費に対する助成
- ③病児保育事業 103,619 千円
- ・補助率 2/3 (国 1/2、県 1/2)
 - ・事業内容 病児や病後児について一時的に保育等を行うための経費に対する助成
- ④実費徴収に係る補足給付事業 76 千円
- ・補助率 2/3 (国 1/2、県 1/2)
 - ・事業内容 低所得世帯の給食副食材料費について補助を行うための経費に対する助成
- ⑤多様な事業者の参入促進・能力活用事業 261 千円
- ・補助率 2/3 (国 1/2、県 1/2)
 - ・事業内容 特別な支援を要する子どもの受け入れのための増員経費に対する助成
- ⑥病児保育施設整備事業 4,520 千円
- ・補助率 2/3 (国 1/2、県 1/2)
 - ・事業内容 病児保育施設整備の費用に対する助成
- (5) 認定こども園施設整備事業 231,832
- ①認定こども園施設整備事業 230,810 千円
- ・補助先 7 施設
 - ・補助率 1/2 (国 10/10)
- ②防犯対策整備事業 1,022 千円
- ・補助先 1 施設
 - ・補助率 1/2 (国 10/10)

(6) 保育士等確保対策事業

27,684

- ①保育士産休等代替職員補助事業 10,626 千円
保育士等が安心して働き続けることができるよう、出産休暇及び病気休暇等を取得する保育士等の代替職員を任用する事業者等に対し助成する。
- ・補助先 幼稚園、保育所 等
 - ・補助率 民間事業者 10/10 (県 10/10)
市町村 1/2 (県 10/10)
 - ・対象者数 30 人 (出産休暇代替職員 27 人、病気休暇等代替職員 3 人)
- ②子育て支援員養成事業 2,955 千円
保育所等において、保育・子育て支援に従事する子育て支援員を養成する。
- ・事業内容 専門研修 (地域保育コース) の開催
 - ・実施回数 3 回 (県北、県央、県南)
 - ・定員 120 人 (各会場 40 人)
- ③保育士等キャリアアップ研修事業 14,103 千円
保育士等の処遇改善を図るため、処遇改善の要件であるキャリアアップ研修を実施する。
- i) 保育士等キャリアアップ研修
 - ・実施主体 県、保育所及び幼稚園関係団体
 - ・対象者数 2,683 人 (延べ人数)
 - ii) 研修受講情報管理
 - ・事業内容 情報管理システムの管理等

(7) 子どものための教育・保育給付支援事業

5,772,617

幼児期の学校教育・保育環境の充実を図るため、市町村が私立の幼稚園、保育園及び認定こども園に支弁する運営費等の一部を助成する。

- ①施設型給付 5,235,754 千円
- ・事業内容 各施設運営費の一部負担 (保育士の処遇改善分含む)
 - ・負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4 (補助分)
県 1/2、市町村 1/2 (県単分)
- ②地域型保育給付 216,708 千円
- ・事業内容 小規模保育事業、事業所内保育事業等の運営費の一部負担
 - ・負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4
- ③~~新~~子育て支援施設利用給付 49,899 千円
- ・事業内容 認可外保育施設の運営費や一時預かり経費等の一部負担
 - ・負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4
- ④~~新~~幼児教育無償化対応システム改修費・事務費 270,256 千円
- ・事業内容 幼児教育の無償化に向けた市町村の算定システム改修経費に対する助成
 - ・補助率 10/10 (国 10/10)

(8) すこやか子育て支援事業

838,836

子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、乳幼児の保育料等に対し助成する。

①保育料助成事業

802,817 千円

- ・事業対象 未就学児の保育料
- ・助成率等 i) 低所得世帯 1/2
その他の世帯 1/4 (一定基準内所得の世帯)
ii) 平成 28 年 4 月 2 日以降に第 3 子以降が生まれた場合、
第 2 子以降の保育料を全額助成 (一定基準内所得の世帯)
iii) 平成 30 年 4 月 2 日以降に第 2 子が生まれた場合、
第 2 子以降の保育料を全額助成 (一定基準内所得の世帯)
iv) 平成 30 年 4 月 2 日以降に第 3 子以降が生まれた場合、
第 2 子以降の保育料を半額助成 (一定基準を超え年収
約 930 万円未満の世帯)

- ・負担割合 県 1/2、市町村 1/2

②ひとり親家庭児童保育料助成事業

27,230 千円

- ・事業対象 ひとり親家庭の未就学児の保育料
(一定基準を超える所得の世帯を除く)
- ・助成率 1/2
- ・負担割合 県 1/2、市町村 1/2

③子育てファミリー支援事業

8,789 千円

平成 30 年 4 月 2 日以降に第 3 子以降が生まれた世帯 (施設利用者及び在宅育児者) に対し、未就学期間に一時預かり等の利用料を助成する。

- ・事業対象 子育て短期支援事業
一時預かり事業
病児保育事業
ファミリー・サポート・センター事業
その他、子育て支援に資する事業で対象と認められるもの
- ・助成額 15 千円/世帯 (上限額)
- ・負担割合 県 1/2、市町村 1/2

(9) 子どもの居場所づくり促進事業

570,424

保護者が労働等により日中家庭にいない児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブの運営費・整備費等に対し助成する。

①放課後児童健全育成事業

522,250 千円

- ・補助対象 放課後児童クラブの運営及び支援員の処遇改善に要する経費
- ・クラブ数 286 クラブ
- ・補助率 2/3 (国 1/2、県 1/2)

②放課後児童クラブ整備事業

19,478 千円

- ・補助対象 放課後児童クラブの創設等に要する経費
- ・補助先 由利本荘市
- ・補助率 2/3 (国 1/2、県 1/2)

③児童厚生施設整備事業 28,696 千円

- ・補助対象 児童厚生施設の創設等に要する経費
- ・補助先 由利本荘市
- ・補助率 2/3（国 1/2、県 1/2）

(10) 多子世帯向け奨学金貸与事業 196,797

子ども3人以上の多子世帯における大学生・短大生に対して奨学金を貸与する。

- ・奨学金内容 貸与月額 5万円
利 子 無利子
所得制限 なし
貸与人員 329名

(11) 育英事業助成費 236,957

（公財）秋田県育英会に対し、奨学金貸与及び学生寮の運営に必要な経費を助成する。

①奨学金事業 212,707 千円

- ・育英奨学金 貸与月額 5万円
（大学・短大・専修）貸与人員 1,231人
- ・高等学校等奨学金 貸与月額 1.8～3.5万円
貸与人員 815人
- ・入学一時金奨学金 貸与金額 30～100万円
（大学・短大・専修）貸与人員 270人

②学生寮運営事業 24,250 千円

男子寮（収容人員 119名）・女子寮（収容人員 80名）

(12) あきた安全安心住まい推進事業（住宅リフォーム推進＜子育て世帯特別枠＞） 213,000

- ・補助内容 住宅の増改築・リフォーム工事で、県内に本店を置く建設業者等が施工するもの（工事費50万円以上、設備機器購入のみの場合は除く）
- ・補助対象 i) 持ち家・18歳以下の子2人以上が同居している親子世帯
ii) 空き家購入・18歳以下の子1人以上が同居している親子世帯
- ・補助率 i) 補助対象工事費の20%（県 10/10、限度額 40万円）
ii) “ 30%（ “ 、 “ 60万円）
- ・補助戸数 i) 500戸
ii) 100戸

(13) 妊娠・出産への健康づくり支援事業

1 1 2, 2 4 0

- ① 幸せはこぶコウノトリ（不妊治療総合支援）事業 102,622 千円
不妊に関する理解を深めるとともに、不妊に悩む夫婦の精神的・経済的負担の軽減を図ることで、不妊治療に取り組みやすい環境づくりを行う。
- ・対象年齢 43 歳未満（男性は年齢制限なし）
 - ・通算助成回数 初回 40 歳未満 通算 9 回まで
初回 40 歳以上 通算 3 回まで
 - ・助成上限額 初回 30 万円（国 1/2、県 1/2）
2～6 回目 20 万円（うち 15 万円（国 1/2、県 1/2）
＋上乗せ分 5 万円（県 10/10））
7～9 回目 20 万円（県 10/10）
 - ・男性不妊治療 初回 30 万円（国 1/2、県 1/2）
- ② 母体健康増進支援事業 5,970 千円
妊婦歯科健康診査事業を行う市町村に対する助成等を行う。
- ③ 産みたい・働きたい応援事業 1,351 千円
不妊治療への理解を深めるための企業向けセミナーを開催するほか、若い世代から将来の結婚、出産を考えるために必要な正しい知識の普及啓発を行う。
- ④ その他 2,297 千円
- ・不妊専門相談センター及び女性健康支援センターの設置
 - ・中学生や高校生などに対する健康教育の実施
 - ・中軽度聴覚障害児の補聴器購入等助成を行う市町村に対する助成 等

女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現

(1) 男女イキイキ働きやすい職場づくり推進事業

2 4, 8 5 4

女性の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、経済団体等との連携により女性活躍や仕事と育児・家庭の両立支援に取り組む企業を支援する。

- ① あきた女性活躍・両立支援センター設置事業 333 千円
- ・事業内容 ワンストップ窓口の設置
 - ・委託先 秋田県商工会連合会
- ② 女性活躍・両立支援実践企業普及強化事業 12,774 千円
- ・事業内容 専門職員による企業訪問
窓口・専用電話による相談業務 等
 - ・委託先 秋田県商工会連合会
- ③ 女性活躍・両立支援アドバイザー派遣事業 10,247 千円
社会保険労務士による一般事業主行動計画の策定支援やフォローアップ及び「くるみん認定」等の取得のためのコンサルティングを実施する。
- ・事業内容 一般事業主行動計画の策定支援
「えるぼし」「くるみん」認定に向けたコンサルティング
行動計画策定済企業への目標達成等のフォローアップ
 - ・委託先 秋田県商工会連合会

- ④企業による女性活躍・両立支援推進事業 1,500 千円
 女性従業員の資格取得や働きやすい職場づくりに取り組む県内中小企業
 に対し助成する。
 ・補助対象 女性従業員の職域拡大等に資する国家資格等の取得に要す
 る経費、研修会の開催経費 等
 ・補助率 1/2 (県 10/10)
 ・限度額 15 万円
- (2) ⑧女性活躍・定着促進企業応援事業 2,450
 新たな雇用の場や女性にとって魅力ある職場を創出し、女性の県内定着を
 促進するため、女性活躍のモデルとなる県内企業を育成する。
 ・事業内容 経営者向け意識啓発セミナー及び実践講座の開催
 モデル企業の選定
- (3) 男女共同参画推進事業 4,435
 男女が共にあらゆる分野で活躍できる社会の実現を目指すため、地域の推
 進的役割を担う人材の養成を行う。
 ・事業内容 地域活動の中心となる人材の育成と活動支援
 あきた F・F 推進員の養成
 市町村等との啓発活動の実施 等
- (4) ⑧若者と地域をつなぐプロジェクト事業 3,660
 高校生等が企画する地域活性化に向けた取組の実現を支援し、若者世代の
 主体的な地域活動の促進を図る。
 ・事業内容 若者グループの企画募集
 連携企業・団体等の掘り起こしや若者グループとのマッチング
 企画した取組の実践、活動経費の助成、成果発表会の開催
- (5) 地域の元気パワーアップ事業 9,314
 県民主体の地域づくり活動を拡大させていくため、将来の地域づくりリー
 ダーの候補者を育成し、地域づくり団体等の情報共有を図るとともに、交
 流人口の拡大が期待できるイベント等を支援する。
- ①地域づくり人材育成事業 5,107 千円
 全県から地域課題の解決に意欲のある方の参加を得て、研修や実践、ネッ
 トワークづくりを通じ、将来の地域づくりリーダー候補者を育成する。
- ②地域の元気発掘事業 1,397 千円
 全県域で地域を元気にする活動がわき上がるよう、地域づくり団体のネッ
 トワーク化やノウハウの共有を図る交流会を開催する。

- ③地域の元気づくり活動支援事業 2,810 千円
- 地域のPRや交流人口の拡大が期待できるイベント、地域の課題解決に向けた講演会、学習会など、県民主体の取組を支援する。
- ・補助先 県内に活動拠点を置く民間団体
 - ・補助率 1/2（県 10/10、上限 60 万円）
 - ・採択件数 4 件

- (6) ④若者チャレンジ応援事業 31,531
- 次代を担う若者の夢の実現に向けた挑戦を応援することによって、若い世代の地域活性化に向けた戦略的な取組を促進する。
- ・補助対象 県内在住の原則 18 歳以上 40 歳未満（高校生を除く）の個人又は団体
 - ・対象事業 先進的な技術や知識を習得するためのスキルアップや戦略的手法による地域活性化に向けた取組 等
 - ・補助率 3/4
ただし、選考委員会で特に優れていると認められる場合は補助率10/10
 - ・限度額 100 万円/年、総額 200 万円/補助期間
ただし、次の場合は300万円/年、総額400万円/補助期間
 - ・海外渡航を伴うもの
 - ・IoT、AI、3DCG等先進技術に関連する取組 等
 - ・補助期間 最長 3 年間

活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり

- (1) あきた未来づくり交付金事業 25,000
- 県市町村未来づくり協働プログラムに基づき実施されるプロジェクトの事業展開を支援するため、「あきた未来づくり交付金」を交付する。
- ①能代市分 9,000 千円
- ・交付対象 道の駅を核とした地域活性化プロジェクト
 - ・事業内容 きみまち阪公園の案内板や遊歩道の整備等
 - ・交付金額 2 億円（平成 28～31 年度）
- ②大館市分 16,000 千円
- ・交付対象 ハチ公と歴史に触れる交流人口拡大プロジェクト
 - ・事業内容 観光交流拠点施設の整備等
 - ・交付金額 2 億円（平成 28～31 年度）
- (2) ④関西圏における県・市町村協働の「関係人口」創出事業 16,048
- 関西圏をターゲットに、市町村との協働により、秋田の魅力を発信するプロモーションを実施し、本県への関心を高めるとともに、関西圏在住者との「つながり」を深めながら「関係人口」を創出し、地域の活性化を図る。
- ①「関係人口」創出プロジェクト事業 10,201 千円
- ・事業内容 秋田の魅力や地域課題を学ぶセミナー等の開催(大阪会場)
本県での地域活動等の体験や地元住民との意見交換会の実施
地域活動体験等の報告会の開催（大阪会場）

- ②「秋田の魅力発信」プロモーション事業 5,847 千円
- ・事業内容 食・観光・暮らしをPRするブースの設置
関西圏在住者の本県への嗜好等を探るアンケートの実施
- (3) ⑧地域支え合いシステム緊急対策事業 5,584
- 人口減少社会における生活課題の解決に向け、住民主体の支え合いや、企業、NPO等の多様な主体との協働により、人口減少に対応した社会システムを構築する。
- ①地域支え合いシステム推進事業 994 千円
- ・事業内容 生活交通や買い物に携わる企業との意見交換会等の開催
住民組織による取組の普及啓発
- ②地域支え合いシステム緊急対策交付金事業 4,590 千円
- ・事業内容 住民組織による有償運送等の実施に向けた企画案の検討
トライアルの実施 等
 - ・補助率 1/2 (県 10/10)
 - ・限度額 1市町村当たり 750 万円/補助期間
 - ・補助期間 最長 3 年間
- (4) 未来へつなぐ「元気ムラ」活動推進事業 9,045
- 「元気ムラ」活動を県全域へ拡大するため、県と市町村による支援体制の充実を図るとともに、集落間交流や活動の担い手育成、地域情報の発信等を推進する。
- ①地域コミュニティ政策推進事業 1,300 千円
- 県と市町村の連携による地域コミュニティ政策推進体制の充実を図る。
- ・事業内容 地域コミュニティ政策推進協議会の開催等
- ②広域的集落間交流推進事業 1,160 千円
- 集落活動の活性化や課題解決を図るため、市町村の枠を越えた集落間交流等を推進する。
- ・事業内容 あきた元気ムラ大交流会の開催等
- ③集落活動情報発信推進事業 6,054 千円
- 集落活動コーディネーター（集落支援員）による地域情報の掘り起こし等を促進するとともに、市町村・地域からの情報発信を強化する。
- ④⑧集落活動担い手育成事業 531 千円
- 集落を取り巻く現状や課題等についての研修会や県内外の先進的な取組についての実践研修を開催し、集落活動の担い手となる人材を育成する。
- (5) GBビジネスでつなぐ進化事業 3,834
- 地域資源を活用したGB（じっちゃん・ばっちゃん）ビジネスにおける販路拡大とマーケットニーズに応じた商品開発を支援するとともに、地域連携による共同出荷体制の強化を推進する。
- ①手をつなぎでつなぐ販路拡大事業 2,580 千円
- ・事業内容 山菜等の販路拡大に向けた販促活動
地域連携による共同出荷体制の強化 等

- ②きらりと光る商品掘り起こし事業 582 千円
- ・事業内容 地域資源を活用した商品の掘り起こし
天然葉等の活用による商品化に向けた技術指導
- ③④ ICT活用によるGBビジネス生産性向上実証事業 672 千円
- ・事業内容 タブレット端末使用による受発注業務の試験実施
 - ・補助先 NPO法人あきた元気ムラGBビジネス
 - ・補助率 10/10 (県 10/10)
- (6) 小さな拠点形成支援事業 725
- 秋田版小さな拠点として、地域住民が運営する「お互いさまスーパー」の新規設置や機能強化を促進するほか、生活サービス機能や地域活動の拠点となる「小さな拠点」の形成を推進する。
- ・事業内容 お互いさまスーパーの新規設置支援
お互いさまスーパーネットワーク会議等の開催
小さな拠点形成に向けた情報提供・意見交換 等
- (7) コミュニティ生活圏形成事業 7,571
- 集落における日常生活に必要なサービス機能を維持・確保していくため、複数の集落からなる新たなコミュニティ生活圏の形成を図る。
- ・事業内容 コミュニティ生活圏単位での人口分析・将来シミュレーション
モデル地区での現地調査、ヒアリング、ワークショップ 等
- (8) コンパクトなまちづくり推進事業 10,004
- 人口減少、高齢社会の到来による都市が抱える課題を解消するため、都市のコンパクト化やまちの再生、賑わいの創出に向けた取組を推進する。
- ・事業内容 都市構造分析調査の実施
官民協働による賑わいづくりワークショップの開催
講習会の開催
- (9) 優良建築物等整備事業（秋田市中通二丁目地区） 19,785
- 中心市街地における、民間企業による優良な共同住宅の供給を支援する市町村に対し助成する。
- ・補助先 秋田市
 - ・補助率 2/3 (国 1/2、県 3/20、市町村 7/20)
- (10) 優良建築物等整備事業（秋田市中通七丁目地区） 11,550
- 中心市街地における、にぎわい創出の核となる民間施設の整備を支援する市町村に対し助成する。
- ・補助先 秋田市
 - ・補助率 2/3 (国 1/2、県 3/20、市町村 7/20)

- (11) 市街地再開発事業（横手駅東口第二地区） 39,130
- 土地の有効活用、市街地の環境整備を促進するため、横手市における市街地再開発事業に対し助成する。
- ・実施地区 横手駅東口第二地区
 - ・補助率 2/3（国 1/2、県 1/4、市町村 1/4）
 - ・事業期間 平成 31～34 年度
 - ・31 年度事業 基本計画・事業計画の作成 等
- (12) あきた循環のみず協働推進事業 17,190
- 持続可能な生活排水処理サービスの提供を図るため、市町村と県の機能合体による広域化・共同化を推進する。
- ・事業内容 県南地区における汚泥処理の広域共同化
県央地区における管路の包括管理の共同化に向けた可能性調査
県北地区における事務処理・窓口業務の共同化
- (13) 下水道事業（改良分・下水道事業特別会計） 4,116,816
- 水域の水質保全と生活環境の整備を図るため、下水道施設の整備等を行う。
- ①流域下水道事業 2,736,690 千円
- 臨海（秋田市等）、大曲、横手、大館及び鹿角の各処理区に係る処理施設の整備及び更新を行う。
- ・主な事業 臨海処理センター水処理施設能力増強等
- ②県北地区広域汚泥処理事業 1,326,526 千円
- 生活排水処理汚泥を集約処理し、資源化物を長期的・安定的に製造・供給する。
- ③十和田湖公共下水道改築更新 53,600 千円
- 水質・環境保全及び観光の振興を図るため、処理施設の改築更新を行う。
- ・主な事業 管渠布設替等

2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略

成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成

- (1) 航空機産業強化支援事業 8,007
航空機産業における県内企業の取引拡大やサプライチェーンの形成を図るため、QCDの向上や販路拡大等に取り組む県内企業を支援する。
- ①競争力強化支援事業 4,555千円
加工技術、品質管理等のセミナー開催や、高校生を対象とした企業PR会等を実施する。
- ②参入促進支援事業 3,452千円
航空機産業アドバイザーを配置し、県内企業と航空機関連メーカー等とのマッチング支援等を行う。
- (2) 新世代航空機部品製造拠点創生事業 79,327
産学官連携により複合材の新しい製造技術・検査技術の研究開発を行い、将来の輸送機関連部品の製造拠点創出を目指す。
- ・事業主体 産学官で構成する技術研究組合
 - ・事業内容 複合材の低コストな成形・加工技術等の研究開発
知的財産の管理・技術移転
- (3) 航空機システム電動化研究推進事業 21,259
航空機システム電動化の研究拠点を創生するため、県内大学の研究設備設置や研究活動を支援する。
- ①燃料ポンプ電動化研究室設置経費 10,000千円
秋田県立大学の燃料ポンプ電動化研究設備設置や研究活動を支援する。
- ・事業主体 秋田県立大学（県内企業と県外企業との共同研究）
 - ・事業内容 航空機燃料ポンプの電動化に向けたポンプ性能確認試験
- ②モーター評価研究室設置経費 10,000千円
秋田大学のモーター評価設備設置や研究活動を支援する。
- ・事業主体 秋田大学（県内企業と県外企業との共同研究）
 - ・事業内容 試作モーター評価に向けた性能評価試験
- ③航空機システム電動化研究推進事業 1,259千円
県内研究者の有志連合であるARIや秋田試作事業組合へアドバイザーを招へいする。
- (4) 新世代パワーユニット中核拠点創生事業 500,189
自動車・航空機産業において今後拡大が見込まれる電動パワーユニット分野への参入拡大や県内サプライチェーンの形成を図るため、量産受注体制の構築を支援する。
- ・事業主体 複数企業で構成する事業組合
 - ・事業内容 量産受注体制構築に向けた設備設置費に対する支援等
(補助率1/3（国1/2、県1/2）、限度額5億円)

(5) 自動車産業強化支援事業

28,402

自動車産業における県内企業の取引拡大を図るため、技術水準の向上や販路拡大等に取り組む県内企業を支援するほか、若者の県内定着のため、自動車PRイベントを支援する。

①競争力強化支援事業

18,840千円

県内企業の競争力強化を図るため、プロジェクトマネージャーをはじめ、メーカーOB等の専門家による人材育成や個別企業への集中支援を行う。

- ・事業内容 自動車人材育成研修の実施
品質に関する認証の取得に対する助成
(補助率1/2(県10/10)、限度額300万円)

②参入促進支援事業等

7,364千円

中京地区アドバイザーを配置し、県内企業と自動車メーカーとのマッチング支援等を行う。

- ・事業内容 中京地区における商談会の開催
アドバイザーによるマッチング支援 等

③次世代自動車普及促進事業

2,198千円

自動車産業や県内関連企業のPRや、EV(電気自動車)等の次世代自動車の普及啓発等を行う。

- ・事業内容 あきたNEXTモーターシンポジウム(仮称)の開催等

(6) 新エネルギー産業創出・育成事業

26,878

新エネルギー関連産業の拡大のため、県内企業による新エネルギー分野への参入を促進する。

①風力発電導入促進事業

22,353千円

風力発電業者による事業化と、関連産業への県内企業の参入を支援する。

i) 県内企業の風力発電事業等への参入支援

15,174千円

- ・事業内容 風力発電等アドバイザーの派遣
風況調査支援
(補助率1/3(県10/10)、限度額300万円)
部品供給のための国・認証機関等からの認定取得支援
(補助率1/2(国4/5、県1/5)、限度額100万円)
市町村等との連携による県民向け理解促進イベント開催 等

ii) メンテナンス人材の育成

6,112千円

- ・事業内容 県内大学等における人材育成プログラムのモデル実施
電気主任技術者育成に向けた高校への出前講座実施
メンテナンス技術者の養成支援(1/2(県10/10))

iii) 洋上風力発電の導入促進(秋田港・能代港)

1,067千円

- ・事業内容 関連産業への参入を目指す県内企業を対象とするセミナーの開催等

②水素エネルギー導入促進事業

902千円

産学官による水素エネルギーに関するコンソーシアムを通じ、利用促進や関連産業への参入の促進を図る。

- ・事業内容 コンソーシアムによるセミナー、先進事例調査 等

- ③地熱エネルギー多面的利用促進事業 3,623 千円
産学官による地熱エネルギーに関するコンソーシアムを通じ、地熱エネルギーの多面的な利用による地域振興へ向けた取組について検討する。
・事業内容 コンソーシアムの運営、先進事例調査 等

- (7) ものづくり中核企業成長戦略推進事業 109,171
地域経済の中核的役割を目指す企業に対し、成長戦略の策定から事業化まで一貫した支援を展開する。
・補助先 地域経済の牽引役として事業拡大の意欲がある中小企業（製造業）
・補助率 ①県外からの受注及び県内企業への発注等のコネクターハブ機能の強化・創出を伴う取組 2/3（県10/10）
②雇用・売上高増により中核企業化を目指す取組 1/2（県10/10）
・限度額 1,500万円/年度
・補助期間 最長3カ年度
・補助件数 継続分9件
・対象経費 技術開発、新商品開発・改良、販路開拓、サプライチェーン形成に要する経費 等

- (8) ⑧伴走型ものづくり中核企業育成支援事業 5,958
中核企業の更なる成長を促し、地域を牽引する企業へ育成するため、県及び支援機関等で構成する「ものづくり中核企業支援タスクフォース」による伴走的な支援を行う。
・事業内容 中核企業の更なる成長に向けた課題の把握や最良の支援策の提案を行うタスクフォースマネージャーの配置等

- (9) 医療福祉関連産業成長促進事業 17,701
医療福祉関連産業の集積や多様な展開を図るため、医療福祉機器の研究開発や販路拡大に向けた取組、人材育成等を支援する。
①マッチング推進事業 4,954 千円
医療現場のニーズ収集のほか、県内企業と医療機器メーカー・ディーラーとのマッチングを行うことにより、新製品の開発等を促進する。
②医工連携人材育成事業 3,200 千円
医療福祉機器製造に必要な人材を育成するほか、学生の業界理解を促進するためのセミナー等を開催する。
③課題解決型介護福祉機器開発事業 9,547千円
県内中小企業の介護福祉機器産業への参入を促進するため、介護現場の課題解決に資する機器開発を支援する。
・補助率 2/3（国4/5、県1/5）
・限度額 開発型200万円、トライアル型50万円
・補助件数 5件

- (10) ⑩ヘルステック産業研究開発支援事業 38,667
- 県内大学や公設試験研究機関等とコンソーシアムを形成し、医療分野の課題解決に向けた研究開発に取り組む事業者を支援する。
- ・補 助 先 産学官で構成するコンソーシアム
 - ・事業内容 がんの遠隔診断を可能とする医療機器の開発
がん診断機器の専用試薬の開発 等
 - ・補 助 率 2/3 (県 10/10)
- (11) 情報関連産業強化事業 11,100
- 県内情報関連事業者の事業拡大を図るため、新商品の開発や販路拡大、最新技術の習得等に向けた取組に対し支援する。
- ①情報関連産業商品開発支援事業 8,000 千円
- 新たなソフトウェア等の開発に要する経費に対し助成する。
- ・補 助 率 1/3 (国 4/5、県 1/5)
 - ・限 度 額 200 万円
 - ・補助件数 4 件
- ②情報産業活性化事業費補助金 1,600 千円
- 大規模市場への販路拡大や企業連携等のコミュニティ活動に要する経費に対し助成する。
- ・補 助 率 1/2 (国 4/5、県 1/5)
 - ・限 度 額 販路拡大型 50 万円、コミュニティ活動型 10 万円
 - ・補助件数 4 件
- ③情報関連産業レベルアップ支援事業 1,500 千円
- 最新の高度な情報関連技術の習得に向けた社外研修等の受講に要する経費に対し助成する。
- ・補 助 率 1/2 (国 4/5、県 1/5)
 - ・限 度 額 30 万円
 - ・補助件数 5 件
- (12) I o T等先進技術導入促進事業 11,974
- 県内企業の生産性及び付加価値の向上を図るため、急速に進展している I o T、A I 等先進技術の普及・導入を促進する。
- ① I o T等先進技術普及促進・人材育成事業 5,501 千円
- 県内企業に対し、先行導入事例など I o T等の先進技術に関する情報を提供するほか、I o T技術の体験研修や導入に向けた助言等を行う。
- ② I o T等先進技術導入実証事業 5,000 千円
- I o T等先進技術の導入モデルとなる企業の取組に要する経費に対し助成する。
- ・補 助 率 1/2 (県10/10)
 - ・限 度 額 250万円
 - ・補助件数 2 件

③④ I o T等先進技術横展開事業 1,473千円

I o T等先進技術の導入モデルとなる企業の取組について、企業連携による実証実験を実施し、県内企業への導入促進を図る。

(13) 「秋田の産業を担う」人材育成事業 3,888

①航空機産業人材育成事業 1,993 千円

将来の航空機産業を担う人材を育成するため、県立高校に専門的カリキュラムを導入するほか、高校生に対して、専門人材を活用した講義・技術研修等を実施する。

・対象校 由利工業高校、湯沢翔北高校 他工業高校8校

②情報関連産業人材育成事業 1,895 千円

将来の情報関連産業を担う人材を育成するため、専門高校において、県内企業との連携による技術指導を行う。

・対象校 大館国際情報学院高校、仁賀保高校、大曲工業高校

中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上

(1) 中小企業振興資金貸付事業（一般資金） 12,799,203

【働き方改革支援枠】

「働き方改革」に取り組む企業に対して支援する。

・融資対象 県内で1年以上事業を営んでいる中小企業者で、健康経営優良法人など国による認定等を受けている者

・融資枠 13億円

・貸付限度額 1億円

・貸付利率 固定1.95%、変動1.70%

・貸付期間 15年以内（据置2年以内）

・保証料 1.55%以下（県補助後）

(2) 中小企業振興資金貸付事業（小規模事業振興資金） 177,168

【ICT導入支援枠】

小規模企業者を対象に、生産性向上や業務効率化が期待できるICT導入を支援する。

・融資対象 ICT導入による生産性向上や業務効率化を図る小規模企業者

・融資枠 3億円

・貸付限度額 2,000万円

・貸付利率 1.75%

・貸付期間 10年以内（据置2年以内）

・保証料 0.45%（県補助後）

(3) 新事業展開資金貸付事業（創業支援資金） 366,569

【女性・若者支援枠】

地域経済の新陳代謝が期待される女性、若者の創業を支援する。

・融資対象 女性及び35歳未満の若者

- ・融 資 枠 3 億円
- ・貸付限度額 2,500 万円
- ・貸 付 利 率 1.30%
- ・貸 付 期 間 10年以内（据置3年以内）
- ・保 証 料 0%（県補助後）

（４）商工団体組織活動強化事業 1,651,600

小規模企業者を中心とした県内中小企業者の支援を行う商工会議所、商工会連合会・各商工会及び中小企業団体中央会に対し助成する。

- ・交 付 先 商工会議所 302,516 千円
- 商工会連合会・各商工会 1,216,074 千円
- 中小企業団体中央会 133,010 千円

（５）事業承継推進事業 7,628

雇用の確保や優れた技術・ノウハウ等の経営資源の円滑な継承のために中小企業が行う取組を支援する。

- ①事業承継ワーキンググループ活動事業 279千円
金融機関、商工団体等で組織する中小企業支援ネットワークにおいて、事業承継に関する専門的知識の向上、新たな支援ツールの創出等を図る。
- ②事業承継相談推進事業 7,001千円
事業承継等に関する相談機能を強化するため、事業承継相談推進員を商工団体に2名配置する。
- ③事業承継マッチング支援事業 348千円
県外に在住する後継希望者と譲渡者との事業承継のマッチングを促進するため、県外在住者の来秋旅費を支援する。

（６）小規模企業者元気づくり事業 106,429

経営力向上に意欲のある小規模企業者が、各種専門家の指導及び商工団体からの支援を得ながら行う、販路開拓及び業務効率向上に向けた取組に対して支援する。

- ・補 助 率 1/2（県10/10）
- ・限 度 額 100万円
- ・補助件数 100件

（７）企業競争力強化事業 57,660

県内企業の競争力強化のため、経営相談体制の強化を図るとともに、各種団体等が実施する産業振興、課題解決等の取組に対し助成する。

- ①企業相談事業 2,249 千円
移動相談所の開設や専門家派遣など企業の経営相談体制を整備し、企業が抱える専門的な課題解決を支援する。
- ・事業内容 移動相談所の開設
専門家派遣の実施（2日×30社）
- ・実施主体 （公財）あきた企業活性化センター

- ②販路拡大支援事業 24,492 千円
 県内企業の販路拡大を図るため、首都圏及び東北の受発注に関する情報を収集・提供するとともに、商談会の開催等を行う。
 ・事業内容 首都圏、東北計3名のアドバイザーによる受発注あっせん等
 ・実施主体 (公財) あきた企業活性化センター
- ③団体連携等推進支援事業 2,000 千円
 県内企業や工業団体等の連携強化を図るため、各団体等が実施する取組に対し支援する。
- ④事業化プロデュース事業 28,919 千円
 県内企業の研究開発を加速化させるコーディネーターを配置する。
- (8) かがやく未来型中小企業応援事業 119,470
 県内経済の活性化を図るため、意欲を持って自社の競争力の強化を図ろうとする県内中小企業を「かがやく未来型中小企業」に採択し、当該企業の新たな取組を支援する。
 ・補助対象 県内製造業者が行う新商品の開発、I o T等先進技術対応、機械器具の導入 等
 ・補助率 ソフト経費1/3 (県10/10)
 (小規模・ベンチャー企業は1/2 (県10/10))
 ハード経費1/5 (県10/10)
 (小規模・ベンチャー企業は1/4 (県10/10))
 ・限度額 600万円 (小規模・ベンチャー企業は400万円)
- (9) はばたく中小企業投資促進事業 158,534
 成長分野への参入など事業拡大に向けた設備投資と雇用を行う中小企業を「はばたく中小企業」に認定し、設備投資等の取組に対して支援する。
 ・対象企業 製造業 (環境・エネルギー型企業、資源素材型企業を含む)、流通関連業、情報通信関連業
 ・補助要件 投下固定資産額1～3億円 (環境・エネルギー型 (電気業を除く) については、3,000万円～3億円)
 新規常用雇用者5人以上
 ・補助率 10% (加算制度あり)
 ・人材育成費 25万円/人、1年間
 ・限度額 3,000万円
- (10) 伝統的工芸品等振興事業 10,985
 県、市町村及び産地が一体となって振興施策を実施する。
- ①伝統的工芸品等振興補助事業 8,000 千円
 市町村及び産地組合等が行う取組を支援する。
 ・補助率 2/3 (県10/10)
 ・限度額 100万円
- ②全国伝統的工芸品展等負担金等 2,363 千円

- ③㊦秋田県伝統工芸士認定事業 622 千円
秋田県の伝統的工芸品の製造に従事する一定以上の技能等を有する者を秋田県ふるさと工芸士等として認定し称号を授与する。
- (11) ㊦「アトツギベンチャー」支援事業 2, 6 5 4
地域産業の振興を図るため、新たな事業展開等に取り組む若手後継者を中心としたグループを支援する。
・事業内容 ビジネスプランの作成、新商品の試作、販路開拓等への支援
- (12) ㊦あきた創業スタートアップ支援事業 1 1, 5 4 9
県内における起業を促進するため、地域課題の解決及び地域資源の活用につながる事業を展開する起業家に対して支援等を行う。
- ①女性・若者等創業意識醸成事業 1, 500 千円
女性・若者の創業意識の醸成を図るため、（公財）あきた企業活性化センターが主催するビジネスプランコンテストを拡充する。
- ②ふるさと起業家応援事業 10, 049 千円
地域課題の解決や地域資源の活用につながる魅力的な事業を展開する起業家に対し、事業に共感する者から募るふるさと納税を活用した助成を行うとともに、県が上乗せ助成を実施する。
・対 象 者 県内で起業する者、創業間もない企業 等
・補 助 率 i) ふるさと納税を活用した助成 10/10（県 10/10）
ii) 上乗せ助成 1/2（県 10/10）
（i の助成額を超えない範囲で上限 100 万円）
- (13) あきた起業促進事業 5 8, 4 8 1
県内における起業を促進するため、起業家意識の醸成、起業準備、起業、起業初期の各段階において、切れ目のない支援を行う。
- ①起業支援事業（通常枠、A ターン起業・移住起業枠） 19, 591 千円
優れた事業の創出を促進するため、起業費用の一部を助成する。
・補 助 率 1/2（県 10/10）
・限 度 額 100 万円（通常枠）
200 万円（A ターン起業・移住起業枠）
- ②㊦起業支援事業（地域課題解決枠） 32, 445 千円
地域の課題に対して取り組む若者等の優れた事業の創出を促進するため、起業費用の一部を助成する。
・補 助 率 1/2（国1/2、県1/2）
・限 度 額 200 万円
・加 算 額 200 万円
限度額を超える場合（補助率1/2（県10/10））
※地域課題解決枠の交付決定を受けた者は、市町村で実施する移住支援金（上限 100 万円）の対象となり得る。
- ③高校生等の起業体験、起業スキル習得塾の実施等 6, 445 千円

- (14) ⑩中小企業・小規模事業者情報化促進事業 4,974
 県内企業の人手不足への対応や生産性の向上を図るため、中小企業・小規模事業者のＩＣＴの導入を促進する。
- ①情報化推進ワーキンググループ運営事業 176 千円
 企業支援機関等による情報化推進ワーキンググループ（仮称）を設置し、情報の共有や施策の連携を図る。
- ②企業支援機関等ＩＣＴスキルアップ事業 2,992 千円
 企業現場で経営課題に対応する経営指導員等のＩＣＴスキルアップを図るとともに、組織内の中核的人材を育成する。
- ③県内産業情報化アクションプログラム事業 1,806 千円
 県内産業の情報化推進と県内ＩＣＴ企業の強化のため、企業の情報化の実情やニーズ、課題等を把握し、対応方針や具体の取組に反映する。
- (15) ⑪産業再配置促進環境整備費補助金返還事業 314,698
 技術振興基金の造成に活用された国庫補助金の返還期限を迎えるため、国の補助金実施要領に基づき返還する。

国内外の成長市場の取り込みと投資の促進

- (1) あきた企業立地促進助成事業 2,161,418
 本県にとって波及効果の大きい企業の立地を促進し、雇用の創出を図るため、工場等の新增設に伴う設備投資等に要する経費に対し助成する。
- ・補助対象 製造業（環境・エネルギー型企業、資源素材型企業を含む）、流通関連業、情報通信関連業 等
 - ・補助要件 投下固定資産額 3 億円以上、新規常用雇用者 10 人以上（研究開発型は 5 人以上）
 - ・補助率 10%（加算制度あり）
 - ・限度額 5 億円（加算制度あり）
- (2) 企業立地・導入促進資金貸付事業 294,155
 企業誘致の促進と地場産業の高度化を図るため、工場の新增設や再生可能エネルギーによる発電事業等を行う企業に対し低利融資を行う。
- ・融資枠 2.9 億円
 - ・貸付利率 1.6%（輸送機・アグリ・電気業関連投資は 1.5%）
 - ・貸付期間 15 年以内（据置 2 年以内）
- (3) 環日本海物流ネットワーク構築推進事業 33,216
 秋田港を環日本海地域における物流拠点とするため、新規航路開設や既存航路の維持・拡充を進める。
- ①秋田港コンテナ航路新規開設・維持拡充推進事業 3,320 千円
- i) 新規航路開設促進事業（船会社への支援） 1,864 千円
 定期コンテナ航路の新規開設・延伸を行った船会社に対し、寄港経費及び燃料費を助成する。

- ・補助率 寄港経費 1/2 (県 10/10)
- ii) 新規航路開設促進事業等 1,456 千円
航路開設、維持・拡充に向けた海外船会社への訪問等を行う。
- ②秋田港コンテナ貨物利用拡大支援事業 (荷主企業への支援等) 29,896 千円
 - i) 継続・新規荷主奨励金 26,000 千円
秋田港を利用して輸出入を行う荷主に対し、コンテナ取扱量等に応じて助成する。
 - ・補助率 定額 (県 2/3、秋田市 1/3)
新規荷主:15TEU まで 60 千円、16TEU から 12 千円/TEU
(上限 1,050 万円)
継続荷主:31TEU から 6 千円/TEU (上限 1,050 千円)
 - ii) 陸送費に対する支援 600 千円
秋田港を利用して初めて輸出を行う荷主に対し秋田港までの陸送費を助成する。
 - ・補助率 1/4 (県 2/3、秋田市 1/3)
(11TEU から対象、限度額 1 万円/TEU、上限 40 万円)
 - iii) 特殊梱包貨物支援 3,000 千円
木枠、密閉梱包等の特殊サービスを活用して輸出を行う荷主に対し、梱包経費を助成する。
 - ・補助率 1/2 (県 2/3・秋田市 1/3 (限度額 5 千円/㎡ (継続利用は 3 千円/㎡)))
 - iv) 秋田港ポートセールス推進事業 296 千円
新規荷主の開拓や既存荷主の荷量拡大に向け、企業訪問を行うとともに、県の企業誘致活動等と連携し、県外で秋田港の PR を行う。

(4) 東アジア経済交流強化事業

16,696

東アジアとの経済交流を拡大するため、政府機関等との協議を行うほか、現地サポート体制の構築や商談機会の提供により県内企業を支援する。

- ①ロシア沿海地方経済交流推進事業 1,100 千円
ロシア沿海地方での県内企業の活動を支援するほか、ロシア航路開設に向けたポートセールスを行う。
- ②中国経済交流推進事業等 8,026 千円
中国吉林省の政府機関を訪問し、今後の経済交流を協議するほか、中国華北地域との取引拡大のためのアドバイザーの設置や、中国東北地方からの国際交流員の受入れ等を行う。
- ③東南アジア経済交流推進事業 5,533 千円
県内企業の東南アジアへの進出や東南アジアとの経済・観光交流を促進するため、タイに設置した連絡デスクにおいて情報収集、連絡調整や進出企業への現地支援を行う。
- ④~~台湾~~台湾バイヤー招へい事業 1,234 千円
台湾とのビジネスを拡大するため、現地からバイヤーを招へいし、県内企業とのマッチングを行う。
- ⑤秋田県環日本海交流推進協議会負担金 803 千円

- (5) 県内企業海外展開支援事業 20,194
- 海外展開に取り組む県内企業に対し、ノウハウや商談機会の提供、初期投資を軽減するための経済的な支援を行う。
- ①海外展開支援ネットワーク事業 2,236 千円
貿易支援機関等で構成するネットワーク会議を開催し、各機関の連携強化を図るほか、専門家の活用による一貫支援や新規市場開拓に向けた取組を行う。
- ②秋田県貿易促進協会支援事業 10,458 千円
(一社)秋田県貿易促進協会が行う貿易普及啓発事業、貿易拡大促進事業等に対し助成する。
- ③県内企業輸出促進応援事業 7,500 千円
海外への販路拡大等に取り組む県内企業を支援する。
- ・対象経費 海外展示会への出展経費、現地市場調査費、海外拠点開設等のための経費
 - ・補助率 1/2 (県 10/10)
 - ・限度額 50 万円 (新規枠)
80 万円 (一般枠)
- (6) 〆本荘工業団地拡張事業 (工業団地開発事業特別会計) 38,900
本荘工業団地の拡張の可能性を調査するため、地形測量及び地質調査を行う。
- (7) 向浜ふ頭用地造成事業 (港湾整備事業特別会計) 750,000
港湾施設の利用を促進し、地域産業の振興を図るため、港内土砂処分場を確保し、ふ頭用地の整備を行う。
- ・事業内容 護岸工等

産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備

- (1) プロフェッショナル人材活用促進事業 38,691
- 新事業への挑戦や積極的な販路開拓などに取り組む県内企業の成長を促進するため、人材面での経営基盤強化に向けた支援機能の充実を図る。
- ①プロフェッショナル人材活用促進事業 33,691 千円
企業の経営基盤強化に資する人材の活用を県内企業に促す「プロフェッショナル人材戦略拠点」を(公財)あきた企業活性化センター内に設置する。
- ②〆プロフェッショナル人材活用促進助成金事業 5,000 千円
県内企業がプロフェッショナル人材戦略拠点を通じて人材を新たに雇った場合、企業が負担した経費の一部を助成する。
- ・対象経費 民間人材紹介事業者に支払った紹介手数料
 - ・補助率 1/2 (県 10/10)
 - ・限度額 50 万円
 - ・補助件数 10 件

- (2) 戦略産業人材獲得支援事業 54,376
- 地域における生産性の向上や経済的基盤の強化を図るため、県内企業の専門人材獲得を支援する。
- ①秋田県地域活性化雇用創造プロジェクト運営事業 366 千円
事業を効果的に実施するため、国・県等で構成する推進協議会を運営する。
- ②専門人材獲得支援事業 45,000 千円
民間人材紹介会社を介し、本県への移住を伴う形で県外の専門人材を雇用した場合、企業が負担した経費の一部を助成する。
- ・対象企業 航空機、自動車、新エネルギー、情報、医療福祉
 - ・対象経費 給与、社会保険料、移住に伴う旅費 等
 - ・補助率 1/2 (国 4/5、県 1/5)
 - ・限度額 150 万円
 - ・補助期間 6 カ月
- ③戦略産業マッチング支援事業 9,010 千円
企業の専門人材獲得を支援するため、首都圏において企業と求職者が一堂に会して行うマッチングイベントを開催する。
- (3) いま若者に伝えたい企業の魅力発信事業 779
若者の県内就職促進のため、魅力ある取組を行う県内企業取材し、SNSなどを通じて首都圏在住の大学生や第二新卒者等に情報発信する。
- (4) 働き方改革推進事業 52,846
- 県内企業の働き方改革推進や人材確保のため、働き方改革のモデル事例創出等に向けた企業支援や個別コンサルティング等の求職者支援を行う。
- ①キャリア応援事業 33,848 千円
あきた就職活動支援センターの運営等を通じ、若年者等の求職支援を実施する。
- ・委託先 (公財) 秋田県ふるさと定住機構
 - ・設置場所 県北：いとく大館ショッピングセンター、県央：秋田テルサ、
県南：イオン横手店
- ②働き方改革実践モデル創出事業 3,873 千円
企業内で働き方改革を推進するリーダー養成講座の実施や企業への専門家派遣により、身近な県内中小企業の働き方改革のモデル事例を創出することで、取組の普及拡大を図る。
- ③「働き方改革推進員」配置事業 15,125 千円
本庁及び各地域振興局（秋田を除く）に働き方改革推進員を配置し、普及啓発や相談窓口等の情報提供等を行うことにより、働き方改革の取組拡大を図る。

- (5) 職業能力開発支援事業 530,321
- 各技術専門校や民間教育訓練機関による職業訓練により、若年者や離職者等の就業促進及び就職後の定着率向上を図るとともに、各団体への助成により産業人材の育成を促進し、産業の振興と雇用の安定を図る。
- ①職業訓練の実施 377,165 千円
離職者、障害者等に対する職業訓練等を実施する。
- ②職業能力開発校設備整備事業 45,977 千円
各技術専門校が実施する職業訓練に必要な設備を整備する。
- ③認定職業訓練事業費補助金 56,102 千円
認定職業訓練実施団体が実施する職業訓練に要する経費に対し助成する。
・補助率 2/3 (国 1/2、県 1/2)
・補助件数 普通課程：5 団体、短期課程：13 団体
- ④職業能力開発協会補助事業 51,077 千円
技能検定や職業能力開発の指導援助業務を行う県職業能力開発協会の取組に対し助成する。
・補助率 10/10 (国 1/2、県 1/2)
・対象経費 人件費、技能検定試験実施等事務費、一般管理費
- (6) 新入材確保対策事業 2,629
- 出入国管理及び難民認定法の改正や、人材不足の顕在化を踏まえ、国・県・市町村等による協議の場を設けるなど、課題解決に向けた取組を行う。
- ①外国人材の受入れ・共生に向けた環境づくり事業 2,414 千円
県内企業における外国人材の活用を支援する取組として、協議会やセミナーを開催するとともに、各種相談への対応窓口を設置する。
- ②技術専門校訓練課程検討事業 215 千円
中学校卒業後に技術専門校に入校した訓練生のキャリア形成のために必要な方策を検討する。
- (7) ICT人材確保・育成事業 21,683
- 県内産業のイノベーションを推進するため、優秀な ICT 人材の確保や、次代を担う ICT 人材の発掘と育成を図る。
- ①未来を創る ICT 強化事業 15,441 千円
ICT に詳しく職業相談の対応が可能な ICT 専門員を首都圏と東北管内に各 1 名配置し、大学・専門学校等で県内 ICT 企業を紹介し、学生の県内就職を促進する。
- ②県内 ICT 人材定着事業 4,339 千円
県内大学等で企業セミナーや展示会等を開催し、事業者と学生等とのマッチングを図る。
- ③未来の ICT スペシャリスト育成事業 1,903 千円
パソコンやプログラミングに興味を有する高校生等を対象とした ICT の最先端分野に関する特別ゼミを実施する。

- (8) ⑧女性の新規就業支援事業 1 4, 5 6 6
- 県内企業の人材確保のため、結婚や出産等で離職し、現在積極的な就職活動を行っていない女性の就業を促進する。
- ・事業内容 求職者の掘り起こしに関するセミナー等の開催、対象者に応じた広報の実施、職場実習の実施 等
- (9) 秋田県建設産業担い手確保育成センター事業 2 4, 4 5 2
- 建設産業を担う人材を確保・育成するため、建設産業団体や教育・訓練機関等と連携し、若者等とのマッチングや女性活躍、キャリアアップ等を推進する。
- ①建設産業広報・マッチング事業 999 千円
- ・事業内容 大学等に進学した県内出身者を対象とする訪問活動やインターンシップの実施
 - 女性等を対象とする建設ドローン体験交流会の開催
- ②建設産業女性活躍ネットワーク事業 4, 825 千円
- 建設産業で活躍する女性のネットワークを拡大するため、女性技術者を対象とする研修会や意見交換会等を行う。
- ③秋田に定着する建設人材育成事業 7, 480 千円
- i) 土木建築系資格試験対策講座 5, 500 千円
 - 県内建設企業に就職を希望している高校生や県内企業に就職した若手技術者を対象とする資格試験対策講座を実施する。
 - ii) 建設ふれあいフェア 1, 980 千円
 - 将来の担い手として期待される子どもを対象とするフェアを開催する。
- ④建設産業担い手確保育成支援事業 3, 750 千円
- 建設産業団体が実施する若者等への魅力発信とキャリアアップの取組を支援する。
- ・補助先 建設産業団体
 - ・補助率 1/2 (県 10/10)
- ⑤秋田県建設産業担い手確保育成センター運営費 7, 398 千円
- 「担い手確保育成推進員」を配置し、建設産業団体や教育・訓練機関との連携を密にするとともに、女性の就業・活躍を推進する。

3 新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略

秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成

(1) 農地中間管理総合対策事業 1,001,341

農業経営の規模拡大や農地の集積・集約化等を促進するため、公的な推進母体となる農地中間管理機構の活動等に対し助成する。

①農地中間管理事業 220,350 千円

- ・実施主体 農地中間管理機構（県農業公社）
- ・補助対象 農地の賃貸借、管理、条件整備 等
- ・補助率 10/10（国 7/10、県 3/10）

②農地売買支援事業 15,312 千円

担い手の経営規模拡大と農地の集積・集約化を促進するため、農地中間管理機構が行う農地の売買事業に対し助成する。

- ・実施主体 農地中間管理機構（県農業公社）
- ・補助対象 業務運営費、事業推進組織整備費 等
- ・補助率 10/10（国 6/10、県 4/10）

③機構集積協力金交付事業 732,101 千円

農地中間管理機構に農地を貸し付けた地域及び個人に対し、協力金を交付する。

- ・補助率 10/10（国 10/10）

④人・農地問題解決加速化支援事業 800 千円

地域農業の目指すべき姿、将来の方向性を定める「人・農地プラン」の継続的な話し合いや見直しに要する経費を助成する。

- ・実施主体 市町村
- ・補助率 1/2（国 10/10）

⑤条件不利農地を担う経営体支援事業 32,778 千円

担い手が不足している条件不利農地の集積を促進するため、農地中間管理機構を通じて借り受け、農地の継承に取り組む経営体に対し助成する。

- ・実施主体 市町村
- ・補助対象 条件不利地域の農地を引き受けて営農する経営体
- ・補助率 定額（実質賃料相当額：8 千円/10a 等）（県 10/10）
 - i) 複合集約タイプ 借受 1 年目：実質賃料相当額
借受 2 年目：実質賃料相当額の 1/2
 - ii) 一般タイプ 借受 1 年目：実質賃料相当額
 - iii) 条件整備加算 借受 1 年目：5 千円/10a
借受 2 年目：2.5 千円/10a

(2) 次代につなぐ集落営農構造再編推進事業 6,629

集落型農業法人の経営体質強化や人材確保による次代への円滑な経営継承を図るため、法人間の連携・統合など構造再編の取組等を支援する。

- ①集落営農構造再編運動推進事業 689 千円
集落営農の構造再編を推進するため、法人の意識啓発や県モデル地区の取組の全県域への波及を図る。
- ②集落型農業法人連携支援事業 1,091 千円
構造再編のモデル地区（3地区）において、合意形成や課題解決への支援を行う。
- ③法人経営専門員設置事業 4,849 千円
2地域振興局（北秋田、仙北）に法人経営専門員各1名を配置し、法人間連携・統合の支援等を行う。
- （3）新規就農総合対策事業 547,853
県内での就農を希望する若者等の多様なニーズに対応した農業研修の実施や、営農初期の資金交付など、総合的な就農支援を行う。
- ①啓発・準備研修事業 140 千円
・事業内容 就農準備基礎講座（20人）
- ②未来を担う人づくり対策事業 33,590 千円
就農に必要な農業技術や経営管理能力向上のための実践研修を実施する。
・事業内容 未来農業のフロンティア育成研修（26人）
地域で学べ！農業技術研修（市町村実験農場活用型）（59人）
- ③県受入体制整備事業 667 千円
各種研修を円滑に実施するための体制づくりを行う。
- ④農業次世代人材投資事業 502,056 千円
就農前の研修を受ける者や独立・自営就農者等に対し、資金を交付する。
・対象者数 準備型（研修中最長2年間）38人
経営開始型（営農開始後最長5年間）320人
・交付金額 年間150万円/人（国10/10）
- ⑤ミドル就農者経営確立支援事業 11,400 千円
中年層の新規就農者を確保するため、経営開始直後の独立・自営就農者に対し、資金を給付する。
・対象者数 10人
・給付対象 就農時の年齢が45歳以上60歳未満の認定就農者等
・給付額 年間120万円/人（県10/10）
- （4）ウェルカム秋田！移住就業応援事業 55,870
移住就農希望者に対する情報提供、体験研修、技術指導等を行う。
- ①移住就業トライアル研修事業 9,239 千円
ホームページ上でワンストップの情報発信を行うとともに、移住就農希望者を対象とした県内農業法人等でのインターンシップを実施する。
・事業内容 ポータルサイト「こまちチャンネル」の改修
インターンシップの実施（5日間 募集人数30人）
新規就農相談員の設置 等

②移住就業支援・フォローアップ事業 46,631 千円

移住就農者の初期投資を軽減するとともに、早期に経営が軌道に乗るよう、技術・経営両面からのフォローアップ活動を実施する。

- ・事業内容 機械等の無償貸与（10人）
営農開始時に必要な経費への助成（8人）
移住就農コーディネーターの設置

（5）~~新~~次世代あきたアグリヴィーナス応援事業

11,706

女性が活躍する場の創出と農業の魅力アップを図るため、女性農業者の感性を生かした起業活動等を支援する。

①あきたアグリヴィーナス育成事業 6,692 千円

農産加工等の起業活動に取り組む女性農業者を育成するとともに、その活動をサポートする民間企業応援団を結成し、事業拡大等を支援する。

i) 女性起業ビジネス塾の開催 4,648 千円

- ・対象者 女性農業者等
- ・研修期間 2年
- ・研修内容 1年目：基本スキルの習得
2年目：ビジネスプラン作成等

ii) あきたアグリヴィーナスネットワークの設立 2,044 千円

- ・対象者 ビジネス塾卒業生等
- ・事業内容 応援企業と会員の情報交換会の開催
応援企業を招いた商品発表会の開催

②あきたアグリヴィーナス起業活動支援事業 5,014 千円

新商品開発等の取組経費に対し助成するとともに、直売活動の維持・発展を図るため、出荷者の高齢化に対応した集荷モデルの構築を行う。

i) 女性起業発展支援事業 4,000 千円

- ・補助先 農産加工や直売に取り組む個人、組織等
- ・補助対象 新商品開発に係る専門家派遣経費
空店舗リース料、出張・移動販売経費等
- ・補助率 1/2 以内（県 10/10）
- ・限度額 100 万円

ii) 農産物直売所における集荷モデルの構築 1,014 千円

- ・事業内容 専門家の指導を得ながら効率的な集荷モデルを構築
（1箇所）

（6）園芸労働力確保・サポート事業

2,411

労働力の確保に向け、労務管理の効率化や県全体で労働力を補完する仕組みづくりを支援する。

- ・事業内容 民間企業との協働による労務管理等の効率化
~~新~~農業会議、JA、県等で構成される秋田県農業労働力サポートセンター（仮称）の設置による労働力の確保・定着支援

(7) 秋田の漁業人材育成総合対策事業

41,918

漁業の担い手を育成するため、就業に関する推進組織を設置するとともに、各種研修や就業後のフォローアップを実施する。

①あきた漁業スクール（仮称）開設事業 7,451 千円

漁業就業に関する推進組織を設置し、就業希望者の掘り起こしから研修の実施、就業後のフォローに至るまで一元的な支援を行う。

・事業内容 コーディネーターによる技術指導及び基礎的研修の実施等

②秋田の漁業担い手確保・育成事業 22,907 千円

i) 秋田の漁業トライアル基本研修 4,607 千円

漁業未経験者を対象とした漁法別の基礎的な研修を実施する。（2回、延べ6人）

ii) 秋田の漁業スキルアップ実務研修（独立型） 8,517 千円

独立・自営を目指す者を対象とした最長2年の実践的な研修を実施する。（新規2人、継続5人）

iii) 秋田の漁業就業支援・フォローアップ（雇用型） 9,783 千円

漁業経営体に雇用される者を対象とした最長1年の就業研修に要する研修費等を補助する。（5人）

③ウェルカム秋田！移住就業応援事業 7,770 千円

i) 移住で漁業トライアル基本研修 3,259 千円

県外在住の漁業未経験者を対象とした漁法別の基礎的な研修を実施する。（2回、延べ4人）

ii) 移住で漁業就業支援・フォローアップ（雇用型） 4,511 千円

県外から本県への移住により漁業経営体に雇用される者を対象とした最長1年の就業研修に要する研修費等を補助する。（新規1人、継続1人）

④秋田の漁業がんばる担い手応援事業 3,790 千円

新規就業者等へのリースに用いる中古漁船の取得・改修経費に対し助成する。

・補助先 漁協

・補助率 1/2（県10/10）

(8) 森林・林業雇用総合対策事業

105,617

林業従事者を確保・育成するための研修を実施するとともに、就労条件の改善や労働災害の防止に向けた取組を支援する。

①森林整備担い手育成事業 89,158千円

・実施主体 （公財）秋田県林業労働対策基金

・補助対象 若手林業従事者を対象とした技能講習の開催、労働保険料等への助成、安全作業器具購入、森林林業普及啓発

・補助率 10/10（県10/10）

②林業就業促進総合対策事業 2,000千円

・実施主体 （公財）秋田県林業労働対策基金

・補助対象 若手林業従事者の技能講習会参加への助成

・補助率 10/10（国1/2、県1/2）

- ③林業労働安全衛生対策事業 600千円
- ・実施主体 林業・木材製造業労働災害防止協会秋田県支部
 - ・補助対象 安全衛生指導員の研修及び安全巡回指導
 - ・補助率 3/4（国2/3、県1/3）
- ④秋田の高校生林業体験事業 1,705千円
- ・実施主体 （公財）秋田県林業労働対策基金
 - ・補助対象 県内高校生を対象とした林業体験研修
 - ・補助率 10/10（県10/10）
- ⑤新規就業者雇用支援事業 12,154千円
- i) ウェルカム秋田！移住就業トライアル研修事業 6,264千円
 - ・事業内容 林業機械の操作体験等の短期研修（4日間、7人）
林業事業体での中期研修（1ヵ月間、5人）
 - ii) インターンシップ支援事業 2,776千円
 - ・事業内容 県内ハローワークを通じた求職者を対象とした林業事業体での体験研修（5日間、15人）
 - iii) 就業フォローアップ事業 3,114千円
 - ・事業内容 中期研修及びインターンシップ支援事業修了者を雇用した林業事業体に対する指導費等の助成（3ヵ月間、4人）
- (9) 「オール秋田で育てる」林業トップランナー養成事業 33,336
- 林業大学校において、将来の林業を担う若い林業技術者を養成する。
- ①林業トップランナー養成推進事業 707千円
- 林業・木材産業関係団体、国及び県で協議し、林業大学校の運営方針等を決定する。
- ②林業トップランナー養成研修事業 32,629千円
- 実践的な知識と技術の習得に向け、座学講習及び実地研修を実施する。
- (10) 秋田県森林経営管理制度推進事業 20,144
- 平成31年4月施行の森林経営管理法に基づき、森林環境譲与税を活用し、市町村が主体となって行う森林整備等の新たな業務について、円滑な実施を支援する。
- ①市町村技術者等養成事業 1,925千円
- 市町村職員を対象とした研修等を実施する。
- ・事業内容 市町村の新たな業務を支援する地域林政アドバイザーを育成する研修会の実施
市町村職員及び林業経営体等を対象とした事務実務及び技術習得に関する研修会の開催
- ②秋田県森林経営管理支援センター運営事業 12,782千円
- 県内3箇所に秋田県森林経営管理支援センターを設置し、地域指導支援員による市町村業務の支援等を行う。

- ・事業内容 市町村業務の支援を行う地域指導支援員の配置（県内3箇所、各1名）
市町村職員等を対象とした研修を企画・実施する地域指導支援員の配置（林業研究研修センター内、1名）

③普及啓発事業 5,437 千円

森林経営に適さない森林を管理・整備するためのモデルとなる森林を造成・管理し、市町村への普及を図る。

- ・事業内容 モデル林の造成・管理による整備効果等の検証
モデル林の現地検討会による整備・管理方法の普及

複合型生産構造への転換の加速化

(1) 新時代を勝ち抜く！農業夢プラン応援事業 381,037

収益性の高い複合型生産構造の確立を図るため、経営の複合化や6次産業化、新規就農に必要な機械・施設等の導入に対し支援する。

- ・実施主体 認定農業者、認定就農者、6次産業化法認定事業者 等
- ・対象品目 野菜：えだまめ、ねぎ、アスパラガス、トマト 等
花き：キク、リンドウ、ダリア 等
果樹：りんご、なし、ぶどう 等
土地利用型作物：大豆、そば 等
畜産：肉用牛、乳用牛、比内地鶏 等
- ・補助率 農外から就農する場合 1/2（県10/10）
その他の場合 1/3（県10/10）

(2) メガ団地等大規模園芸拠点育成事業 400,754

複合型生産構造への転換を加速し、野菜や花き等の産出額を飛躍的に増大させるため、本県の園芸振興をリードする大規模団地を整備する。

①大規模園芸拠点推進事業 2,979 千円

J Aや市町村等と協働で設置するプロジェクトチームにより、事業計画の策定等を支援する。

②大規模園芸拠点整備事業 397,775 千円

・整備内容

i) メガタイプ

新規 鹿角市末広地区(ねぎ(露地13ha)、キャベツ(露地3ha))

ii) ネットワークタイプ

継続 大館市大館地区(にんにく(露地17ha)、アスパラガス(露地5.5ha、施設2棟))

北秋田市鷹巣地区(えだまめ(露地56.3ha))

男鹿市五里合地区(ねぎ(露地20ha))

湯沢市北部・羽後町三輪地区(トマト(施設66棟)、トルコギキョウ(施設11棟))

iii) サテライトタイプ

- 継続 能代市荷八田地区(ねぎ(露地 3.6ha))
能代市二ツ井地区(ねぎ(露地 3.6ha))
秋田市相川地区(えだまめ(露地 8ha)、ねぎ(露地 3ha))
- 新規 北秋田市綴子地区(にんにく(露地 5.1ha))
秋田市上北手地区(ダリア(露地 0.2ha、施設 6棟)、
えだまめ(露地 6ha) 等)
にかほ市畑地区(アスパラガス(施設 24棟)、ばれい
しょ(露地 3ha) 等)
横手市和村地区(きゅうり(露地 0.5ha、施設 33棟))

iv) メガ・プラスタイプ

- 継続 北秋田市米内沢地区(にんにく(露地 6ha)、だいこん(露地
1.5ha))
- ・補助率 国庫補助対象の場合 13/20 (国 10/13、県 3/13)
国庫補助対象外の場合 1/2 (県 10/10)

(3) 秋田のしいたけ販売三冠王獲得事業

680,915

京浜地区の中央卸売市場におけるしいたけの販売量、販売額及び販売単価
の日本一達成に向け、生産体制の整備を支援する。

①販売戦略推進事業 1,449 千円

県産しいたけの認知度向上と販売拡大に向け、品質の高位平準化を図る
とともに、首都圏量販店等でのプロモーションを行う。

②生産施設等整備事業 679,466 千円

菌床しいたけの生産関連施設等の整備に対し助成する。

i) メガタイプ(14 経営体等)

- ・補助要件 1 団地の販売額が 1 億円以上
又は、1 団地の販売額が 3 千万円以上で周辺団地と合
わせて 1 億円以上
- ・補助率 国庫補助対象の場合 13/20 (国 10/13、県 3/13)
国庫補助対象外の場合 1/2 (県 10/10)

ii) 個別拡大タイプ(13 経営体)

- ・補助要件 県補助額と同額以上の販売額の増加
- ・補助率 1/3 (県 10/10)

(4) “秋田の花”リーディングブランド産地育成事業

9,995

県オリジナル品種を核とした重点 5 品目(キク、リンドウ、トルコギキョ
ウ、ユリ、ダリア)の生産拡大を図るため、現地試験や品種開発等を推進
する。

①大規模省力生産モデル実証事業 467 千円

キク類の露地電照による安定出荷技術の実証などにより、大規模生産体
系の確立を図る。

②ダリア等トップブランド獲得事業 8,192 千円

ダリア生産日本一を目指した技術力の強化や、冬期有望品目の技術確立等により高収益生産を実現し、トップブランド産地の獲得を目指す。

- ・事業内容 ①ダリアサミットの開催
民間種苗会社と連携した「NAMAHAGEダリア」の
品種開発
宮崎県とのリレー出荷体制の強化
新品種の種苗生産・無償配布 等

③流通イノベーション・販売力強化事業 1,336 千円

生産から小売までの物流の効率化に取り組むほか、効果的なPRにより販売力の強化を図る。

- ・事業内容 キク新品種の新たな需要開拓等

(5) 先端技術を活用した未来型果樹産地創造事業 7,065

担い手の高齢化や減少に対応するため、省力化の視点から生産技術を再構築し、農家が意欲を持って取り組める果樹産地を創造する。

①次世代果樹生産システム確立普及事業 4,416 千円

主要5品目（りんご、日本なし、ぶどう、おうとう、もも）等の生産技術を省力化の視点から抜本的に見直し、新たな生産システムとして再構築する。

- ・事業内容 農家、大学、機械・資材メーカー、行政等による検討会
省力化を実践するモデル経営実証ほの設置

②次世代果樹産地のヒト・生産基盤づくり事業 2,064 千円

果樹産地を支える若手農業者のネットワークづくりを推進するとともに、園地流動化・新改植を促進し、規模拡大等の生産基盤づくりを図る。

③県オリジナル品種等ブランド育成事業 585 千円

りんご「秋田紅あかり」や、日本なし「秋泉」など、県オリジナル品種を県産果樹の牽引役として、生産振興とブランド化を図るとともに、気象災害軽減に向けた「秋泉」生産安定実証試験を実施する。

(6) ①スマート農業加速化実証プロジェクト事業 68,294

生産性の向上を図り、労働力不足に対応するため、最新のICT等を活用した省力低コスト技術によるスマート農業の実証を行う。

①園芸一貫体系の実証 55,002 千円

大規模経営体において、キクの生産から出荷までを先端技術による一貫体系で組み立て、大規模効率生産の実証を行う。

- ・実施主体 実証生産者、農業試験場、JA、農業機械・ICTを扱う
民間企業等からなるコンソーシアム
- ・事業内容 ICT計画生産・出荷システム、畝内部分施用機、一斉収穫を可能とする収穫機械等を導入した生産・出荷の実証

- ②大規模水田農業経営の実証 13,292 千円
 水稲・大豆の大規模経営体において、先端技術による超省力化・低コスト経営の実証を行う。
- ・実施主体 実証生産者、農業試験場、農業機械・ICTを扱う民間企業等からなるコンソーシアム
 - ・事業内容 水稲・大豆の両作業に使用できるGPS自動操舵トラクター、GPS自動運転・収量測定コンバイン等の導入による生産の実証
- (7) スマート園芸加速化事業 6,748
- 園芸品目の生産力向上、作業の省力化等を図るため、ICT等を活用したスマート園芸の取組の支援、普及を推進する。
- ①先端技術実証普及事業 5,597 千円
 ICT等を用いた栽培管理技術の実証・データ分析を行い、最適な環境条件の把握により収量品質の向上等を図るとともに、軽労化、省力化技術の普及を支援する。
- ・事業内容 いちご栽培における複合環境制御システムの導入
 ダリア栽培における熟練農業者の栽培管理技術の解析
 パワーアシストスーツ導入支援
 ⑧トマトのAI灌水施肥システム導入支援 等
- ②⑧スマート農業普及推進事業 1,151 千円
 農業者を対象とした研修会、実績報告会等を開催し、実証した先端技術の周知と普及を図る。
- (8) ⑧りんご黒星病緊急対策事業 1,228
- 県内におけるりんご黒星病の蔓延を防ぐため、緊急に防除対策を実施する。
- ・事業内容 りんご黒星病の発生状況の把握と防除対策の周知
 苗木を対象とした黒星病防除体系確立実証試験の実施
 新苗木ほ場（由利地域）における栽培技術実証試験の実施
 DMI剤に頼らない防除方法の普及
- (9) 秋田牛生産総合対策事業 86,330
- 肉用牛の産地としての全国評価の向上を図るため、肉用牛生産者の意欲向上と生産基盤となる黒毛和種牛群の遺伝能力向上を図る。
- ①肉用牛改良・増産意欲向上事業 3,636 千円
 繁殖農家と肥育農家の連携やSNSによる情報交換の場を設け、肉用牛の改良・増産意欲の向上を図る。
- ②繁殖雌牛資質向上事業 57,489 千円
 優良な繁殖雌牛の県内保留や県外導入を支援し、繁殖雌牛の資質向上と生産基盤の強化を図る。
- ③新たな肉用牛生産体制確立事業 848 千円
 肉用子牛の増頭を図るため、乳用交雑種から黒毛和種の子牛を生産する技術を検討する。

④種雄牛造成事業	11,934 千円	
産肉能力と種牛性を兼ね備えた種雄牛を造成するため、基礎牛の選抜方針の見直しと効率的な造成方法を検討する。		
⑤全共出品技術向上事業	12,423 千円	
全国和牛能力共進会への出品技術の向上のため、調教技術の普及や若齢肥育技術の検討、選抜精度の向上を図るとともに、優良肥育素牛の作出のため、高能力雌牛確保などの交配に協力した農家等への助成を行う。		
(10) 大規模肉用牛団地整備事業		21,800
「秋田牛」の生産基盤の拡大を図るため、大規模肉用牛団地の整備等に対し助成する。		
①事業計画策定支援事業	200 千円	
大規模肉用牛団地を整備する肉用牛農家等への的確なアドバイスを行うため、市町村や農業団体と共同で現地支援会議を開催する。		
②経営確立支援事業	21,600 千円	
大規模肉用牛団地を整備する経営体が、確実な規模拡大を図ることができるよう、秋田牛の繁殖素牛及び肥育素牛の導入を支援する。		
i) 繁殖素牛導入支援		
・補助対象：60 頭（黒毛和種）		
・補助率：1/3（県 10/10）		
・限度額：30 万円／頭（黒毛和種）		
ii) 肥育素牛導入支援		
・補助対象：240 頭		
・補助率：1/2（県 10/10）		
・限度額：15 千円／頭		
(11) 秋田牛ブランド確立推進事業		22,644
秋田牛の有利販売と全国メジャー化に向け、県内外における秋田牛ブランドの浸透を図るとともに、首都圏における販路拡大の強化や輸出促進に向けた対策を実施する。		
①秋田牛ブランド確立推進事業	12,251 千円	
・事業内容 著名飲食店での秋田牛メニュー化の推進		
県内小売店での販売促進キャンペーンの実施		
秋田牛の品質をアピールするための枝肉共励会の実施 等		
②首都圏マッチングサポート事業	4,979 千円	
・事業内容 需要の掘り起こしや取引継続を支援するブランドサポーターの設置		
③秋田牛輸出促進対策事業	5,414 千円	
・事業内容 タイ及び台湾のレストランでの秋田牛フェア開催等、輸出拡大・定着に向けた取組を実施		

- (12) 比内地鶏販売拡大推進事業 13,132
- 比内地鶏ブランドの再構築を図るため、ブランド認証制度を適切に運用するとともに、県内外における消費拡大に向けた取組のほか、初生ひなの新たな性判別法の確立を図る。
- ①比内地鶏ブランド強化推進事業 1,085 千円
ブランド認証制度を適切に運用するため、立入検査やDNA識別検査等を行う。
- ②比内地鶏販売促進事業 1,836 千円
県内宿泊施設において比内地鶏メニューフェアを開催するとともに、去勢鶏（あきたシャボン）の首都圏への売り込み等を実施する。
- ③「ストロングポイント」普及定着事業 1,765 千円
機能性等のストロングポイントの普及・定着を図るため、県内のプロスポーツチームと連携したPR活動を行う。
- ④「食味ピカイチ」プロモーション事業 7,260 千円
首都圏の家庭内消費の拡大を図るため、家庭で再現しやすいメニュー開発を行うとともに、大型量販店との連携による料理方法の普及や、SNS等を通じたこだわり情報の拡散を図る。
- ⑤~~新~~羽性鑑別基礎種鶏群作出事業 1,186 千円
比内地鶏の長期的な生産体制の維持・拡大と生産コストの低減を図るため、羽根の長短により雌雄の判別が可能な素雛の生産を図る。
- (13) 比内地鶏大規模モデル経営体育成事業 23,633
- 大規模な経営体が比内地鶏生産の大宗を担うような構造に転換するため、大規模化を目指す担い手の施設整備に対し助成する。
- ・実施主体 認定農業者等 2経営体
 - ・補助対象 鶏舎（2万羽出荷対応）、堆肥舎
 - ・補助率 1/2 以内（県 10/10）

秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用

- (1) 販売を起点とした秋田米総合支援事業 32,050
- 「秋田米生産・販売戦略」に基づき、実需者との結びつきを強化するなど、消費者から選ばれる産地づくりを推進する。
- ①秋田米生産・販売戦略推進事業 1,094 千円
生産者、農業団体、行政等が一体となって、「秋田米生産・販売戦略」を推進する。
- ②実需と固く結びつく米産地応援事業 28,060 千円
- i) 実需確保型産地づくり支援事業（ソフト事業） 3,528 千円
- ・実施主体 農業法人、農業団体 等
 - ・補助対象 プレミアム米等の商品づくり、契約栽培に係る研究会、販売促進・販路拡大活動 等
 - ・補助率 1/2（県 10/10）
 - ・限度額 150 万円

- ii) 施設整備・機械導入支援事業（ハード事業） 24,532 千円
- ・実施主体 農業法人、農業団体 等
 - ・補助対象 実需に対応した米の生産流通や、契約栽培に対応した低コスト生産に必要な機械・施設等の整備
 - ・補助率 3/10（県 10/10）
 - ・限度額 300 万円
- ③秋田米「特A」評価拡大対策事業 1,896 千円
- 秋田米の食味を向上させるため、「高品質・良食味米安定生産マニュアル」の普及を図る。
- ④~~新~~業務用米生産・販売モデル構築支援事業 1,000 千円
- 需要が堅調な業務用米の生産を早急に拡大させるため、多収性品種の大ロット生産等を行うモデルになりうる取組を支援する。
- ・実施主体 J A
 - ・補助対象 多収性品種の栽培技術講習会の開催、土壌分析 等
 - ・補助率 1/3（県 10/10）
- (2) 秋田米をリードする新品種デビュー対策事業 39,461
- 水稻極良食味新品種の平成 32 年度のプレデビュー、34 年度の本格デビューに向け、栽培方法の基準策定等の生産対策や情報発信チャネルの整備等の販売対策を実施する。
- ①新品種生産対策事業 26,000 千円
- ・事業内容 栽培特性把握のための栽培試験
セールスポイント探索のための味覚分析
栽培マニュアル作成のためのデータ収集
原原種生産
- ②新品種流通・販売対策事業 13,461 千円
- ・事業内容 ~~新~~ブランド化戦略本部（仮称）の設置
関西圏・県内の消費者モニター調査
他県のブランド米流通・販売動向調査
~~新~~H P、フェイスブック等の情報発信チャネルの整備
- (3) 未来を拓く稲作イノベーション推進事業 7,260
- 実需者が求める多収性品種の栽培方法を確立するとともに、実用段階にある新技術の普及、I C Tを活用した将来普及が見込まれる高品質・低コスト生産技術を実証する。
- ・事業内容 多収性品種の収量性を引き出す栽培方法の確立
大規模経営に対応した高密度播種苗など実用性の高い新技術の普及
水位センサーによる水管理の遠隔操作やG P S 対応直進アシスト田植機等の現地実証

- (4) 秋田から醸す酒米生産拡大事業 3, 1 8 7
- 純米酒等の消費の伸びを県産米の生産拡大につなげるため、新品種（一穂積、百田）の栽培特性や醸造適性を明らかにするとともに、県内外での需要拡大を図る。
- ・ 事業内容 酒米新品種の現地栽培試験及び県内酒蔵での醸造試験
県内外における酒米の需要把握調査
生産計画の策定と種子供給体制の構築
- (5) 水田畑地化基盤整備事業 2 9, 5 4 0
- 園芸作物や地域特産物の生産拡大を図るため、水田畑地化対策を実施する。
- ①園芸作物産地形成事業 20, 040 千円
- ・ 事業内容 園芸メガ団地・ネットワーク型園芸拠点における水田畑地化対策
 - ・ 実施主体 県
 - ・ 負担割合 国 55%、県 30%、市町村等 15%
 - ・ 実施面積 7.1ha
- ②畑地化促進排水事業 3, 000 千円
- ・ 事業内容 モミガラ補助暗渠施工への助成
 - ・ 実施主体 農業法人等
 - ・ 補助率 1/3（県 10/10）
水稲以外の作付面積を 20%以上拡大させる場合は 1/2（県 10/10）
 - ・ 実施面積 30ha
- ③耕作条件改善事業 6, 500 千円
- ・ 事業内容 水田畑地化のための生産基盤整備や営農定着に向けた支援
 - ・ 実施主体 市町村、土地改良区 等
 - ・ 補助率 i) ハード（耕作道舗装、石礫除去等）
3/4（国 11/15、県 4/15）
ii) ソフト（研修等）
11/20（国 10/10）

農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化

- (1) 6次産業化総合支援事業 7 2, 6 1 9
- 農林漁業者の所得や雇用の増大、農山漁村の地域活力の向上を図るため、6次産業化に向けた取組を総合的に支援する。
- ①6次産業化サポート体制強化事業 11, 691 千円
- 6次産業化のサポートセンターを設置し、専門家の派遣等による相談活動を実施する。
- ②6次産業化推進交付金事業 50, 000 千円
- ・ 補助先 農業法人（大潟村）
 - ・ 事業内容 真空乾燥設備（甘酒）の導入
 - ・ 補助率 1/2 以内（国 10/10）

③異業種連携促進活動推進事業 6,448 千円

ビジネスマッチングを目的とした異業種交流会の開催等を行う。

- ・事業内容 食品、小売り等の異業種との交流会の開催

地域の強みを活かした6次産業化ビジネスの調査、検討 等

④⑧新需要創出型6次産業化商品開発事業 4,480 千円

i) 秋田セレクト6次産業化商品開発事業 2,563 千円

県内6次産業化事業体と首都圏小売業者が共同で新商品開発を行うとともに、商品のテスト販売に要する経費の助成を行う。

- ・補助先 農業法人等
- ・補助対象 新商品開発に係る経費
- ・補助率 定額(50万円)(県10/10)

ii) 産地立地型一次加工品確立支援事業 1,917 千円

園芸メガ団地等で生産される品目を対象とした商品開発を行うため、産学官金のクラスターによる市場調査等に要する経費の助成等を行う。

- ・補助先 生産法人、金融機関等で構成するクラスター
- ・補助対象 新商品の試作等に係る経費
- ・補助率 定額(50万円)(県10/10)

(2) 県産農産物マッチング推進事業 14,366

マーケットインの視点を重視し、県産農産物の流通・販売体制を整備するとともに、農業者等の販路開拓を支援する。

- ・事業内容 首都圏の実需者と県内の生産者を結びつける企業開拓員等の設置
首都圏・関西圏におけるプロモーション
首都圏の中間流通業者が開催する商談会を活用したマッチング支援

(3) ⑧農産物グローバルマーケティング推進事業 11,939

県産農産物の海外販路を拡大するため、企業と連携し、多様な輸出ルート
の構築や海外消費者ニーズを捉えるための調査等を実施する。

①グローバル企業と連携した農産物等の輸出ルート拡大事業 1,076 千円

- ・事業内容 輸出業者等への訪問による県産農産物の輸出可能性調査、
市場調査を実施

②AKITAグローバルマーケティング事業 10,863 千円

- ・事業内容 沖縄県における外国人旅行者を対象としたテストマーケティング、県ブランドの分析等の実施
本県に寄港する大型クルーズ船の乗客を対象とした食購買
動向調査の実施
物流コスト低減に向けた事業者間連携の仕組みづくりの検討

- (4) G A P (農業生産工程管理) 取得普及推進事業 9, 3 4 5
 東京オリンピック・パラリンピックを契機にG A Pのスタンダード化が想定されるため、J Aや農業法人等の取得を支援する。
 ・事業内容 県版G A P 審査会の開催
 J G A P 指導員の資格取得 (普及指導員)
 認証G A P の取得費助成 等
- (5) 秋田の木プロモーション事業 8, 1 8 9
 県産材の需要拡大を図るため、県外におけるプロモーション及び木材輸入量が増加する中国等をターゲットとした市場調査を実施する。
 ①県外プロモーション事業 5, 489 千円
 ・事業内容 首都圏木材市場での県産製材品等の展示即売会
 首都圏の政令指定都市等における公共建築物への県産材利用の提案
 東京オリンピック・パラリンピック大会関連施設への県産材利用を契機としたP R活動 等
 ②海外プロモーション事業 2, 700 千円
 ・事業内容 海外市況に関する情報収集及び市場開拓調査等

「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化

- (1) 林業成長産業化総合対策事業 3 1 0, 0 0 0
 ①モデル地域の林業成長産業化支援 10, 000 千円
 林野庁のモデル地域に選定された大館北秋田地域における林業の成長産業化に向けた地域構想に基づくソフト事業に対し助成する。
 ・補 助 先 大館北秋田地域林業成長産業化協議会
 ・補 助 率 10/10 (国 10/10)
 ②間伐材生産、路網整備等 300, 000 千円
 ・補 助 先 森林組合、林業事業体
 ・補 助 率 i) 搬出間伐 定額 (国 10/10)
 ii) 森林作業道 定額 (国 10/10)
 iii) 再 造 林 定額 (国 10/10)
 ・限 度 額 i) 35 万円/ha
 ii) 2 千円/m
 iii) 66. 4 万円/ha
- (2) ウッドファーストあきた推進事業 1 0 9, 9 3 2
 木材を優先利用する「ウッドファースト」を県民運動として展開するとともに、住宅部門での県産材利用を促進する。
 ①ウッドファーストあきた県民運動推進事業 1, 223 千円
 非住宅分野における県産材利用を促進するため、民間企業等を対象とした木材活用セミナーを開催する。

②ウッドファーストなあきたの住まいづくり促進事業 108,709 千円

住宅分野における県産材利用を促進するため、秋田スギなどを活用した新築住宅の建築を提案する工務店等に助成金等を交付する。

i) 県内事業 76,474 千円

ア) 構造材等の利用率の拡大や内装等での創意工夫した木材利用に対し助成する。

- ・助成先 県と協定を締結した年間20戸以上の木造住宅を建築する工務店グループ等
- ・助成率 定額(15万円/戸)(県10/10)
- ・助成件数 県内400戸

イ) 工務店グループ等による秋田スギを活用した住宅のPR活動に対し助成する。

- ・助成先 展示会など普及PR活動を行う工務店グループ等
- ・助成率 定額(50万円)(県10/10)
- ・助成件数 20件

ii) 県外事業 32,235 千円

ア) 構造材及び下地材等を一定量以上利用した県外の新築住宅に対し、県産農産品等との交換が可能なポイントを交付する。

- ・助成先 県と協定を締結した工務店等により県外で新築住宅を建築する施主
- ・交付額 10万ポイント(10万円相当)
- ・交付件数 県外250戸

(3) ⑧県産材新用途開拓事業

26,110

県産材の需要拡大を図るため、住宅分野以外での新たな用途開拓に向けた部材開発等を行う。

①県産部材新用途開発事業 22,200 千円

畜舎、倉庫など非住宅分野におけるスギの一般流通材の利用及び土木分野におけるCLT(直交集成板)の利用促進に向け、部材の開発等を行う。

- ・事業内容 スギの一般流通材を活用した低コスト設計の提案・実証
CLTを用いた歩道橋等の床版や工事用敷板の開発

②新用途部材普及展開事業 3,910千円

建築士等を対象とした建築講座の開催や木材加工企業への業務指導等により、新たな木質部材の普及を図る。

- ・事業内容 新たな木質部材に関する建築講座の開催(5回)
新たな木質部材の利用促進に向けた技術アドバイザー配置
学生を対象にした木材利用設計コンペティションの開催
県内の主要な木材加工工場への専門家派遣による業務指導(2社)

(4) ⑨次代につなぐ再造林促進対策事業

26,030

再造林を促進するため、森林施業の低コスト化技術の開発普及と林業経営体による低コスト化に向けた取組を支援する。

- ①再造林普及推進事業 530千円
 ・事業内容 下刈り等の作業効率化に向けた調査の実施及びガイドライン等の作成
- ②再造林定着促進事業 25,500千円
 低コスト化を図りながら再造林を実施する林業経営体に対し、助成金を交付する。
 ・実施主体 意欲と能力のある林業経営体
 ・補助率 定額（県10/10）
 ・限度額 15万円/ha

（５）新時代を見据えた秋田スギ流通システム構築事業 6,200

県内の素材生産企業と木材加工企業の木材需給のミスマッチを解消するため、ICTを活用した木材クラウドの開発を支援し、立木情報の共有化を図る。

- ①新たな流通システム推進事業 200千円
 素材生産、木材加工、森林経営の各業界団体及び県で構成する検討会において、新たな流通システムのあり方を検討する。
- ②木材クラウド開発支援事業 6,000千円
 素材生産企業と木材加工企業間における立木や丸太などの情報共有、需給バランスを図るシステムを、クラウド上に構築する。
 ・補助先 秋田県素材生産流通協同組合
 ・補助率 定額（県10/10）
 ・限度額 600万円

つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興

（１）全国豊かな海づくり大会推進事業 379,510

本県の豊かな自然環境や多様な水産資源を全国に発信するとともに、漁業の振興と地域の活性化を図るため、第39回全国豊かな海づくり大会を開催する。

- ①実行委員会運営事業 9,123千円
 漁業関係者や関係市町長等で構成する委員会を運営し、大会実施計画の推進を図る。
- ②広報宣伝事業 6,370千円
 キャラバン隊による広報やPRグッズの作成及び配布等により、本大会開催の周知を図るとともに、県民の機運醸成を図る。
- ③県民参加推進事業 8,090千円
 県民参加型の稚魚リレー放流や地魚フェスティバルの開催等により、本大会に向けた機運の醸成を図る。
- ④大会実施事業 340,886千円
 式典行事、海上歓迎・放流行事及び関連行事等の各行事を実施・運営する。
- ⑤会場整備事業 15,041千円
 海上歓迎・放流行事の会場である秋田港飯島地区秋田マリーナ南側埠頭の補修工事を行う。

- (2) クニマス増殖技術確立事業 12,280
- クニマスの種の保存と安定的な種苗生産のため、飼育試験の実施等により飼育技術の向上を図る。
- ①クニマス研究推進事業 760 千円
- ・事業内容 山梨県西湖における生態調査
近縁種であるヒメマスの飼育、ふ化及び稚魚育成の実証
- ②クニマス増殖技術共同開発事業 11,520 千円
- i) 水温調節が可能な水槽によるクニマスの飼育実証 2,952 千円
 - ii) クニマスの飼育水槽（1基）の増設 8,568 千円
- (3) 秋田の内水面漁業振興事業 3,075
- 内水面漁業の振興を図るため、資源回復に向けた実証試験を行うとともに、魚食被害をもたらす外来魚及びカワウ対策を実施する。
- ①秋田の内水面魚類増大事業 2,474千円
- ・事業内容 県内3水系（米代川、雄物川、子吉川）におけるアユの早期放流による資源対策効果の実証
- ②秋田の内水面魚類保全事業 601千円
- ・事業内容 オオクチバス及びブラウントラウトの駆除
県内3水系におけるカワウ調査及び駆除支援
- (4) 秋田のサケ資源造成特別対策事業 21,880
- サケの漁獲量水準の維持増大を図るため、稚魚の放流や低コスト放流技術の開発等を行う。
- ・事業内容 ふ化事業者が生産するサケ稚魚の放流
低コストな増殖手法である発眼卵放流の技術開発 等
- (5) 水産資源戦略的増殖推進事業 7,611
- 「つくり育てる漁業」を推進するため、稚魚放流による効果の検証等に取り組むとともに、養殖業の振興に向けた大型マスの開発等を行う。
- ・事業内容 マダイ、ヒラメ及びトラフグの放流
キジハタの種苗生産技術の開発
生食用大型マス類の開発
- (6) 秋田の水産業モデル創出支援事業 7,595
- 県産水産物のブランド化や高付加価値化を図るため、加工品開発や販路開拓等を支援するとともに、蓄養殖の推進に向けたモデル事業を行う。
- ・事業内容 地魚加工品の開発支援
水産物コーディネーターの配置による販路開拓の支援
養殖いけすによるブリ類の蓄養殖の実証

地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり

(1) 日本型直接支払交付金事業 4,556,812

農業農村の多面的機能を維持・発揮するため、地域活動や営農継続等に対し支援する。

①多面的機能支払 3,594,300 千円

- ・事業内容 農地法面の草刈り、水路や農道等の補修・更新への助成
- ・交付単価 農地維持支払：田 3,000 円/10a、畑 2,000 円/10a
資源向上支払（共同活動）：田（新規地区）2,400 円/10a
（継続地区）1,800 円/10a
：畑（新規地区）1,440 円/10a
（継続地区）1,080 円/10a
資源向上支払（長寿命化）：田 4,400 円/10a、畑 2,000 円/10a
- ・補助率 10/10（国 1/2、県 1/4、市町村 1/4）
- ・交付面積 99,000ha

②中山間地域等直接支払 859,127 千円

- ・事業内容 継続して農業生産活動等を行う中山間地域の農業者に対する助成
- ・交付単価 田（急傾斜地）21,000 円/10a、（緩傾斜地）8,000 円/10a
畑（急傾斜地）11,500 円/10a、（緩傾斜地）3,500 円/10a
- ・補助率 10/10（国 1/2、県 1/4、市町村 1/4）
- ・交付面積 10,500ha

③環境保全型農業直接支払 103,385 千円

- ・事業内容 化学肥料・化学合成農薬を原則 5 割以上低減させ、地球温暖化防止・生物多様性保全に効果の高い取組を行った農業者団体等への助成
- ・交付単価 2,200～8,000 円/10a
- ・補助率 10/10（国 1/2、県 1/4、市町村 1/4）
- ・交付面積 2,223ha

(2) 元気な中山間農業応援事業 260,686

条件が不利な中山間地域においても、一定の農業所得を確保できるよう、地域資源を活用した特色ある農業や食ビジネスの展開を、市町村と一体となって支援する。

①中山間地域資源活用プラン策定事業 1,000 千円

- 「地域資源活用プラン」の策定に向けた取組に対し助成する。（5 地区）
- ・実施主体 市町村
- ・事業内容 地域資源活用可能性、先進事例の調査 等
- ・補助率 1/2（県 10/10）

②中山間水田畑地化整備事業 120,200 千円

水田の畑地化に必要な暗渠排水や排水路等の基盤整備を実施する。

(6 地区、15.4ha)

- ・実施主体 県（工事費 200 万円以上）
- ・負担割合 国 55/100、県 35/100、市町村等 10/100

③中山間資源を活かす生産体制整備事業 137,260 千円

「地域資源活用プラン」に基づき、地域特産物の生産体制強化に向けた機械の導入等に対し助成する。(33 地域、84 者)

- ・実施主体 農業者、農業法人、市町村、任意組織
(稲作関連機械等は新設の集落型農業法人に限る)
- ・事業内容 生産体制強化に必要な施設等整備
 - i) 地域特産物生産体制強化事業
(パイプハウス、管理機、収穫機、肉用牛)
 - ii) 水稻生産体制再編事業
(田植機、コンバイン、乾燥機 等)
 - iii) 中山間 6 次産業化モデル事業
(農産物処理加工施設、直売施設 等)
 - iv) 売れる地域特産物づくり推進事業
(新規作物の試験栽培、販売促進活動 等)
- ・補助率
 - i) 1/2 (県 10/10)、肉用牛 1/3 (県 10/10)
 - ii) 3/10 (県 10/10)
 - iii) 1/2 (県 10/10)
 - iv) 市町村補助率と同率

④中山間営農型太陽光発電モデル実証事業 2,226 千円

中山間農地に設置した太陽光発電と営農による高収益農業の実証試験を実施する。

(3) 魅力ある秋田の里づくり総合支援事業 10,803

中山間地域の活性化を図るため、食や伝統文化、棚田や水辺環境などの地域特性を生かした都市との交流や 6 次産業化を推進する。

①魅力ある里づくりモデル事業 5,089 千円

中山間地域ならではの地域資源を生かした「魅力ある里づくり」のモデル地域を育成するため、計画策定、拠点整備及び活動支援まで一貫して支援する。

- ・実施地域 公募により県内の 2 地域を選定
- ・事業内容
 - i) 地域が主体となった「魅力ある里づくり計画」の作成支援
 - ii) 交流拠点施設としての空き家等の改修や体験農園等の整備支援
 - ・補助率 定額 (県 10/10、最大 2 年)
 - ・限度額 100 万円
 - iii) 新たな農産物の試験栽培、加工開発等の支援

②活力ある農山村チャレンジ事業 5,714 千円

中山間地域の農地等が有する多面的機能の役割や重要性の普及啓発及び地域活動への参画促進により、農村の活力を創出する。

- ・事業内容 地域活動を担うリーダーを育成する研修の実施
地域資源を活用した交流や食育推進活動への支援 等

(4) 秋田の里地里山を守り継ぐプロジェクト事業 9,232

秋田の財産であり、我が国の財産でもある里地里山を守り、水源・景観・生産・文化などの多面的な機能を後世に引き継ぐための取組に対し、支援する。

①「守りたい秋田の里地里山50」推進事業 4,071 千円

- ・事業内容 首都圏等における認定地域のPR活動
スタンプラリー及び写真コンテストの開催
認定地域を示す標柱の設置

②里地里山のサポート活動支援事業 4,211 千円

- ・補助先 「守りたい秋田の里地里山50」認定地域の農業者で組織する団体
- ・事業内容 認定地域と企業や大学との協働活動に対する支援
- ・補助率 定額（県10/10）
- ・限度額 50万円
- ・補助件数 8地域

③里地里山の営農継承支援事業 950 千円

- ・補助先 認定地域の農業者で組織する団体
- ・事業内容 認定地域内の新規農地借受者に対する賃借料相当の助成
- ・補助率 定額（1年目：1万円/10a、2～3年目：0.5万円/10a）

(5) Cool Akita 農泊推進事業 14,473

県内のグリーン・ツーリズムの拡大を図るため、外国人を含む旅行者の受入促進に向けた拠点地域の形成や情報発信力の強化等を行う。

①拠点地域の育成・魅力再発見事業 3,208 千円

- ・事業内容 モデル地域におけるWi-Fi環境やクレジット決済環境等の整備（対象地域：大館市）
グリーン・ツーリズムの魅力を発信する映像の発信 等

②地域の魅力発信力強化事業 1,420 千円

- ・事業内容 訪日外国人向けグリーン・ツーリズムマップの作成及び配布
農村を巡るバスツアーの開催（2回）

③支援体制強化事業 3,472 千円

- ・事業内容 県内在住大学生等を対象としたグリーン・ツーリズムサポーターを養成する研修等の実施
県内のグリーン・ツーリズム先進地における現地研修の実施 等

- ④ ウェルカム秋田！農泊ビジネス起業応援事業 6,373 千円
- i) 農泊ビジネス現地体験研修 1,540 千円
農泊ビジネスの起業による移住や転職を支援する体験研修を実施する。(3日間、10人)
- ii) 農泊ビジネス起業実践研修 2,965 千円
起業プランの作成や起業・経営に係る知識習得及び実務体験研修を実施する。(6日間、5人)
- iii) 農泊ビジネス起業支援 1,000 千円
農家レストラン等の農泊ビジネスを起業する際の施設改修等を支援する。
補助先 農泊ビジネスの起業者
補助率 1/2 以内 (県 10/10)
限度額 50 万円
補助件数 2 件
- iv) 農泊ビジネス起業応援事業推進費 868 千円
首都圏で開催される地方移住セミナー等へのブース出展により、農泊ビジネスの起業による移住希望者の掘り起こしを行う。

(6) 秋田県水と緑の森づくり税事業 470,697

地球温暖化の防止、県土の保全、水源かん養等の公益的機能を有する森林を健全に守り育て、次代に引き継いでいくため、ハード・ソフトの両面から森林環境の保全に取り組む。

① 秋田県水と緑の森づくり事業 395,103 千円

- ・事業内容 針広混交林化の促進、クマ対策のための緩衝帯等整備
松くい虫被害やナラ枯れの枯損木対策
森林公園や木育空間の整備 等

② 秋田県水と緑の森づくり推進事業 75,594 千円

- ・事業内容 森林ボランティア団体等が行う森づくり活動への助成
森林環境教育や木育活動の助成及び指導者養成の支援
県森林祭の開催、森林環境の調査研究、普及啓発 等

(7) 森林病虫害等防除対策事業 258,982

松くい虫被害やナラ枯れ被害を防止し、県民の財産や生活環境を守るとともに、森林の持つ公益的機能の維持拡大を図る。

① 松くい虫被害先端地域特別対策事業 115,100 千円

能代山本地区等の松くい虫被害先端地域において、枯損木の伐倒駆除及び薬剤散布を実施し、被害拡大を防止する。

② 松くい虫防除対策事業 129,701 千円

民有林において実施する枯損木の伐倒駆除及び薬剤散布による松くい虫対策に対し助成する。

- ・実施主体 市町村
- ・補助率 3/4 (国2/3、県1/3)

- ③ナラ枯れ予防対策事業 14,181千円
景勝地等のナラ林における枯損木の伐倒駆除及び殺菌剤の樹幹注入に対し助成する。
・実施主体 市町村
・補助率 3/4（国2/3、県1/3）

（８）ナラ枯れ被害拡大防止緊急対策事業 57,000
ナラ枯れ被害を抑えるため、予防対策を実施するとともに、拡大防止対策としてナラ林の伐採を促進する。

- ①重点地域防除強化対策事業 15,000千円
被害先端地域周辺や未被害地市町村への被害拡大阻止及びその隣接地における駆除を徹底するため、ナラ枯れ予防対策を実施する。
・実施主体 市町村
・補助率 3/4（県10/10）

- ②広葉樹被害未然防止促進事業 41,400千円
被害先端地域周辺において、害虫の標的となる大径木の伐採により、ナラ枯れに強い森林を育成するため、伐採経費の一部を助成する。
・実施主体 森林組合、林業事業体
・補助率 定額（県10/10）
・限度額 3,000円/㎡

- ③県民協働普及啓発事業 600千円
ナラ枯れ被害対策について県民の理解を深めるため、講習会を開催するとともに、地域住民等と連携して殺菌剤の樹幹注入を推進する。

4 秋田の魅力が際立つ 人・ものの交流拡大戦略

地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化

(1) ⑨宿泊施設経営革新支援事業

61,317

県内宿泊業界における従業員不足等に対応するため、ICTを活用した受入環境の整備等を支援するとともに、国内外から新たな観光客を呼び込むため、地域の拠点となる魅力的な宿泊施設づくりを促進する。

①宿泊施設経営革新研究会開催事業 833 千円

- ・事業内容 生産性向上や外国人材受入れに関する研究会の開催

②宿泊施設経営革新支援事業費補助金 20,428 千円

- ・補助率 1/2(県 10/10)
- ・限度額 100・500 万円

③地域観光集客拠点構築支援事業費補助金 40,056 千円

- ・補助率 1/2(国 1/2、県 1/2)
- ・限度額 4,000 万円

(2) 秋田の観光宣伝力強化事業

101,352

首都圏や隣県等からの更なる誘客を図るため、テーマやターゲットを絞り込んだ官民一体でのプロモーションを展開する。

①「秋田犬の里」集中プロモーション事業 73,850 千円

i) ⑨交通事業者と連携した誘客促進事業 42,070 千円

- ・事業内容 JR 東日本や航空会社など交通事業者と連携した冬季誘客促進等

ii) ⑨オンライン旅行予約サイト等を活用した誘客対策事業 7,646 千円

- ・事業内容 オンライン旅行予約サイトにおける秋田県特集（冬季等の特集）ページのバナー設置
秋田犬を活用したパンフレットの制作 等

iii) 大規模イベント等活用観光PR事業 11,378 千円

- ・事業内容 首都圏 JR 駅で開催される「あきた産直市」や「ツーリズム EXPO ジャパン」への出展

iv) 隣県からの誘客促進強化事業 4,308 千円

- ・事業内容 隣県からの誘客を図るためのプロモーション等の実施

v) 秋田犬ふれあい交流事業 8,448 千円

- ・事業内容 観光施設等における秋田犬の常設展示等の実施

②多様な民間事業者とタイアップした誘客推進事業 25,000 千円

- ・事業内容 秋田の観光創生推進会議を母体とした、官民一体となった共同プロモーションの実施や受入態勢整備 等

③教育旅行誘致事業 786 千円

- ・事業内容 北海道や首都圏等の学校訪問等の実施

④⑨世界遺産を活用した誘客促進事業 1,716 千円

- ・事業内容 世界自然遺産を有する 1 都 1 道 3 県が連携した PR の実施

- (3) 秋田犬の里魅力アップ促進事業 60,228
- 国内外で知名度の高い「秋田犬」を活用した秋田内陸線のイメージアップや秋田犬の里である本県の玄関口となる県内空港等の利用促進に取り組む。
- ①秋田犬の里いらっしやいませ事業 11,840 千円
- ・事業内容 大館能代空港等を利用した旅行商品の造成支援等
- ②秋田犬列車整備事業 41,388 千円
- ・事業内容 秋田内陸線の車両ラッピング等の実施
- ③~~新~~秋田犬の里情報発信コンテンツ強化事業 7,000 千円
- ・事業内容 大館能代空港のデジタルサイネージ設置経費に対する助成
観光誘客促進用映像コンテンツ作成に対する助成 等
- (4) あきた発酵ツーリズム推進事業 44,445
- 本県が誇る優れた発酵食文化をコンテンツとして活用した観光誘客を促進するため、官民一体となってあきた発酵ツーリズムの取組を推進する。
- ①あきた発酵ツーリズム確立推進事業 2,759 千円
- ・事業内容 あきた発酵ツーリズム推進協議会等の開催、運営、ポスター、パンフレットの作成
- ②あきた発酵ツーリズムガイド研修事業 736 千円
- ・事業内容 ガイド養成研修の実施
- ③~~新~~あきた発酵ツーリズム首都圏イベント事業 3,679 千円
- ・事業内容 首都圏での発酵食イベントの実施
- ④~~新~~あきた発酵ツーリズム誘客促進事業 7,642 千円
- ・事業内容 発酵ツーリズムの旅行商品造成の促進
- ⑤発酵ツーリズムの拠点施設の整備 29,629 千円
- i) 高質な受入環境整備促進事業 25,256 千円
- ・補助率 1/2(県 1/2、国 1/2)
 - ・限度額 2,500 万円
- ii) 際立つコンテンツ創出支援事業 4,373 千円
- ・補助率 1/2(県 10/10)
 - ・限度額 200 万円
- (5) あきたびじょんブランド化推進事業 48,561
- 秋田ファンの拡大を図るため、様々なメディアを活用して本県の魅力を発信する。
- ①各種PRの総合プロデュース 6,919 千円
- ・事業内容 外国人へも訴求可能な新たな「あきたびじょんポスター」の作成
- ②ソーシャルメディアによる情報の交流 1,456 千円
- ・事業内容 インスタグラムを活用したフォトコンテスト
ノベルティグッズを活用したSNS発信誘導
- ③県ゆかりの人とのネットワークの活用 16,841 千円
- ・事業内容 音楽大使を活用したプロモーション
県ゆかりの人を活用したTV番組制作 等

- ④ウェブマガジンを活用した秋田の楽しみ方の提案 20,090 千円
- ・事業内容 あきたびじょんウェブマガジンの制作
首都圏等での読者交流会の実施 等
- ⑤⑧「秋田の眠れる魅力」発見・発信 3,255 千円
- ・事業内容 ドローン等で撮影した映像のTV局等への売り込み
ロケ対応のノウハウ取得等に関する研修会の開催 等
- (6) インバウンド誘客集中プロモーションの展開 464,034
- 海外からの観光誘客を促進するため、ICTを活用した訪日外国人受入環境整備を進めるほか、台湾定期チャーター便に対する広告支援や重点市場に対する集中的なプロモーション等を展開する。
- ①⑧ ICTを活用した訪日外国人受入環境整備事業 24,131 千円
- ・事業内容 携帯端末用観光情報アプリ活用による周遊案内
キャッシュレス決済の導入等に向けた研修会の開催 等
- ②台湾定期チャーター便運航促進事業 160,472 千円
- ・事業内容 ⑧台湾定期チャーター便が初めて通年で運航されることに伴う就航キャンペーンの実施
航空会社、旅行会社への広告支援
⑧空港利用に係る経費に対する助成 等
- ③重点市場におけるFIT誘客プロモーション事業 200,104 千円
- ・重点市場 台湾、韓国、タイ、中国、香港
 - ・事業内容 現地旅行会社等の招へいや商談会の開催
SNS等各種媒体を活用したプロモーションの展開
現地コーディネーターの設置 等
- ④FITに対応したキラーコンテンツ整備事業 19,080 千円
- ・事業内容 秋田犬、サイクリング、スノーリゾート等のコンテンツを活用した情報発信の強化と旅行商品造成の促進
- ⑤広域観光連携誘客促進事業 60,247 千円
- ・事業内容 富裕層向け旅行博への出展や専用商品開発
伝統、芸術、自然などのテーマ別動画の制作、配信
ロコミセミナーの開催、ロコミ投稿の促進 等
- (7) 秋田発国際線利用促進事業 46,300
- 秋田発着の国際航空路線の利用拡大を図るため、国際交流に対する助成を行うほか、秋田発旅行商品の造成促進等を行う。
- ①国際交流の促進 8,000 千円
- ・事業内容 修学旅行での利用に対する助成
- ②秋田空港の利用促進 38,300 千円
- ・事業内容 アウトバウンド旅行商品造成支援等
- (8) 白神山地保全推進事業 16,119
- 白神山地の世界遺産としての価値と素晴らしさを将来にわたって守り伝えるため、保全に向けた多面的な取組を推進する。

- ①秋田白神祭開催事業 4,326 千円
魅力と保全の大切さを伝えるための環境イベントを開催する。
- ②白神山地環境教育推進事業 2,425 千円
県央・県南地区の小学生を対象とした自然体験ツアーを実施する。
- ③白神山地総合ガイド育成事業 3,605 千円
あきた白神認定ガイド制度による認定講習会・試験を実施する。
- ④白神山地世界遺産センター活動協議会負担金等 2,279 千円
- ⑤~~新~~白神山地の価値保全・魅力啓発プロジェクト事業 3,484 千円
白神山地の環境保全や適切な利活用を啓発するための動画を制作する。

(9) 県単自然公園等施設整備事業 83,166

自然公園内の自然環境の保全と利用者の安全性・快適性の向上を図るため、施設の整備等を行う。

- ・整備箇所 十和田八幡平国立公園 秋田駒ヶ岳シャクナゲ登山道改修
後生掛自然研究路案内板改修
- 鳥海国定公園 祓川園地発電機改修
- 栗駒国定公園 小安温泉園地案内板改修
- 男鹿国定公園 桜島園地ほか防護柵修繕
- 田沢湖抱返り県立自然公園 抱返り溪谷歩道トンネル等改修
モヤ森自転車道改修
- 八森岩館県立自然公園 湯尻園地公衆トイレ撤去
- 森吉山県立自然公園 鹿の浦園地ほか東屋改修
- 安の滝歩道改修
- 小又峡歩道改修
- 太平山県立自然公園 旭又登山道橋梁改修

(10) 「秋田港クルーズ」まちづくり拠点形成事業 71,865

クルーズ船寄港地である秋田港を基点とした賑わい創出と活性化を目指し、地域と一体となってクルーズ拠点を活かしたまちづくりを推進する。

- ・事業内容 歓送迎プロモーション（大曲の花火打ち上げ等）
クルーズセミナーの開催
シャトルバスの運行 等

(11) 観光施設魅力向上事業 228,303

県有観光施設の改修や魅力アップにより、利用者の安全・安心の確保と満足度の向上を図り、交流人口の拡大を促進する。

- ・事業内容 田沢湖スキー場リフト改修
十和田ホテル空調設備改修
サンルーラル大湯照明改修
フォレスタ鳥海建具改修
秋の宮山荘屋根修繕
秋田ふるさと村ドーム劇場屋根改修 等

「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進

- (1) ⑧アキタノ美味旅^{うまたび}プロモーション事業 11,405
 県産食材の販路拡大を図るため、クルーズ船運営会社及び乗船客に対してプロモーション活動を展開する。
 ・事業内容 船会社、旅行会社を対象とした食材等の商談会の開催
 クルーズ船向けのプレミアム商品のカタログ作成
 秋田の食の提供や土産品を販売する店舗を紹介するパンフレットの作成 等
- (2) ⑧秋田の食ビジネスチャンス拡大事業 12,767
 県産品の多様な販売チャンネルを開拓するため、マッチング機会の創出、中食・外食企業や包括連携協定締結企業等への売り込みを行う。
 ①県産食材マッチング商談会開催事業 6,952 千円
 ・事業内容 県内外の百貨店等に向けた商談会の開催（秋田市）
 ②中食・外食用食材販路開拓事業 1,502 千円
 ・事業内容 中食・外食分野への県産素材食品の売り込み
 ③あきた食のチャンピオンシップ開催事業 2,644 千円
 ・事業内容 特産品開発コンクールの開催
 ④秋田の食応援企業開拓事業 1,669 千円
 ・事業内容 首都圏の包括連携協定締結企業等での物産展等の開催
- (3) ⑧「世界へ羽ばたけ！秋田の食」輸出・誘客促進事業 20,997
 県産品の輸出拡大やインバウンド誘客を図るため、民間事業者等と連携して、海外で食と観光を一体的に売り込むプロモーション等を展開する。
 ・対象市場 台湾、パリ、タイ、韓国
 ・事業内容 現地バイヤー等の招へいや商談会の開催
 食と観光をPRする物産展の開催 等
- (4) あきたコメ活プロジェクト推進事業 10,696
 米加工分野を本県食品産業の基幹に育成するため、県内事業者等と連携し、秋田米を活用した多様な商品化や販路開拓を行う。
 ・事業内容 秋田米加工利用促進協議会等の開催
 本県独自の加工技術等を活用した商品の開発や改良の推進
 食品展示会への参加による販路開拓 等
- (5) ⑧あきた農商工応援ファンド造成事業 20,000
 県産農産物等を活用した商品開発や販路開拓を支援するため、ファンド事業の継続運営に必要な貸付金を増額する。
 ・ファンド総額 26.5 億円（国 20 億円、県 3.2 億円、民間 3.3 億円）
 ・運営管理者 （公財）あきた企業活性化センター

- ・支 援 内 容 中小企業と農林漁業者との連携体による県産農産物等を活用した商品開発、販路開拓等（補助率 1/2・2/3・10/10、限度額 100 万円）

文化の発信力強化と文化による地域の元気創出

- (1) ①「東京オリ・パラ」あきたの文化発信事業 99,806
 交流人口の拡大を図るため、多彩な文化事業を実施し、秋田ならではの文化を国内外に発信する。
- ①あきたの伝統芸能発信・交流事業 18,000 千円
 - ・事業内容 「伝統芸能の祭典」の開催等
 - ②舞踊・舞踏フェスティバル開催事業 30,000 千円
 - ・事業内容 県内外の舞踊、舞踏家による公演等の開催
 - ③あきたアートFESTIVAL開催事業 22,664 千円
 - ・事業内容 美術展や若者の文化祭等の開催
 - ④文化プログラム推進事業費補助金 10,000 千円
 - ・事業内容 東京オリンピック・パラリンピックを見据えた文化プログラムとして特色ある文化事業を展開する団体等への助成
 - ・補 助 率 2/3（県 10/10）
 - ・限 度 額 500 万円
 - ⑤文化による地域の元気創出事業費補助金 19,142 千円
 - ・事業内容 交流人口の拡大や新たな文化創造につながる事業を実施する団体等への助成
 - ・補 助 率 1/2・2/3（県 10/10）
 - ・限 度 額 40・300 万円
- (2) 県・市連携文化施設整備事業 6,251,374
 平成 33 年度中の開館に向け本体工事に着手するとともに、施設条例改正案の検討、指定管理者公募に向けた条件整理等を行う。
- ・事業内容 県民会館解体工事、埋蔵文化財調査、本体建設工事、事業検討ワークショップの開催 等
- (3) 文化の継承・創造推進事業 36,487
 文化芸術活動の発表機会の充実と活動の活発化を図るとともに、優れた作品や活動を顕彰する。
- ①文化振興事業 17,069 千円
 - 文化芸術活動を支援し、顕彰等により創作活動の活発化を図る。
 - ・事業内容 秋田県芸術選奨
 秋田県青少年音楽コンクール
 あきたの文芸、芸術文化活動・若者文化活動支援 等

- ②あきた文化交流発信センター運営事業 19,418 千円
文化活動の発表の場を確保し、鑑賞の機会を提供するとともに、秋田の文化の情報発信を行う。

(4) 世界遺産—縄文ルネサンス—事業 9,394

- ①縄文ルネサンス事業 785 千円
あきたの縄文遺産パスポート小学生版を作成し、全県の小学6年生に配付する。
- ②世界遺産登録推進事業 8,609 千円
「北海道・北東北の縄文遺跡群」を世界遺産に登録するため、4道県連携による現地審査の対応準備やPR活動等を実施する。
- ・事業内容 共同フォーラムの開催、イコモスが実施する現地審査のリハーサル、共通サインの整備、遺跡群マップの作成 等

「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大

(1) 秋田のトップスポーツチーム応援事業 29,190

- スポーツを通じた地域活性化及び本県の情報発信のため、本県トップスポーツチームを支援する。
- ・事業内容 秋田ノーザンハピネッツ、ブラウブリッツ秋田、秋田ノーザンブレッツのユニフォーム等への本県指定キャッチフレーズの掲出 等

(2) 秋田25市町村対抗駅伝ふるさとあきたラン開催事業 20,736

- 市町村、民間団体との連携により、25市町村を代表する選手による全県駅伝大会を開催する。
- ・開催日 平成31年10月6日(日)(予定)
 - ・開催地 鹿角市
 - ・競技方式 25市町村対抗、距離約32km(9区間)
 - ・付帯イベント 25市町村による物産のブース設置等(10/5~6)

(3) 2020プロジェクト推進事業 41,781

2020東京オリンピック・パラリンピックなどの国際スポーツ大会に係る事前合宿誘致等の活動を推進する。

- ①2020プロジェクトチーム活動費 29,455 千円
- ・事業内容 関係団体からの情報収集や市町村との連絡調整、事前合宿誘致のためのプロモーション、県内視察時の滞在支援、市町村と連携したホストタウンとしての交流事業 等
- ②オリンピック・ムーブメント啓発事業 12,326 千円
- i) オリンピック教室開催 1,826 千円
 - ・事業内容 オリンピアンによる中学2年生対象の教室の開催
 - ii) トップスポーツ大会開催支援事業 7,500 千円
 - ・補助対象 国内トップレベルの選手が参加するスポーツ大会等

- ・限 度 額 150 万円
- iii) トップスポーツ大会開催支援負担金 3,000 千円
 - ・補助対象 県がホストタウン登録している競技種目の全国大会レベル以上の大会等
 - ・限 度 額 300 万円
- (4) 東京2020オリンピック聖火リレー開催事業 36,388

県内における聖火リレーの実施に向けた準備を行う。

 - ・事業内容 詳細ルートやセレブレーション（聖火到着式）会場の選定、聖火ランナーの公募、警備計画の策定 等
- (5) FISワールドカップモーグル大会開催事業 55,198

本県の魅力を世界に発信するとともに、県内スキー競技のレベル向上を図るため、田沢湖スキー場においてFIS（国際スキー連盟）主催のワールドカップモーグル大会を開催する。

 - ①大会実行委員会負担金 54,300 千円
 - ・会 場 田沢湖スキー場（黒森山モーグルコース）
 - ・大会期間 平成32年2月22日（土）、23日（日）（予定）
 - ・運営主体 県、仙北市、県スキー連盟等による組織委員会
 - ②ジュニアキャンプ開催事業 898 千円

モーグル競技人口の拡大及び競技力向上を図るため、北東北三県の小中学生を対象にしたジュニアキャンプを開催する。

 - ・実施内容 モーグルの実技指導
 - ・開催時期 1月～3月（このうち2日間を予定）
 - ・参加者数 30人（小学生15人、中学生15人）
- (6) バドミントンマスタース大会開催支援事業 40,655

秋田市を会場に行われる（公財）日本バドミントン協会主催のバドミントン国際大会の開催を支援する。

 - ①バドミントンマスタース大会開催負担金 40,000 千円
 - ・大会期間 平成31年8月13日～18日
 - ・会 場 CNAアリーナ秋田
 - ・負担額 県4,000万円
 - ②事務費 655 千円
- (7) スポーツ王国創成事業 351,740

本県スポーツの競技力向上を図るため、競技団体・県体育協会と連携した選手強化事業のほか、高等学校の部活動に対する支援等を行う。

 - ①スポーツ王国づくり強化事業 221,485 千円
 - ・事業内容 競技団体が実施する選手強化対策に対する助成
アスリートの体力診断 等

- ②ジュニアアスリート強化事業 59,326 千円
 ・事業内容 中学生強化選手及び高等学校強化拠点校の指定によるジュニア層の一貫指導体制の構築等
- ③アスリート輩出のためのタレント発掘事業 8,116 千円
 i) AKITAスーパーわか杉っ子発掘プロジェクト事業 6,726 千円
 ・事業内容 フェンシング、スピードスケート及びライフル射撃の3競技におけるアスリートの発掘・育成
 ii) 秋田県タレント発掘合同トライアル事業 1,390 千円
 ・事業内容 県体育協会等との連携によるジュニアアスリートの発掘等
- ④アスリートの競技活動サポート事業 42,223 千円
 県内外のアスリートと企業等とのマッチングを行うとともに、アスリートを雇用する企業等を支援する。
- ⑤スポーツ国際交流員招致事業 8,248 千円
 スポーツ国際交流員を招致し、専門的な技術指導を行うとともに、スポーツを通じた国際交流を図る。
 ・指導種目 ラグビーフットボール
 ・招致国 フィジー共和国
 ・期間 平成31年4月～平成32年3月
- ⑥~~新~~運動部活動指導員配置事業 4,704 千円
 ・補助先 市町村
 ・事業内容 中学校への運動部活動指導員の配置に対する助成
 ・補助率 2/3 (国 1/2、県 1/2)
 ・補助件数 21 件
- ⑦秋田型運動部活動サポート事業 7,638 千円
 ・事業内容 アドバイザー等による指導者への指導、講習会
 強豪校等への若手教員派遣、全国大会視察
 東北大会・全国大会で活躍実績のある高等学校の部活動に対する合宿・遠征経費への助成
 高校野球の投球動作解析や強化試合経費への助成 等
- (8) ~~新~~第76回国民体育大会冬季大会スキー競技会開催事業 1,482
 平成33年2月に鹿角市で開催予定の、第76回国民体育大会冬季大会スキー競技会の準備を実施する。
- (9) ~~新~~2019ラグビーワールドカップスポーツ交流事業 18,604
 本県ラグビーの競技力向上と交流人口の拡大を図るため、フィジー代表チームの事前合宿を支援する。
 ・事業内容 事前合宿への支援、県民との交流イベントの開催、大会1試合目のパブリックビューイングの実施 等
 ・実施時期 平成31年9月

(10) ⑩新スタジアム整備に向けた調査・研究事業

785

秋田市との協働により、新スタジアム整備に向けて調査・研究を行う。

交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築

(1) 広域交通ネットワーク維持・誘客促進事業

16,430

定期航空路線と航路の維持・拡充及び交流人口の拡大を図るため、利用促進に向けた取組を行う。

①秋田空港利用促進事業 2,500 千円

・事業内容 航空会社と連携した乗継利用促進等

②大館能代空港利用促進事業 5,800 千円

・事業内容 旅行商品造成支援、バス借上助成、レンタカー利用促進 等

③フェリー秋田航路維持・誘客促進事業 1,000 千円

・事業内容 秋田航路を利用した旅行商品造成支援、県外での観光PR 等

④秋田空港官民連携事業 1,030 千円

・事業内容 利用促進、空港PR、要望活動 等

⑤大館能代空港官民連携事業 2,600 千円

・事業内容 利用促進、空港PR、要望活動 等

⑥⑩新規航空路線誘致事業 3,500 千円

・事業内容 新規航空路線誘致に向けた航空需要調査等

(2) ⑩秋田新幹線機能向上調査等事業

12,078

JR東日本の秋田新幹線トンネル整備構想の実現を図るため、沿線自治体等と連携して要望活動等を実施するほか、地域への経済波及効果分析等を行う。

・事業内容 要望活動、シンポジウムの実施、経済波及効果分析等調査の実施 等

(3) 奥羽・羽越新幹線整備促進事業

3,606

奥羽・羽越新幹線の整備促進に向け、気運の醸成を図るほか、沿線県と連携して実現可能性の高い整備手法等を研究する。

・事業内容 シンポジウム・若者との意見交換会の開催
沿線地域の特性に応じた整備手法等の調査研究 等

(4) 生活バス路線等維持事業

189,725

地域内の生活交通を確保するため、市町村が運営又は助成している生活バスの運行経費等に対し助成する。

①生活バス路線等維持費補助 69,119 千円

市町村が助成している生活バス路線の運行経費に対し助成する。

・補助率 1/8・3/8・1/2 (県 10/10) (平均乗車密度により3段階)

・対象路線 74系統

②マイタウン・バス運行費等補助 65,606 千円

市町村が運営しているコミュニティバス等の運行経費に対し助成する。

・補助率 1/4・1/2 (県 10/10) (平均乗車密度により 2 段階)

・対象路線 166 系統

③地域内フィーダー系統確保維持費補助 54,500 千円

市町村が運営又は助成している国庫補助対象となるコミュニティバス等の運行経費に対し助成する。

・補助率 10/10(県 10/10) (運行欠損額の 1/2 と国庫補助上限額との差額)

・補助対象 8 市町村

④「地域の足」確保推進モデル事業 500 千円

地域住民自らが生活交通を確保する取組を支援する。

・事業内容 モデル事業の実施 (1 市町村対象)

・補助率 1/2(県 10/10)

・限度額 50 万円

(5) 地方バス路線維持事業 85,873

広域的・幹線的な生活交通バス路線を維持するため、国と協調してバス事業者の運行経費等に対し助成する。

①路線維持費補助

・補助率 1/2(県 10/10)

・対象路線 18 系統

②車両減価償却費補助

・補助率 1/2(県 10/10)

・対象 バス 3 両

(6) ⑧次世代交通構築・機能統合型バス運行促進事業 660

持続的な地域交通システムの構築を図るため、市町村と連携して課題解決に向けた住民座談会等を実施する。

①機能統合型バス運行促進事業 162 千円

・事業内容 住民座談会の開催

②簡易バスロケーションシステム導入モデル事業 498 千円

簡易バスロケーションシステムを導入する市町村等に対して、導入費用の一部を助成する。

・補助率 2/3(県 10/10)

・限度額 46 万円

(7) 地方鉄道運営費補助事業 68,000

第三セクター鉄道事業の経営安定化のため、運営に必要な経費を助成する。

・補助額 秋田内陸縦貫鉄道(株) 県 50,000 千円

沿線市等 150,000 千円

由利高原鉄道(株) 県 18,000 千円

市 80,700 千円

- (8) ⑨三セク鉄道経営改善調査推進事業 834
 三セク鉄道の持続可能な運行を図るため、利用促進及び経営改善、行政による支援等に係る調査・研究を実施するとともに、検討会等を開催する。
- (9) ⑨フェリー秋田航路就航 20 周年記念事業 1,500
 フェリー秋田航路の利用促進を図るため、官民一体となって就航 20 周年記念式典を開催するほか、広告等による航路 P R を実施する。
 ・事業内容 記念式典の開催、県内情報誌への広告掲載、秋田港発の旅行商品の造成 等

5 誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略

健康寿命日本一への挑戦

(1) 「あきた健康宣言！」推進事業

36,633

生涯にわたって元気で健やかに暮らせる「健康寿命日本一」を目指し、健康づくり県民運動を展開する。

- ①「あきた健康宣言！」推進事業 12,845 千円
テレビ、ラジオ、新聞、ホームページ等の各種メディアを活用した健康づくり情報の周知・啓発を行う。
- ②地域健康づくり人材活性化事業 14,554 千円
 - i) 健康長寿推進員の育成支援 12,692 千円
 - ・補助先 市町村
 - ・事業内容 健康づくり人材の育成に関する経費に対して助成する。
(例:人材育成研修会経費、先進地調査への職員旅費 等)
 - ・補助率 10/10 (県 10/10)
 - ・補助額 65～180 万円
 - ・補助期間 3 年
 - ii) 健康づくり地域マスターの育成 1,862 千円
地域において健康づくりのリーダー役となる健康づくり地域マスターを育成する。
- ③健康経営普及事業 143 千円
秋田県版健康経営優良法人認定制度を創設し、健康経営の普及を図る。
- ④食からの健康応援事業 6,133 千円
 - i) ライフステージ別栄養普及事業 1,959 千円
出前講座や、高校生レシピコンクールの開催により、各世代に応じた栄養・食生活改善に関する普及啓発を行う。
 - ii) 健康な食事・食環境整備事業 1,385 千円
健康に配慮したメニューを提供する飲食店等の認証制度の創設に向けた検討を行う。
 - iii) 栄養・食生活改善に関する人材の確保・育成 773 千円
保健所による食生活改善講座の実施等により、地域で栄養・食生活改善の普及啓発を行う者の増加と資質向上を図る。
 - iv) 食と生活改善啓発事業等 2,016 千円
- ⑤運動による健康づくり推進事業 1,419 千円
宿泊型の運動・栄養指導の実施、冬場のウォーキングイベントを開催する。
- ⑥健康ポイント導入支援事業 664 千円
健康ポイント制度の導入を促進するため、制度を実施する市町村に対し専門家の派遣等、地域の実情やニーズに応じた支援を行う。
- ⑦「健康な美酒王国」秋田推進事業 875 千円
アルコール健康障害対策の推進を図るため、市町村等を対象とした研修会の開催や街頭でのアルコール健康障害に関する啓発活動等を行う。

(2) がん対策総合推進事業	1 2 1, 1 6 5
がん罹患者数を減少させるため、がん予防に関する情報提供等を行うほか、がん拠点病院等への支援によるがん医療体制の充実を図る。	
・事業内容 がん対策に活用する全国がん登録の実施 - マスコミと連携したがん予防に関する普及啓発の実施 - がん患者の医療用補正具の購入に対する助成 - がん拠点病院等の医療提供体制強化への助成 - がん分野の認定看護師等の資格取得経費への助成 - がん患者団体の活動に対する支援の実施 等	
(3) 健（検）診受診率向上総合対策事業	1 2, 7 6 5
健（検）診受診率の向上を図るため、市町村が実施するがん検診について、罹患率が上昇する年齢層の検診費用に対する助成を行うほか、受診環境の整備を推進する。	
①胃がん検診助成事業	5,502 千円
・事業内容 胃がん検診受診者の自己負担額の無料化 (対象年齢は50歳・52歳・54歳・56歳・58歳)	
・補助率 10/10 (県 10/10)	
②がん検診受診率向上推進事業	6,249 千円
・事業内容 市町村のコール・リコールと合わせたがん検診受診者の自己負担額の軽減	
・補助対象 大腸がん・肺がん・乳がん・子宮頸がん	
・補助率 1/2 (県 10/10)	
③がん検診精度向上のための研修会の開催等	214 千円
④乳がん予防の普及啓発	800 千円
(4) 「受動喫煙ゼロ そして禁煙」推進事業	4, 4 7 0
禁煙支援や受動喫煙の機会を減少させる施策等を推進し、たばこを原因とする生活習慣病を予防する。	
①禁煙支援事業	590 千円
・事業内容 禁煙に関する出前講座等の実施	
②若い世代の喫煙防止事業	572 千円
・事業内容 大学生や新規就業者等を対象とした普及啓発	
③受動喫煙防止事業	3,308 千円
・事業内容 世界禁煙デーに合わせたフォーラム等の開催 - たばこの害を啓発する巡回県民セミナーの開催 - 施設管理者等を対象とした受動喫煙防止に向けた普及啓発	

心の健康づくりと自殺予防対策

(1) 心はればれ県民運動推進事業

63,143

自殺者数の減少を図るため、全国に比べ自殺率の高い若年層の自殺対策や身体疾患を原因とする自殺対策に新たに取り組む等、民・学・官の連携による自殺予防対策を強化する。

①地域自殺対策強化事業

55,222 千円

＜主な事業＞

i)市町村や民間団体が実施する相談事業や人材育成等の取組への助成

ii)自殺未遂者とその家族等を対象とする電話相談の実施

iii)市町村の自殺対策計画策定への支援等を行う「地域自殺対策推進センター」の運営

②自殺予防県民運動推進事業

2,838 千円

「秋田ふきのとう県民運動実行委員会」の運営等への助成を行う。

③自殺未遂者支援事業

1,876 千円

自殺未遂者が搬送される救急病院に従事する者等を対象とした研修会を開催する。

④心はればれゲートキーパーによる企業のメンタルヘルス対策事業

189 千円

外部講師を活用し「心はればれゲートキーパー養成講座」を企業で実施する。

⑤検索連動型広告を活用した相談支援事業

968 千円

スマートフォン等で自殺に関する情報を検索した場合に相談窓口等の情報サイトに誘導する広告を表示し、相談に繋がる者を増やす。

⑥精神疾患に対する医療等の支援対策強化事業等

2,050 千円

医療ニーズに対応した医療提供体制の整備

(1) 新興感染症対策事業

25,966

エボラ出血熱や新型インフルエンザ等の新興感染症の患者発生に備え、医療機関や保健所の体制整備を推進する。

- ・事業内容 新型インフルエンザ患者発生に備えた実地訓練
第一種感染症指定医療機関の運営費補助
抗インフルエンザウイルス薬の備蓄の推進 等

(2) 医師地域循環型キャリア形成支援システム推進事業

485,191

修学資金の貸与や、若手医師等のキャリア形成に向けた寄附講座の設置等により、医師の県内定着と地域偏在の改善を図る。

①地域医療従事者医師修学資金等貸与事業

355,788 千円

県内の公的医療機関等に医師として勤務しようとする医学生等に修学資金等を貸与する。

- ・貸与予定 195 人（新規：39 人、継続：156 人）

②あきた医師総合支援センター運営事業	52,403 千円
あきた医師総合支援センターを秋田大学と共同で運営し、修学資金貸与医師等のキャリア形成を支援する。	
③⑧地域循環・若手医師・女性医師支援学講座設置事業	65,000 千円
医師不足地域で勤務する若手医師・女性医師への指導や診療支援のための寄附講座を秋田大学医学部に設置する。	
・設置期間 平成31年4月1日～平成32年3月31日	
・寄附金額 総額 6,500 万円	
④⑧地域偏在改善に向けた地域医療実習支援事業	12,000 千円
医師不足地域で実習を行う秋田大学医学生の実習参加経費について支援する。	
・補助先 実習を受け入れる医療機関	
・補助率 10/10（県 10/10）	
・限度額 受入医学生1人につき月額 10 万円	
（3）地域医療従事医師確保対策事業	75,371
県外からの医師の誘導を図るため寄附講座を設置するほか、地域医療を支える診療所の機能維持に向けた取組を行う。	
①鹿角地域医療推進学講座設置事業	20,000 千円
岩手医科大学医学部に鹿角地域の医療連携に関する寄附講座を設置する。	
・設置期間 平成27年4月1日～平成32年3月31日	
・寄附金額 総額 1 億円	
平成27～31年度各 2,000 万円	
②大館・北秋田地域医療推進学講座設置支援事業	20,000 千円
弘前大学医学部に寄附講座を設置する大館市に対し助成する。	
・設置期間 平成30年4月1日～平成35年3月31日	
・補助額 各年 2,000 万円	
③⑧地域の外来診療機能維持支援事業	7,053 千円
後継者不在の診療所等へのマッチング支援など、診療所の事情に応じた多様な診療応援体制を構築し、地域の外来医療機能の維持を図る。	
④産科医等医療体制特別対策事業等	28,318 千円
（4）政策的医療関係施設運営費補助事業	318,161
広域的医療機能の円滑な運営を図るため、救命救急センター、神経病センター等に対し運営費を助成する。	
①救命救急センター	228,900 千円
・補助先 秋田赤十字病院	
・補助率 国庫補助事業 171,675 千円 10/10（国 1/3、県 2/3）	
県単独事業 57,225 千円 10/10（県10/10）	
②地域救命救急センター	66,611 千円
・補助先 平鹿総合病院	
・補助率 2/3（県 10/10）	

③神経病センター	22,650 千円
・補 助 先 秋田赤十字病院	
・補 助 率 10/10 (県10/10)	
(5) 周産期医療体制整備事業	270,657
安心して出産できる環境の整備を図るため、周産期母子医療センター等の運営費に対し助成する。	
①総合周産期母子医療センター運営費補助事業	144,076 千円
・補 助 先 秋田赤十字病院	
・補 助 率 10/10 (国 1/3、県 2/3)	
②地域周産期母子医療センター運営費補助事業	57,395 千円
・補 助 先 大館市立総合病院、平鹿総合病院、秋田大学医学部附属病院	
・補 助 率 2/3 (国 1/2、県 1/2 (秋田大学医学部附属病院には県 1/2 なし))	
③産科医療機関確保事業	68,430 千円
・補 助 先 北秋田市民病院、雄勝中央病院、市立角館総合病院	
・補 助 率 10/10 (国 1/2、県 1/2)	
④周産期医療調査・研修事業	756 千円
・事業内容 周産期死亡実態調査、周産期医療従事者の研修	
(6) 救急医療対策事業	501,669
救急医療体制の円滑な運営を図るため、研修及び普及啓発を行うほか、地域の中核的な医療機関に対し助成する。	
①ドクターヘリ運航事業	255,075 千円
救急搬送体制が脆弱な地域の救急医療体制を強化するため、ドクターヘリの運航に係る経費に対し助成する。	
・補 助 先 秋田赤十字病院	
・事業内容 ドクターヘリ運航経費、医療機器等整備	
・補 助 率 10/10 (国 1/2、県 1/2)	
②救急医療体制確保事業	197,783 千円
救急医療機関の運営費に対し助成する。	
・補 助 先 県内の中核的な8救急告示病院 (自治体病院等を除く)	
・補 助 率 1/2 (県 10/10)	
③災害・救急医療情報センター運営事業	32,305 千円
平常時の救急搬送等を円滑に実施するとともに、被災時の医療機関等の情報を迅速に収集し提供する。	
④病診連携支援事業	1,483 千円
救急告示病院が行う休日・夜間の小児救急医療等について、地域の診療所医師が非常勤医師として診療を行う際の雇用経費等を助成する。	
・事業内容 運営日数1日当たり13,570円を助成	
・補 助 率 1/2 (県 10/10)	
⑤救急医療対策費補助事業及び小児救急電話相談事業等	15,023 千円

- (7) 医療施設耐震化整備事業 2, 6 1 0
地震発生時における医療提供体制の維持を図るため、医療機関が行う耐震診断の経費の一部を助成する。
・補 助 先 1 病院
・補 助 率 2/3 (国 1/2、県 1/2)
- (8) 湖東厚生病院医療提供体制確保事業 1 1 2, 5 2 5
湖東地区の医療を担う湖東厚生病院の運営費に対し助成する。
・病 床 数 100 床 (一般56床、地域包括ケア44床)
・診療科目 内科、整形外科、リハビリテーション科など13診療科
- (9) 被災時健康危機管理支援チーム体制整備事業 2 6 8
災害時に被災自治体を支援するD H E A Tの構成員の人材を育成し、健康危機管理体制を強化する。
・事業内容 D H E A T構成員 (医師、獣医師、薬剤師、保健師等の保健所職員) の研修会への派遣
各保健所におけるD H E A Tの体制構築
- (10) 医療従事者養成事業 5, 2 4 0
医療関係団体等が行う医療従事者の確保・定着に向けた取組を支援する。
- ①歯科医療従事者養成事業 4, 335 千円
県内における歯科医療の質的向上を図るため、歯科医療専門学校の養成経費に対し助成する。
・補 助 先 (一社) 秋田県歯科医師会
・補 助 率 10/10 (県 10/10)
- ②勤務環境改善支援センター設置事業 558 千円
医療機関の勤務環境の改善により医療従事者の確保・定着を図るため、医療勤務環境改善支援センターを運営する。
・事業内容 勤務環境改善計画の策定支援
医療機関を対象とする先行事例や県の支援体制等に関する説明会 等
- ③薬剤師確保対策事業 347 千円
薬剤師の長期的な確保と資質の向上を図るため、薬学部進学や県内就職の促進等の取組を行う。
・事業内容 高校生向け薬学部進学啓発パンフレットの配備
薬学部進学説明会・薬科大学等訪問説明会でのP R
- (11) 医療ネットワーク推進事業 5, 0 2 8
秋田県医療連携ネットワークシステムの維持のため、データセンターの保守を行うとともに、システムの運営支援を行う。
- ①データセンター費 3, 591 千円
データセンター機器の保守等に要する経費

- ②運営経費助成費 1,437 千円
- システムの運営経費に対し助成する。
- ・補 助 先 (一社) 秋田県医師会
 - ・補 助 率 1/2 (県 10/10)
- (12) ⑩急性期診療ネットワーク推進事業 12,430
- 脳卒中等の急性期疾患に迅速に対応する体制を整備するため、救急告示病院の遠隔画像連携システムの導入費用に対して助成する。
- ・補 助 先 秋田大学医学部附属病院ほか 25 救急告示病院
 - ・事業内容 サーバー設置接続工事、携帯端末導入
 - ・補 助 率 3/4 (県 10/10)
- (13) ⑩入院患者に対する歯科医療推進事業 630
- 入院患者に対する歯科医療の推進を図るため、歯科医師会が病院と合同で実施する入院患者への歯科医療推進に関する研修経費の一部を助成する。
- ・補 助 先 (一社) 秋田県歯科医師会
 - ・補 助 率 10/10 (県 10/10)
 - ・補助件数 5 件
- (14) 病院内保育所支援事業 18,491
- 病院内保育所の運営に対して助成することにより、仕事と育児・家庭が両立できる職場環境づくりを推進し、医療従事者の離職防止を図る。
- ・補 助 先 民間病院 (中通総合病院ほか 3 病院)
公的病院 (由利組合総合病院、平鹿総合病院)
 - ・補 助 率 民間病院 2/3 (県 10/10)
公的病院 1/3 (県 10/10)
- (15) 地方独立行政法人秋田県立病院機構支援事業 3,922,447
- 秋田県立病院機構の円滑な運営を図るため、循環器部門の機能強化や不採算医療等に要する運営費等の一部に対し交付金等を交付する。
- ①循環器・脳脊髄センター 2,237,959 千円
 - ②リハビリテーション・精神医療センター 1,684,488 千円
- (16) 地方独立行政法人秋田県立病院機構貸付事業 (特別会計) 87,600
- 脳・循環器疾患の包括的な医療提供体制を構築するため、秋田県立病院機構が行う循環器・脳脊髄センターの増築工事等に要する資金を貸し付ける。
- ・事業内容 増築棟工事、医療機器購入 等
 - ・事業期間 平成 27～31 年度
 - ・供用開始 平成 31 年 3 月

- (17) 高齢化社会に対応した医療提供体制推進事業 58,766
- ①高齢者医療先端研究センター運営支援事業 45,405 千円
認知症、肺炎、脳血管疾患などを抱える高齢者を地域で支える仕組みづくりを推進するため、研究センターの運営に要する経費に対し助成する。
・補助先 秋田大学
・補助率 10/10 (県 10/10)
- ②呼吸器内科医養成体制構築事業 13,361 千円
医師不足が深刻な呼吸器内科医の養成に関する研究委託を行う。
・委託先 秋田大学
・実施期間 平成 29～33 年度
- (18) ⑧薬務看護台帳システム更新事業 15,934
次期一人一台パソコンのOSがWindows10となることに伴い、薬務看護台帳システムについて必要な更新を行う。
- (19) ⑧中国大連市との医療技術協力事業 500
県医療関係者が大連市の医療機関を訪問し、同市との医療分野での交流を促進する。

高齢者や障害者等が安全・安心に暮らせる福祉の充実

- (1) 地域包括ケアシステム深化・推進事業 1,809
高齢者等が介護や療養が必要な状態になっても、住み慣れた場所で生活を続けることができる環境を整備するため、市町村等による地域特性に応じた地域包括ケアシステムの構築を支援する。
・事業内容 地域の連携促進協議会、連携促進研修会、医療介護総合確保事業計画策定委員会
- (2) 在宅医療・介護ICT連携促進事業 20,056
地域の在宅医療・介護従事者及び患者・家族の情報共有を図るため、ICTを活用した連携システム運用に対し助成する。
・補助先 (一社) 秋田県医師会
・補助率 10/10 (サービス利用料は 3/4) (県 10/10)
- (3) 生活保護費 1,734,606
生活に困窮している者に対し、生活に必要な経費を支給する。
・負担割合 10/10 (国 3/4、県 1/4)
- (4) 「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業 3,785
地域共生社会の実現に向け、市町村地域福祉計画の策定等を支援するとともに、県民の地域福祉活動への参加促進に向けた意識の醸成や地域福祉の担い手の養成を行う。

- ①地域福祉支援計画推進事業 288 千円
- i) 地域福祉計画未策定町村に対する支援 19 千円
市町村における地域福祉の計画的な取組促進のため、地域福祉計画策定の働きかけや助言を行う。
- ii) 県地域福祉支援計画の進行管理 118 千円
社会福祉審議会地域福祉支援計画専門分科会において、計画に基づく施策の実施状況等の確認を行う。
- iii) 厚生労働省研修会等への参加 151 千円
国補助事業を実施する自治体を対象とした事業の進め方や事業報告等を行う研修会等に参加する。
- ②地域福祉活動基盤整備事業 2,997 千円
- i) 地域福祉活動スタート人材養成セミナー 1,754 千円
民生委員・児童委員を補佐し、地域で見守りや福祉活動を行う人材を養成する。
- ii) 地域福祉活動実践者養成講座の開催 702 千円
地域の課題やニーズを把握し、支え合いの関係づくりを行うリーダーを養成する。
- iii) 市町村社協等に対する地域福祉活動参加の取組促進 118 千円
市町村社協等に対し事業展開の提案や助言・指導を行う。
- iv) 厚生労働省研修会等への参加 423 千円
- ③㊦地域共生社会推進全国サミット事業費補助金 500 千円
湯沢市を会場に行われる地域共生社会全国サミットの開催に対して助成する。
- ・開催日 平成 31 年 10 月 10 日（木）、11 日（金）
 - ・会場 湯沢市文化会館 他
 - ・主催 湯沢市
 - ・参加者 約 1,000 名（予定）

(5) ㊦再犯防止推進事業

9 2 9

犯罪をした者の円滑な社会復帰を促進することにより再犯を防止し、県民が安全で安心して暮らせる社会の実現を図るため、再犯防止推進計画を策定する。

- ・事業内容 再犯防止推進協議会の設置
「秋田県再犯防止推進計画」の策定

(6) ㊦成年後見制度利用促進事業

1, 9 9 9

精神上の障害により判断能力の衰えた高齢者や障害者が円滑に成年後見制度を利用できるようにするため、市町村の体制整備を支援する。

- ・事業内容 権利擁護に関する支援実態調査
成年後見制度に関する実務研修会の開催
市町村等の体制整備に関する相談支援
市町村連携ネットワーク構築に対する支援 等

- (7) 介護給付費負担金 18,340,419
介護保険制度の介護給付費のうち県負担分について、市町村及び一部事務組合に交付する。
- (8) 地域支援事業交付金 842,927
介護保険における被保険者が要介護状態又は要支援状態となる前からの介護予防を推進する。
・補助先 市町村
・対象事業 i) 介護予防・日常生活支援総合事業
介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業
ii) 包括的支援事業
地域包括支援センターの運営、地域ケア会議等
iii) 任意事業
家族介護支援事業、介護給付費適正化事業等
・補助率 i) 1/2 (国 1/2、県 1/4、市町村 1/4)
ii) iii) 77/100 (国 1/2、県 1/4、市町村 1/4)
- (9) 元気で明るい長寿社会づくり事業 41,993
高齢者が元気で充実した生活ができる社会の実現に向けて、介護予防の充実を図る「新しい総合事業」や「生きがいつくりと健康づくり」を推進する。
①高齢者元気アップ支援事業 18,339 千円
全国健康福祉祭和歌山大会への選手派遣や県版ねりんピックススポーツ交流大会、福祉・文化のつどい等の開催経費に対し助成する。
②新しい総合事業の取組支援事業 9,411 千円
地域包括ケアシステムの深化・推進及び持続可能な介護保険制度の確保のため、全市町村が自立支援・介護予防等の取組を推進できるよう支援を行う。
③高齢者ほっと安心相談事業 14,243 千円
高齢者総合相談センターを活用し、高齢者の総合相談や自立支援・介護予防に関する講座等を開催する。
・事業内容 高齢者総合相談・生活支援センターの運営
・委託先 (福) 秋田県社会福祉協議会
- (10) 地域でつなぐ認知症支援推進事業 51,776
認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して生活を送れるよう、地域で支える体制の強化を図る。
①医療支援体制連携強化事業 38,675 千円
認知症疾患医療センターの運営に要する経費に対して助成するほか、医療従事者の認知症対応力の向上等を図る。

i) 認知症疾患医療センター運営費	32,728 千円
・補助先 (地独) 秋田県立病院機構他 ・業務内容 医療機関から紹介された患者の病名の特定 治療方針等診療情報の提供 県民からの専門医療相談対応 等 ・補助率 10/10 (国 1/2、県 1/2)	
ii) 医療支援体制連携事業	2,639 千円
認知症の早期発見・早期対応のため、医療従事者の認知症対応力向上を図る。	
iii) 若年性認知症支援推進事業	3,308 千円
若年性認知症への理解促進、医療・介護、就労支援等のため、相談窓口となる若年性認知症支援コーディネーターを設置する。	
②介護・福祉支援体制連携強化事業	5,749 千円
認知症の早期発見・早期対応のため、初期集中支援チーム員、認知症介護指導者等の養成を行う。	
③地域支援体制連携強化事業	7,352 千円
住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを推進する。	
・事業内容 認知症ネットワーク会議の開催、認知症サポーターの養成 街頭キャンペーンの実施	
(11) 外国人介護福祉士候補者支援事業	2,470
介護福祉士の資格取得を目指す外国人受入施設に対し、日本語学習や介護専門学習に要する経費を助成する。	
・補助先 介護サービス事業者 ・限度額 受入外国人1人につき年額33万円 (国 10/10) 受入施設1施設につき年額8万円 (国 10/10)	
(12) 介護人材確保対策事業	97,739
深刻な人手不足が懸念される介護人材を確保するため、未経験者等の介護分野への新規就労を支援するとともに、職場環境の改善等を図り、職場定着を促進する。	
①介護サービス事業所認証評価事業	36,724 千円
新規就労者の参入及び職場定着を促進するため、介護従事者の処遇改善や人材育成等に積極的に取り組む事業所を認証・評価する。	
②介護人材確保対策事業	28,890 千円
秋田県福祉人材センターに専任職員を配置し、未経験者の新規就労、キャリアアップ、離職防止等の介護人材確保対策を行う。	
③地域住民に対する介護の仕事の理解促進事業	1,772 千円
介護の魅力を発信するため、介護体験を中心とするセミナー開催及び学校訪問による介護の仕事等紹介に要する経費について補助する。	
④中学・高校生等を対象とする介護の職場体験事業	7,083 千円
若年層や介護の仕事に関心のある者を対象に職場体験の機会を提供する。	

- ⑤アクティブシニア介護職参入促進事業 4,622 千円
元気で就労意欲のある中高年齢者を対象に、介護の職場や仕事への理解を深めるための研修、体験を行い、介護職への参入促進を図る。
- ⑥潜在介護福祉士等再就業促進事業 3,804 千円
潜在的有資格者等を対象に、介護の知識・技術を再確認するための研修を実施し、再就業へ結びつける。
- ⑦介護職キャリアアップ研修支援事業 2,815 千円
介護職等のスキルアップを図るため、実践的研修を実施する。
- ⑧研修受講に係る代替職員確保支援事業 1,420 千円
研修受講中の代替職員の確保に要する経費に対し助成する。
- ⑨介護ロボット導入推進支援事業 7,398 千円
介護従事者の負担軽減や業務の効率化による職場定着を支援するため、介護ロボットの導入を推進する。
- i) 介護ロボット導入推進支援補助金 5,947 千円
 ・補助先 介護保険施設、事業所
 ・限度額 30 万円／台（県 10/10）
- ii) 介護ロボット普及啓発事業 1,451 千円
 ・事業内容 導入促進へ向けた県内導入事業者の事例発表
 介護ロボット展示会、体験会
- ⑩介護事業所内保育所運営支援事業 3,211 千円
介護従事者の職場定着を支援するため、介護事業所内保育所の運営に要する経費の一部を補助する。
- ・補助先 介護保険施設・事業所内の保育所
 ・補助率 2/3（県 10/10）
- (13) 福祉医療費等助成事業（乳幼児・小中学生分を除く） 3,389,457
経済的負担の軽減を図るため、医療費自己負担分を助成する。
- ・補助対象 i) ひとり親家庭の児童 219,100 千円
 ii) 高齢身体障害者、重度心身障害（児）者 3,170,357 千円
- ・補助先 市町村
 ・補助率 10/10（県 1/2、市町村 1/2）
- (14) 国保財政調整繰出事業 5,348,912
国民健康保険財政の安定化を図るため、医療給付費等総額の 9%相当額を秋田県国民健康保険特別会計に繰り出す。
- (15) 後期高齢者医療給付費負担金 11,935,676
後期高齢者医療制度に係る医療給付費等総額の 1/12を後期高齢者医療広域連合に交付する。

(16) 児童保護費負担金	913,955
①児童保護費負担金	905,482 千円
児童福祉法の規定に基づき、障害児施設措置費（給付費等）を給付する。	
i) 障害児入所給付費等	823,005 千円
ii) 障害児入所医療費等	79,680 千円
iii) 県単嵩上げ、医療費・給付費等審査支払手数料	2,797 千円
②障害児入所施設運営事業	8,473 千円
県の障害児入所機能の維持のため、入所定員数を確保する必要があることから、児童受入に要する経費の一部を補助する。	
・補助先 阿桜園	
・補助率 定額（県 10/10）	
(17) 障害者総合支援法等推進事業	23,864
①障害者の働きがい支援事業	3,714 千円
障害者の受注拡大を推進し工賃の向上を図るため、新たに共同受注窓口を設置するとともに、その情報発信等を行う。	
②重度訪問介護等利用促進支援事業	15,084 千円
重度障害者等に対する訪問系サービスの給付額が国庫負担基準を超過する市町村に対し助成する。	
③介護職員等による痰吸引等研修事業	5,066 千円
痰吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成するため、研修を実施する。	
・対 象 者 訪問系事業所・障害者支援施設の介護職員等	
・研修内容 基本研修（2日間）、利用者宅での実地研修	
(18) 障害者市町村地域生活支援事業	168,292
障害者が地域で安心して日常生活や社会生活を営めるよう生活支援事業を実施する市町村に対し助成する。	
・事業内容 相談支援事業	
日常生活用具給付等事業、意思疎通支援事業 等	
・補 助 率 3/4（県 1/3、国 2/3）	
(19) 障害者スポーツ振興事業	40,826
①障害者スポーツ普及・推進事業	14,175 千円
障害者スポーツの指導を行う障害者スポーツ推進員の配置や障害者スポーツ体験交流、在宅障害者スポーツ教室を開催する。	
・委 託 先 （一社）秋田県障害者スポーツ協会	
②県障害者スポーツ協会運営費補助事業	5,303 千円
障害者スポーツの振興を図るため、運営費の一部を助成する。	
・補 助 先 （一社）秋田県障害者スポーツ協会	

③全国障害者スポーツ大会等派遣事業	21,348 千円
i) 茨城県で行われる全国障害者スポーツ大会等への選手団派遣を行う。	20,648 千円
・委託先等 (一社) 秋田県障害者スポーツ協会等	
・業務内容 全国障害者スポーツ大会派遣 (茨城県 平成 31 年 10 月 12～14 日開催) 選手 60 名、補助者・役員 41 名 計 101 名 (予定) 北海道・東北地区ブロック大会への派遣 (精神障害者バレーボール等)	
ii) 東京パラリンピック等の国際大会を目指すアスリートの活動支援	700 千円
・実施主体 秋田県障害者スポーツ協会	
・補助率 10/10 (県 10/10)	
・限度額 70 万円	
(20) 地方独立行政法人秋田県立療育機構支援事業	988,778
秋田県立療育機構の円滑な運営を図るため、運営費等の一部に対し交付金を交付する。	
①運営費交付金	750,238 千円
②共済費負担金	238,540 千円
(21) ひきこもり対策推進事業	11,967
ひきこもりに関する相談支援体制の強化を図るため、ひきこもり相談支援センターの運営及び社会とのつながり支援 (職親) 事業を実施する。	
・事業内容 相談業務 (電話、面接、訪問支援) ひきこもり対策に関する情報発信、人材育成 当事者会及び家族会の開催、連絡協議会の開催 事業所 (職親) の協力による社会参加の機会の提供 等	
(22) 聴覚障害者支援センター運営事業	26,079
聴覚障害者の情報取得手段の拡充や社会参加の支援を図るため、聴覚障害者支援センターを運営する。	
・事業内容 運営懇談会の開催、相談支援事業、意思疎通支援者の養成・派遣 等	
(23) 障害者差別解消推進事業	22,172
障害を理由とする差別のない共生社会の実現を目指すため、条例を制定し、障害者への理解促進及び差別の解消に関する施策を推進する。	
①障害者差別解消推進事業	4,834 千円
i) 調整委員会の設置や職員向け研修会の開催	897 千円
ii) 専門相談機関の設置等	3,937 千円

②⑧障害者理解促進事業	7,268 千円	
i) 普及啓発事業	5,181 千円	
ii) 障害者理解促進事業	2,087 千円	
③障害者社会参加等促進事業	10,070 千円	
i) ⑧障害者サポーター養成事業	929 千円	
ii) ヘルプマーク・カード普及推進事業	3,211 千円	
iii) 芸術・文化活動、レクリエーション等開催事業	5,930 千円	
(24) ⑧依存症支援体制整備事業		1,232
依存症に関する正しい知識を普及させるとともに、継続した支援を目的に、精神保健福祉センターを中心とした相談支援体制を整備する。		
・事業内容 県民への依存症に関する啓発 自助グループ等への育成支援 保健所等の地域の相談機関への技術支援 等		
(25) ⑧身体障害者全国大会開催事業		3,000
全国の障害者の交流を促進するため、秋田市を会場に行われる第64回日本身体障害者福祉大会あきた大会の開催を支援する。		
・事業内容 基調講演・シンポジウムの開催、大会宣言・決議 等		
・開催日 平成31年5月22日（水）、23日（木）		
・会場 秋田県立武道館		
・主催 (福) 日本身体障害者団体連合会 (福) 秋田県身体障害者福祉協会		
・参加者 約1,500名（予定）		
(26) 老人福祉施設等環境整備事業		211,050
特別養護老人ホームの整備費に対し助成する。		
・補助対象 特別養護老人ホーム1施設		
・補助先 社会福祉法人		
・補助率 3/4（県10/10）		
(27) 地域介護福祉施設等整備事業		742,636
社会福祉法人等が行う施設整備等に対し助成する。		
・補助先 12施設		
・補助率 定額（県10/10）		
(28) 障害児・者施設整備補助事業		392,165
社会福祉法人等が行う共同生活援助事業所等の施設整備に対し助成する。		
・補助先 5施設		
・補助率 3/4（国2/3、県1/3）		

- (29) 秋田県国民健康保険事業（国民健康保険特別会計） 94,325,802
国民健康保険法に基づき、県が国保財政の責任主体として国保事業に参画し、国保財政の管理運営及び市町村国保の効率的な事業運営を支援する。
（平成30年度から）

次代を担う子どもの育成

- (1) 家庭養護推進体制整備事業 4,439
社会的養護が必要な児童の里親委託の推進を図るため、里親の新規開拓や児童と里親とのマッチングを強化する事業等を行う。
- ①里親支援コーディネーター設置事業 801 千円
児童相談所に配置している里親支援コーディネーターを中心に、里親の新規開拓や児童と里親のマッチング等を強化する。
- ②里親委託推進事業 3,638 千円
里親支援機関等において里親制度の普及啓発や里親研修の充実を図る。
- (2) 福祉医療費等助成事業（乳幼児・小中学生分） 1,071,629
子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、乳幼児及び小中学生の医療費に対し助成する。
- ・補助対象 乳幼児及び小中学生の医療費自己負担分の1/2
（一定基準を超える所得の世帯を除く）
 - ・自己負担 1/2（1医療機関1カ月当たり上限1,000円）
 - ・補助先 市町村
 - ・補助率 1/2（県1/2、市町村1/2）
- (3) 新複合化相談施設整備事業 29,196
中央児童相談所、女性相談所、福祉相談センター及び精神保健福祉センターの4施設を複合化し、新たな総合福祉相談施設を整備する。
- ・総事業費 約11.5億円
 - ・継続費設定 平成31～32年度（建築設計分）
 - ・31年度事業 基本設計、地質調査 等
 - ・供用開始 平成34年度（予定）
 - ・建設予定地 秋田市手形住吉町

6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略

自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成

- (1) 未来を拓く！あきたの高校生学び推進事業 2 3, 1 1 9
高校生の学習意欲の喚起と学力向上を図るため、キャリア教育の充実を図るとともに、多様な人材を活用した授業を実施する。
- ①キャリア教育充実事業 9, 805 千円
・事業内容 県内大学の研究室訪問、ものづくり教育の充実 等
- ②地域を支える人材育成事業 3, 471 千円
・事業内容 各校の設定テーマに基づいた地域連携
新たなインターンシップ受入企業の開拓 等
- ③学力向上推進事業 9, 843 千円
・事業内容 高等学校学力・学習状況調査の実施
探究活動等実践モデル校の指定 等
- (2) インクルーシブ教育システム推進事業 6, 7 0 3
障害のある子どもが、障害のない子どもと共に教育を受ける仕組みを構築する。
- ①特別支援教育体制整備推進事業 1, 833 千円
・事業内容 担当教員への研修、専門家・支援チームによる巡回指導
- ②特別支援教育に関する実践研究充実事業 1, 966 千円
・事業内容 研究推進校の指定や成果の普及、公開研究会の開催
- ③病弱・肢体不自由教育中・高連携推進事業 2, 904 千円
・事業内容 病弱教育アドバイザーの配置、病弱・肢体不自由教育に係る研修会の開催

子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着

- (1) 少人数学習推進事業（小・中学校） 6 0 2, 6 9 3
少人数学級体制によるきめ細かな教育を行い、基礎学力の定着・向上を図るため、必要な臨時・非常勤講師を配置する。
・事業内容 小学校 1～6 年生、中学校 1～3 年生（30 人程度学級）
臨時講師 81 人、非常勤講師 80 人
- (2) 少人数学習推進事業（高等学校） 1 1 1, 7 8 7
高等学校におけるきめ細かな教育による学力の定着・向上を図るため、少人数学級体制に必要な臨時・非常勤講師を配置する。
- ①地域の中心校における 35 人程度学級の導入
一定規模以上の学校 8 校に臨時講師を配置（平成 30 年度：4 校）
- ②専門高校における少人数学習の充実
専門高校 7 校に社会人等外部人材を活用した非常勤講師を配置

- ③習熟度別少人数学習の実施
実施希望校に非常勤講師を配置

世界で活躍できるグローバル人材の育成

- (1) 海外青少年交流事業 2, 5 4 6
中国天津市の中高生を受け入れ、県内の高校生と文化活動等の交流を行う。
・受入時期 平成 31 年夏（予定）
- (2) 在外県人会活動支援事業 6, 6 6 8
①在外県人会活動費補助金 1, 610 千円
在南米秋田県人会の活動運営費に対し助成する。
②ブラジル秋田県人会館活用情報発信事業 5, 058 千円
ブラジル秋田県人会館の情報発信機能強化のための整備に対し助成する。
- (3) 〇大連市交流推進事業 6, 5 9 0
平成 30 年 8 月に観光交流に関する覚書を締結した大連市と、新たな協定締結を目指し訪問団の派遣・受入れを行う。
- (4) 多文化共生対策事業 4, 7 5 9
外国人の生活相談等に対応する体制を整備するとともに、災害時にも支援できるネットワークづくりを進める。
①「秋田県外国人相談センター」の設置 4, 360 千円
・設置場所 (公財) 秋田県国際交流協会
②外国人支援のためのネットワークづくり 399 千円
・事業内容 災害時を想定した行政職員向けセミナーの実施 等
- (5) A K I T A 英語コミュニケーション能力強化事業 1 3 5, 7 7 9
世界に通用する実践的英語力を持った次代を担う人材を育成するため、小中高の連携により、英語コミュニケーション能力の強化を図る。
①授業改善プロジェクト事業 116, 267 千円
・事業内容 外国語指導助手の配置、高校 2 年生の英検受験 等
②教員研修プロジェクト事業 837 千円
・事業内容 教員の授業力向上のための研修等
③異文化体験プロジェクト事業 18, 675 千円
国際的な視野の拡大、英語による発進力を強化するため、異文化を体験する機会を提供する。
・事業内容 わんぱくイングリッシュキャンプ
(小 3・小 4 90 名、宿泊なし、3 回開催)
プレティーンイングリッシュキャンプ
(小 5～中 1 250 名、1 泊 2 日、5 回開催)
ティーンイングリッシュキャンプ
(中 2～高校生 180 名、1 泊 2 日、4 回開催)

スーパーイングリッシュキャンプ

(英検準2級以上の中・高生 120名、2泊3日、3回開催)

高校生海外研修(セントクラウド州立大学 30名)

短期留学補助(6万円/人、40名、2週間以上の留学) 等

(6) スーパーグローバルハイスクール事業

8,396

国際的な視野、幅広い教養、問題解決力等を身につけ、将来的に世界で活躍できるグローバルリーダーを高等学校段階から育成する。

① スーパーグローバルハイスクール事業

6,800千円

・指定校 秋田南高等学校

・事業内容 国内外フィールドワーク等

② A K I T A グローバルネットワーク事業

1,596千円

これまでの取組の成果を各校に広めるため、秋田南高等学校と知見を交換しながら、各校独自の取組によりグローバルな視点を育成する。

・指定校 4校

・事業内容 県内外フィールドワーク等

豊かな人間性と健やかな体の育成

(1) 不登校・いじめ問題等対策事業

78,067

不登校やいじめ、暴力行為等の問題行動の未然防止、早期発見、早期解決のため、学校・家庭・地域社会等と連携し、教育相談体制の充実を図る。

・事業内容 スクールカウンセラーによる心理的支援

スクールソーシャルワーカーの配置 教育事務所等10名

「すこやか電話」(フリーダイヤル)の設置

子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり

(1) 高等教育費負担軽減事業

1,894

平成32年度からの高等教育無償化制度の実施に向けて、県内の私立専門学校に対し、制度の対象となる要件の確認事務等を行う。

(2) 比内支援学校整備事業

1,454,597

比内支援学校の現敷地に新校舎等を整備する。

・全体事業費 約31億円

・継続費設定 平成30～34年度(建築工事分)

・31年度事業 校舎棟の建設、旧校舎の解体 等

・供用開始 平成34年8月(予定)

- (3) 能代地区専門系統合校整備事業 954,955
 能代地区の2校（能代工業高等学校、能代西高等学校）を統合して新たな校舎棟等を整備する。
 ・全体事業費 約57億円
 ・継続費設定 平成31～35年度（建築工事分）
 ・31年度事業 教室棟、実習棟等の建設、旧校舎の解体 等
 ・供用開始 平成33年4月（予定）
- (4) 横手高等学校整備事業 192,660
 横手高等学校の整備に向けて、基本・実施設計等を行う。
 ・全体事業費 約57億円
 ・継続費設定 平成30～31年度（建築設計分）
 ・31年度事業 実施設計、屋外運動場設計 等
- (5) 〇大曲高等学校整備事業 110,972
 大曲高等学校の整備に向けて、基本・実施設計等を行う。
 ・全体事業費 約52億円
 ・継続費設定 平成31～32年度（建築設計分）
 ・31年度事業 基本設計、地質調査 等
- (6) 奨学のための給付金 361,463
 低所得者世帯の生徒の修学を支援するため、教科書費、教材費、学用品費等の必要経費を給付する。
 ・公立高校 第1子 82,700円、第2子 129,700円、生活保護世帯 32,300円
 ・公立通信 第1子 36,500円、第2子 36,500円、生活保護世帯 32,300円
 ・私立高校 第1子 98,500円、第2子 138,000円、生活保護世帯 52,600円
 ・私立通信 第1子 38,100円、第2子 38,100円、生活保護世帯 52,600円
- (7) 私立学校就学支援事業 540,615
 保護者の経済的負担の軽減を図るため、就学に係る支援金を支給するとともに、入学料及び授業料の軽減を行う私立学校に対し助成する。
 ①私立高等学校就学支援金（全額国庫） 424,716千円
 ・事業内容 就学支援金、学び直し支援金の支給
 ・補助額 保護者収入に応じた支援金を支給
 年118,000円～297,000円
 （保護者収入が概ね910万円以上は対象外）
 ②私立学校授業料軽減補助 27,635千円
 ・事業内容 ①の支援金に上乗せして県単独で次の基準となるよう助成
 ・概ね年収350万円未満 授業料の負担なし
 ・概ね年収600万円未満 授業料の負担が月額1万円
 ③私立学校入学料軽減補助 35,536千円
 ・事業内容 入学料を軽減する私立高等学校等に対する助成
 ④奨学のための給付金（再掲） 52,728千円

(8) 私立学校運営費補助金

904,568

私立学校教育の振興を図るため、運営費等の一部を助成する。

- ①一般補助 860,200 千円
 - ・補助先 私立高等学校
 - ・事業内容 人件費を含む経常的経費に対する助成
- ②過疎地域私立高等学校特別補助 10,263 千円
 - ・補助先 国の定める率を超えて生徒が減少している私立高等学校
 - ・事業内容 過疎地域の私立高等学校に対する助成
- ③あきた私学魅力アップ支援事業費補助 4,000 千円
 - ・補助先 私立高等学校
 - ・事業内容 特色ある教育活動に対する助成
- ④日本私立学校振興・共済事業団補助 9,173 千円
 - ・補助先 日本私立学校振興・共済事業団
 - ・事業内容 私立学校教職員の長期給付事業に対する助成
- ⑤私立学校教職員退職金積立補助 20,932 千円
 - ・補助先 秋田県私立学校教職員退職金財団
 - ・事業内容 私立学校教職員の退職金給付事業に対する助成

(9) 子どものための教育・保育給付支援事業（再掲）

5,772,617

幼児期の学校教育・保育環境の充実を図るため、市町村が私立の幼稚園、保育園及び認定こども園に支弁する運営費等の一部を助成する。

- ①施設型給付 5,235,754 千円
 - ・事業内容 各施設運営費の一部負担（保育士の処遇改善分含む）
 - ・負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4（補助分）
県 1/2、市町村 1/2（県単分）
- ②地域型保育給付 216,708 千円
 - ・事業内容 小規模保育事業、事業所内保育事業等の運営費の一部負担
 - ・負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4
- ③~~③~~子育て支援施設利用給付 49,899 千円
 - ・事業内容 認可外保育施設の運営費や一時預かり経費等の一部負担
 - ・負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4
- ④~~④~~幼児教育無償化対応システム改修費・事務費 270,256 千円
 - ・事業内容 幼児教育の無償化に向けた市町村の算定システム改修経費に対する助成
 - ・補助率 10/10（国 10/10）

(10) 私立幼稚園運営費補助金

348,534

私立幼稚園教育の振興を図るため、運営費等の一部を助成する。

- ①一般補助 159,995 千円
 - ・補助先 私立幼稚園
 - ・事業内容 人件費を含む経常的経費に対する助成
 - ・補助件数 8園

②特別支援教育費補助	87,481 千円	
・補助先 障害児が在籍する私立幼稚園・認定こども園		
・事業内容 特別支援教育を行うための経費に対する助成		
・補助件数 39 園		
③預かり保育推進事業費補助	28,260 千円	
・補助先 預かり保育を実施する私立幼稚園・認定こども園		
・事業内容 預かり保育を行うための経費に対する助成		
・補助件数 22 園		
④私立幼稚園教職員共済事業補助	23,862 千円	
・補助先 日本私立学校振興・共済事業団		
・事業内容 私立幼稚園等教職員の長期給付事業に対する助成		
⑤私立幼稚園教職員退職金補助	48,936 千円	
・補助先 秋田県私立学校教職員退職金財団		
・事業内容 私立幼稚園等教職員の退職金給付事業に対する助成		
(11) 大人が支える！インターネットセーフティ推進事業		7,683
①ネットパトロールと健全利用啓発事業	6,054 千円	
インターネット上の不適切な書き込みの検索・監視を行い、児童生徒のネットトラブルを防止する。		
・対象 県内の小・中学校、高等学校、特別支援学校		
②青少年教育施設を活用したネット依存対策事業	1,629 千円	
ネット依存傾向にある青少年を対象に、自然体験活動等を通じ、生活習慣の改善を図る。		

地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興

(1) 私立専修学校・各種学校運営費等補助金		23,033
私立学校教育の振興を図るため、私立専修学校の運営費の一部を助成する。		
(2) 看護系大学・短期大学運営費補助金		319,130
地域の医療・福祉を担う資質の高い人材を育成・確保するため、看護・福祉系大学等の運営費の一部を助成する。		
(3) 私立大学等即戦力人材育成支援事業		23,000
県内の私立大学・短期大学・専修学校が実践的な職業教育を通して、県内産業の即戦力となる人材を育成するとともに、学生の県内定着を図るための取組に対して支援する。		
(4) 秋田県立大学運営事業		3,723,601
秋田県立大学の円滑な運営を図るため、運営費等の一部について交付金を交付する。		
①運営費交付金	3,588,130 千円	
②共済費負担金	135,471 千円	

- (5) 国際教養大学運営事業 1,074,024
 国際教養大学の円滑な運営を図るため、運営費等の一部について交付金を交付する。
 ①運営費交付金 1,039,177 千円
 ②共済費負担金 34,847 千円
- (6) 秋田県立大学施設設備等整備事業 205,460
 秋田県立大学の教育環境向上のため、施設整備等に要する経費に対し助成する。
 ・補助対象 共通施設棟外壁改修等

地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供

- (1) ミュージアム活性化事業 48,803
 県民に多彩な芸術鑑賞の機会を提供するため、特別展を開催する。
 ①県立美術館 フシギな実験室展
 藤城清治展
 「あこがれの秋田」写真展
 キスリング展
 師・黒田清輝と妻・鴫田とみ展
 ②近代美術館 岩合光昭の世界ネコ歩き展2
 ビッグコミック 50 周年展
 伊藤若冲と京の芸術展
 ③県立博物館 1964東京オリンピックの時代
- (2) 読書活動推進事業 7,781
 ①読書活動推進パートナー支援事業 1,650 千円
 店舗や病院などで読書環境の向上に取り組む読書活動推進パートナーを支援する市町村に対し助成する。
 ・補助率 10/10 (県 10/10)
 ・限度額 15 万円
 ②読書が広がるホップ・ステップ・ジャンプ事業 6,131 千円
 県民が本に触れる多様な機会を提供するとともに、読書の楽しさを発信できる人材の育成を図る。
 ・事業内容 超大型絵本のおはなし会
 教員、生徒への調べ学習講座の開催
 作家による対話型読書講座の開催
 読み聞かせボランティアの養成
 中高生ビブリオバトルの実施 等
- (3) 社会教育施設改修事業 164,000
 旧県立美術館を活用するため秋田市が実施する改修工事のうち、法令基準への適合に必要な経費の一部を助成する。

【基本政策】

1 県土の保全と防災力強化

(1) 災害対応力強化事業

7,178

- ① 県市町村職員災害対応力強化事業 252 千円
県及び市町村職員を対象に災害対応に関する研修を実施する。
- ② 国民保護共同図上訓練実施事業 2,020 千円
緊急対処事態への対応能力の向上を図るため、国と共同で図上訓練を実施する。
- ③ 火山防災対策強化事業 2,606 千円
県内5箇所の常時観測火山ごとに設置されている火山防災協議会において、避難計画の作成等各火山に応じた防災対策を実施する。
- ④ ICT等を活用した住民避難行動支援事業 300 千円
住民の的確な避難行動を促進するため、大雨による浸水など市町村が実施する災害のシミュレーション映像等の作成に対し助成する。
- ⑤ 〇 SNSによる秋田版災害情報発信事業 2,000 千円
災害時に、ツイッター等のSNSを活用し、河川の水位や道路の規制等に関する情報を収集・発信するシステムを構築する。

(2) 地域防災力強化事業

6,017

- ① 自主防災組織育成強化事業 734 千円
自主防災組織の育成強化を図るため、防災士を「自主防災アドバイザー」として県内各地に派遣するとともに、自主防災組織のリーダー等を対象とした研修会を開催する。
- ② 防災訓練事業 1,973 千円
災害対応力の向上を図るため、夏期及び冬期に防災訓練を実施する。
- i) 総合防災訓練（男鹿市、大潟村との共催）
・開 催 日 平成31年9月（予定）
・訓練内容 大雨災害等を想定した避難、避難所開設 等
- ii) 冬期防災訓練（藤里町との共催）
・開 催 日 平成32年1月（予定）
・訓練内容 積雪時における避難、救出訓練 等
- ③ 〇 自主防災リーダー育成支援事業 3,310 千円
地域の防災力向上に積極的な人材を「自主防災リーダー」として育成し、市町村の防災担当と連携の上で、自主防災組織の立ち上げ等を行う。
- ・補 助 先 市町村
・補助対象 防災士資格取得費用、研修費用 等
・補 助 率 1/2（県10/10）
・限 度 額 100 万円

- | | |
|--|------------------|
| (3) 被災者生活再建支援基金出えん金 | 4 0 2, 8 4 6 |
| 自然災害により生活基盤に著しい被害を受けた者の生活再建を都道府県の相互扶助により支援するための被災者生活再建支援基金に対し、資金を拠出する。 | |
|
(4) 県有建築物天井等耐震化推進事業 |
8 2 2, 9 2 1 |
| 天井脱落対策に係る基準に対応するため、脱落防止工事を実施する。 | |
| ・対象施設 県立総合プール、県立武道館、県立体育館 | |

公共事業については、農業生産基盤の整備や道路・橋りょうの老朽化対策、豪雨等自然災害への対応などに積極的に取り組んでいく。

	H30 当初 (A)	H31 当初 (B)	増減 (B) - (A)	前年対比 (B) / (A)
補 助	5 3 5 億円	5 6 3 億円	+ 2 8 億円	105.2%
単 独	1 9 2 億円	1 9 1 億円	△ 1 億円	99.4%
災 害	8 2 億円	7 5 億円	△ 7 億円	92.0%
直 轄	9 7 億円	1 0 9 億円	+ 1 2 億円	112.4%
合 計	9 0 6 億円	9 3 8 億円	+ 3 2 億円	103.5%

	【H30 当初】	【H31 当初】	(単位：百万円) 【増 減】
【合 計】	90,601	93,794	+3,193
○国庫補助事業	53,535	56,303	+2,768
・土地改良	16,839	15,511	△1,328
・道路・橋りょう	14,978	14,978	0
・林 野	5,827	6,442	+615
・砂 防	1,728	1,799	+71
・河 川	4,679	5,284	+605
・農地防災	2,373	4,058	+1,685
・水産基盤	1,154	1,373	+219
・その他	5,957	6,857	+900
○県単独事業	19,236	19,116	△120
・道 路	11,331	11,031	△300
・河 川	5,149	5,131	△18
・砂 防	857	856	△1
・林 野	154	133	△21
・街 路	247	247	0
・その他	1,498	1,718	+220
《補助+県単》	72,771	75,419	+2,648
【災害復旧事業】	8,175	7,525	△650
・土 木	6,652	5,996	△656
・耕 地	1,144	1,144	0
・林 野	280	285	+5
・漁 港	100	100	0
【国直轄事業負担金】	9,655	10,850	+1,195
・土 木	8,951	10,034	+1,083
・耕 地	704	816	+112
《補助+県単+直轄》	82,425	86,269	+3,844

(端数処理により積み上げと合計が合わない場合がある。)

※ 公共事業の主な事業

- (1) 地方道路等整備事業（建設） 2,467,000
- ・実施箇所 秋田港アクセス線 外 31 箇所
 - (主な箇所)
 - ⑧秋田港アクセス線 102,500 千円
 - 秋田港と秋田北 I C のアクセス強化のため、バイパスを整備する。
 - ・全体計画 延長 6.12 k m
 - ・総事業費 145 億円
 - ・31 年度事業 道路詳細設計、路線測量、地質調査
- (2) 地方道路交付金事業（道路整備費分） 3,678,476
- ・実施箇所 大館能代空港西線（鷹巣西道路）外 12 箇所
 - (主な箇所)
 - 大館能代空港西線（鷹巣西道路） 2,374,000 千円
 - 大館能代空港へのアクセス強化のため、バイパスを整備する。
 - ・全体計画 延長 5.25 k m
 - ・総事業費 105 億円
 - 西目屋二ツ井線（荷上場バイパス） 319,000 千円
 - 日本海沿岸東北自動車道との連携強化を図るとともに、道路災害等から交通の安全性を確保するため、バイパスを整備する。
 - ・全体計画 延長 3.16 k m
 - ・総事業費 45 億円
- (3) 河川改修事業 5,283,800
- ・実施箇所 淀川、三種川、上溝川 外 17 箇所
- (4) 県単河川等環境維持修繕事業 1,173,237
- 洪水被害対策のための河道掘削や伐木等を行う。
- (5) 地方街路交付金事業 1,293,000
- ・実施箇所 (都)千秋広面線、(都)停車場栄町線 外 3 箇所
- (6) ⑧県営陸上競技場改修（県立中央公園） 309,000
- 第 1 種公認陸上競技場の公認更新に向けた改修等を行う。
- (7) 国直轄河川事業負担金 4,197,329
- (対象施設) 雄物川、成瀬ダム、鳥海ダム 外 2 箇所
- (8) ⑧秋田空港駐車場利便性向上事業 240,000
- ・実施内容 臨時駐車場拡張、立体駐車場アクセス道路改良 等

- (9) 〇都市公園安全安心事業（県立中央公園「あきたスカイドーム」） 73,000
 老朽化に伴い、膜屋根を更新する。
 ・総事業費 22.6 億円
 ・31 年度事業 実施設計
 ・完成予定 平成 33 年度

<債務負担行為>

- 〇都市公園安全安心事業 (2,187,000)
 ・設定期間 平成 32～33 年度

- (10) 経営体育成基盤整備事業 10,902,918
 より効率的で安定的な農業を確立するため、農地を担い手へ集積し、区画整理、暗渠排水、用排水路、農道等の生産基盤の整備を実施する。
 ・実施箇所 上川沿地区 外 58 地区
 (主な箇所)
 上川沿地区（大館市） 888,938 千円
 ・全体計画 区画整理 227.1ha
 ・総事業費 52 億円
 ・事業期間 平成 27～32 年度（予定）
 東雲原地区（能代市） 512,447 千円
 ・全体計画 区画整理 152.0ha
 ・総事業費 37 億円
 ・事業期間 平成 28～33 年度（予定）
 関口地区（湯沢市） 77,113 千円
 ・全体計画 農地中間管理権が設定された農地における区画整理 26.0 ha
 ・総事業費 6 億円
 ・事業期間 平成 30～34 年度（予定）

- (11) 造林補助事業 1,955,759
 多面的な機能が十分発揮できる森林を育成するために実施する植栽、下刈、間伐等の適正な森林整備について助成する。

- (12) 治山事業 3,582,889
 山地に起因する災害を防止し、森林の機能を維持強化するため、荒廃地の復旧整備を実施し、溪流や山腹斜面の安定化を図る。
 ・実施箇所 谷内地区（鹿角市）外 95 箇所
 ・実施内容 治山ダム工、土留工、地すべり対策工、森林造成 等

2 環境保全対策の推進

- (1) 八郎湖「わがみずうみ」創生事業 77,905
 八郎湖の再生に向け、各種水質保全対策を実施する。

①発生源対策	1,286 千円
・事業内容	工場等の排水基準検査の実施 高度処理型合併浄化槽の設置に対する助成
②湖内浄化対策	39,054 千円
・事業内容	西部承水路及び大久保湾における水の流動化促進 高濃度酸素水供給装置による水質改善 アオコ常時監視カメラによる監視体制の強化
③調査研究等の推進	11,261 千円
・事業内容	水質環境基準等調査の実施、八郎湖研究会での検討、 地域住民との環境保全活動の実施
④農地排水負荷削減対策	13,173 千円
・事業内容	無代かき栽培等の普及拡大 ヨシによる自然浄化施設での水質浄化
⑤第3期湖沼水質保全計画策定事業	13,131 千円
	第2期湖沼水質保全計画に基づく対策の効果等を検証し、平成31年度以降を対象期間とした第3期計画を策定する。
(2) ①環境あきたエコ活動促進事業	2,750
	県民の自主的な環境保全活動の促進を図るため、民間団体が行う環境保全活動に要する経費を助成する。
・補助先	民間団体
・事業内容	民間団体の自主的な環境保全活動経費に係る補助
・補助率	9/10 (県 10/10)
・限度額	30 万円
(3) ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業	20,715
	温暖化防止に向けた県民運動の呼び掛けや普及啓発事業等を行う。
①県民運動体制構築事業	7,690 千円
・事業内容	地域が主体となった環境保全活動の促進等
②地域センター強化支援事業	13,025 千円
・事業内容	地球温暖化防止に関する普及啓発及び人材育成等
(4) 海岸漂着物地域対策推進事業	58,575
	重点的に取り組む必要のある区域において海岸漂着物の回収・処理を行う。
(5) 能代産業廃棄物処理センター環境保全対策事業	153,788
	汚水処理等の環境保全対策を実施するとともに、No.2 処分場に残存するドラム缶の撤去に向けたボーリング調査と実施設計を行う。
・事業内容	汚水処理施設の維持管理 環境モニタリング調査 廃油入りドラム缶等の処分、ボーリング調査・実施設計

- (6) 環境保全センター整備事業（環境保全センター事業特別会計） 3,303,928
- 県内の産業廃棄物の適正処理を推進するため、既設処分場の維持管理工事等を行うとともに、新規処分場の造成工事を行う。
- ①既設処分場整備事業 184,208 千円
- ・事業内容 D区Ⅰ期処分場維持管理工事、C区法面修繕工事 等
- ②新規処分場（D区Ⅱ期）整備事業 3,119,720 千円
- ・総事業費 約53億円
 - ・継続費設定 平成29～31年度
 - ・31年度事業 造成工事
 - ・供用開始 平成32年4月（予定）
- (7) 野生鳥獣被害防止対策事業 20,025
- 新規狩猟者の確保に向けた普及啓発や、ツキノワグマの被害防止対策を行う。
- ①狩猟と野生鳥獣管理の普及啓発事業 1,244 千円
- 狩猟のイメージ向上や魅力を発信するフォーラムを開催するほか、新規狩猟者育成を図るための巻き狩りに関する室内講義及び銃器を使用した捕獲実習を行う。
- ②特定鳥獣管理事業 4,410 千円
- 秋田県第二種特定鳥獣の生息状況等を把握するためのモニタリング調査等を行う。
- ③ツキノワグマ被害防止対策事業 12,896 千円
- 有害鳥獣捕獲業務に従事する狩猟免許新規取得者等に対し、狩猟免許取得等に要する経費の一部を助成するほか、モニタリング調査等を実施する。
- ・補助対象 i) 狩猟免許、猟銃所持許可の取得に要する経費
ii) 散弾銃、ライフル銃購入に要する経費
 - ・補助率 10/10（県10/10）
 - ・限度額 i) 5万円
ii) 散弾銃5万円、ライフル銃7万円
- ④ツキノワグマ被害防止活動支援事業 1,475 千円
- 市町村によるクマゾーニング管理実施計画に基づき、集落等が実施する被害防止対策の立案等の取組に専門家を派遣するなどの支援を行う。
- (8) 県有公共施設におけるクマ対策 1,833
- クマによる人的被害を防止するため、緩衝帯を設置する。
- ・対象施設 ユフォーレ
- (9) 人と野生鳥獣の共生システム構築事業 1,963
- 人と野生鳥獣が適切な関係を保つための野生鳥獣管理共生ビジョンを策定するとともに、野生鳥獣に関する専門的知識を持つ人材を育成する。
- ①野生鳥獣管理共生ビジョン策定事業 864 千円
- ・事業内容 協議会の開催、先進地視察、ビジョン策定 等
- ②野生鳥獣被害防止対策レベルアップ研修事業 1,099 千円
- ・事業内容 市町村職員・狩猟者等への専門知識の習得研修等

3 安全・安心な生活環境の確保

- (1) 生活基盤施設耐震化等交付金事業 480,225
- 水道事業者が実施する水道施設の耐震化等に要する経費に対し助成するほか、県水道ビジョンの策定や市町村の担当者を対象とした研修会を実施する。
- ①生活基盤施設耐震化等交付金 462,522 千円
- ・対象者 水道事業者（県内9市町村）
 - ・交付率 1/4～1/2（国 10/10）
- ②水道事業フォローアップ事業 567 千円
- ・事業内容 市町村水道事業実務担当者向け研修会の実施等
- ③~~新~~水道事業基盤強化対策事業 17,136 千円
- ・事業内容 水道の広域連携を含む県水道ビジョンの策定
- (2) 雪対策推進事業 10,880
- 雪による人的被害を防止するため、安全な除排雪作業の普及啓発や地域において除排雪に取り組む団体の立ち上げ支援等を行う。
- ①第3次豪雪地帯対策アクションプログラム推進事業 587 千円
- ・事業内容 地域振興局毎の雪対策連絡協議会開催等
- ②地域除排雪団体等担い手育成事業 6,008 千円
- ・事業内容 地域において除排雪に取り組む団体の立ち上げ支援
- ③~~新~~冬の安全安心民間活力タイアップ事業 4,285 千円
- ・事業内容 包括連携協定企業との協働による啓発
雪処理の担い手確保に向けたイベントの開催 等
- (3) 動物愛護管理対策費 61,456
- 動物愛護推進の拠点となる動物愛護センターの管理運営を行う。
- (4) 動物にやさしい秋田推進事業 36,545
- 動物愛護センター（仮称）において犬猫の譲渡推進や動物愛護の普及啓発を図るとともに、秋田犬をテーマにセンターの魅力アップに取り組み、「動物にやさしい秋田」を情報発信する。
- ①動物愛護センター（仮称）整備関連事業 4,805 千円
- ・事業内容 犬猫搬送車の購入
- ②「人と動物が共生する社会の形成」推進事業 3,160 千円
- ・事業内容 ボランティア育成、犬猫の適正譲渡の推進 等
- ③動物にやさしい秋田PR事業 28,580 千円
- ・事業内容 オープニングセレモニーの開催（開催予定日 7月28日（日））
秋田犬の展示やイベント等による情報発信

- (5) あきた安全安心住まい推進事業（住宅リフォーム推進） 405,891
 ・補助内容 住宅の増改築・リフォームに係る工事、耐震化・バリアフリー化等に係る工事で、県内に本店を置く建設業者等が施工するもの（工事費50万円以上、設備機器購入のみの場合は除く）
 ・補助対象 i) 持ち家・18歳以下の子2人以上が同居している親子世帯
 ii) 空き家購入・18歳以下の子1人以上が同居している親子世帯
 iii) 〓移住・県外から移住し、空き家を購する世帯
 iv) 一般分（上記以外）
 ・補助率 i) 補助対象工事費の20%（県10/10、限度額40万円）
 ii) 〃 30%（ 〃 、 〃 60万円）
 iii) 〃 30%（ 〃 、 〃 60万円）
 ※住宅状況調査は30%、10万円
 iv) 〃 10%（ 〃 、 〃 8万円）
 ・補助戸数 i) 500戸
 ii) 100戸
 iii) 10戸
 iv) 2,100戸
 ※ i) 及び ii) は子育て世帯特別枠（P53）、iiiは移住世帯特別枠（P46）の再掲
- (6) 高齢者安全・安心アドバイザー事業 35,714
 高齢者宅を訪問し、交通事故や特殊詐欺被害等の防止に関する指導・啓発を行うアドバイザーを各警察署に配置する。
 ・配置数 37名
- (7) 横手警察署改築事業 197,280
 老朽化した横手警察署を改築する。
 ・総事業費 約26億円
 ・継続費設定 平成29～32年度（建築工事分）
 ・31年度事業 旧庁舎アスベスト除去及び解体、車庫棟建築
 ・供用開始 平成31年4月（予定）
- (8) 〓運転免許センター及び交通機動隊庁舎改築事業 50,701
 老朽化した運転免許センター及び交通機動隊庁舎を統合し、改築する。
 ・総事業費 約53億円
 ・継続費設定 平成31～32年度（設計委託分）
 ・31年度事業 基本設計、アスベスト分析 等
 ・供用開始 平成36年1月（予定）

- (9) 交番改築事業 197,486
老朽化した交番を改築する。
・事業内容 (建築工事) 能代警察署二ツ井交番
(設計委託等) 〇大仙警察署美郷交番、〇五城目警察署昭和交番
- (10) 交通安全施設整備・維持管理事業 261,653
安全で快適な道路交通環境を整備・維持するため、道路標示塗装工事及び道路標識設置等を行う。
- (11) 交通信号機整備事業 480,569
通学路等の安全確保のため信号機を新設するほか、老朽化した信号灯器等を更新する。
・整備箇所 新設7基、制御機更新100基、信号柱建替130本、
信号灯器更新400灯、〇対向車接近装置撤去1箇所 等
- (12) 〇秋田県警察ホームページ運営事業 8,372
県警ホームページをリニューアルし、情報端末に対応したデザインとするほか、外国語に対応した機能等を付加し、情報発信の強化を図る。
- (13) 〇高齢者等にやさしい交通事故防止対策事業 10,783
高齢者が安全で安心して利用できる交通環境の整備を図る。
・実施内容 「思いやりゾーン30」規制の設置3箇所、エスコートゾーン道路標示1箇所、経過時間付歩行者用灯器設置26灯 等
- (14) 高齢者交通安全強化事業 4,570
高齢者の交通事故を防止するための啓発活動を実施する。
・実施内容 テレビCM放映
啓発イベント・反射材着用キャンペーンの実施 等
- (15) 〇大規模災害対策事業 23,129
大規模災害に対応するため、感染症防護対策キットと停電に備えた電池式信号機電源付加装置を整備する。

4 ICTによる便利な暮らしの実現と地域の活性化

- (1) 〇自治体クラウド推進事業 2,606
県内各市町村がクラウド技術を使って共同で情報システムを利用する取組を推進するため、システム及び行政事務の標準化・共通化に関する課題の調査、検討を実施する。

(2) 秋田 I C T 戦略事業

12,179

県内産業の振興や地域課題の解決等を図るため、I C T や I o T 等の先進技術の普及や導入促進に係る活動等を実施する。

①秋田 I C T 戦略事業

2,788 千円

- ・事業内容 I C T や I o T 等の先進技術の普及・導入を進める官民連携組織「秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム」の運営
先進技術に関する県民の理解を深め、県内企業への導入促進を図ることを目的とした I C T フェアの開催

②~~新~~ I C T を活用した庁内業務効率化事業

9,391 千円

- ・事業内容 パソコン上の作業を記録して自動化する仕組み（R P A : ソフトウェア型ロボット）や A I 等の新たな I C T 技術を活用した庁内業務効率化の推進

Ⅱ その他

- | | |
|---|--------------|
| (1) 県議会議員選挙費 | 4 5 5, 3 6 0 |
| 平成 31 年 4 月 29 日の任期満了に伴い選挙を実施する。 | |
| (2) 県議会議員改選に伴う関連経費 | 1 6, 4 9 0 |
| ①議会棟整備費 | 9, 991 千円 |
| 議会棟内の執務室において、個室執務スペースの設置及び応接室の改修
工事を行う。 | |
| ②改選受入諸費 | 6, 499 千円 |
| 議員記章、議場用三角卓上札及び防災服等を購入する。 | |
| (3) 参議院議員選挙費 | 6 7 7, 6 9 7 |
| 平成 31 年 7 月 28 日の任期満了に伴い選挙を実施する。 | |
| (4) 広報事業費 | 8 0, 5 3 5 |
| 県政情報等を分かりやすく伝えるため、広報紙やテレビ等により情報提供
をするとともに、職員一人ひとりの広報力の強化を図る。 | |
| ①広報事業 | 80, 209 千円 |
| 広報紙、新聞広報、テレビ広報、ラジオ広報により県政情報を提供する。 | |
| ②職員一人ひとりの「伝える力」強化事業 | 326 千円 |
| 広報に関するセミナーやワークショップを開催し、職員個々の「伝える力」
を高める。 | |

【 参 考 】

引上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分の市町村交付金を除く）が充てられる社会保障４経費
 その他社会保障施策に要する経費

（歳入） 引上げ分の地方消費税収 8,289百万円
 （社会保障財源化分の市町村交付金を除く）

（歳出） 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 73,507百万円

（単位 千円）

区 分	予 算 額	財 源 内 訳			
		特 定 財 源		一 般 財 源	
		国 庫 支 出 金	そ の 他	引 上 げ 分 の 地 方 消 費 税	そ の 他
1 社 会 福 祉	28,050,172	3,305,215	142,824	2,958,835	21,643,298
(1) 障 害 者 福 祉	12,105,988	1,229,896	286	1,308,005	9,567,801
(2) 高 齢 者 福 祉	1,730,248	23,870	134,043	189,102	1,383,233
(3) 児 童 福 祉	12,224,208	843,218	8,469	1,367,743	10,004,778
(4) 母 子 福 祉	253,099	6,579		29,648	216,872
(5) 生 活 保 護	1,736,629	1,201,652	26	64,337	470,614
2 社 会 保 険	43,560,348		41,867	5,233,852	38,284,629
(1) 介 護 保 険	18,382,166		41,747	2,205,753	16,134,666
(2) 国 民 健 康 保 険	10,040,219			1,207,511	8,832,708
(3) 後 期 高 齢 者 医 療	15,137,963		120	1,820,588	13,317,255
3 保 健 衛 生	1,896,163	744,061	351,272	96,313	704,517
(1) 医 療	1,524,158	741,938	26	94,072	688,122
(2) 疾 病 予 防 対 策	15,499	1,871		1,639	11,989
(3) 医 療 提 供 体 制 確 保	356,506	252	351,246	602	4,406
計	73,506,683	4,049,276	535,963	8,289,000	60,632,444